

学内広報

2017.12.15

no. 1503



特別号

2016年(第66回)学生生活実態調査

目 次			
調査の概要及び報告について……………	1	第3部 学生生活の背景	
グラフと表について……………	2	1 家庭の状況……………	26
実施状況及び回収状況一覧（表1及び2）…	2	2 生活費の状況……………	30
第1部 回答者の特性……………	4	3 通学・住居……………	34
第2部 学生生活の評価と将来の選択		4 生活時間……………	36
1 入学・進学・学業……………	6	5 奨学金……………	39
2 就職……………	18	6 アルバイト……………	42
3 不安・悩み……………	20	第4部 総合分析の試み	
4 大学への要望……………	24	1 大学生の暮らし向きと入学動機、大学へ の要望・期待、悩み・不安との関連……………	46
		2 所得階層による学生生活の相違……………	48

調査の概要

1. 調査票の作成

2016（平成28）年6月から10月にかけて、学生委員会学生生活調査室で調査内容の企画立案を行った。

2. 調査の期間

2016年（平成28年）11月下旬～12月下旬

3. 調査の対象及び抽出率

学部男子・女子学生。学部・科類別無作為抽出法で、在籍者数の1/4を抽出

4. 調査の方法

郵送調査で行い、対象者自身が記入する（自記式）方法

5. 調査の内容

I. 基本的事項、II. 入学・進学・学業、III. 就職、IV. 不安・悩み、V. 大学への要望、VI. 家庭の状況、VII. 生活費の状況、VIII. 通学・住居、IX. 奨学金、X. アルバイト、XI. 具体的記述

報告について

1. 今回は、2014年（第64回）と同様に、学部男子・女子学生を対象として調査を行った。

集計結果の分析に当たっては、学部間・年度間・男女間などの相違に注目し、特異な数値傾向の把握に努めた。

2. 学内広報掲載の報告については、調査票、単純集計表、及びクロス集計表を省略した。省略した表等については、ホームページ掲載の報告を参照されたい。

3. 2009年度までは、2分の1程度の具体的記述を原文のまま報告書に記載していたが、読む人によって個人が特定できる可能性があること、さらに、報告書掲載の基準が恣意的になりやすいこともあり、2009年調査より具体的記述は報告書に掲載しないこととした。ただ、このことは具体的記述を無視するとか軽視することを意味しているわけではなく、それぞれの具体的記述は学生生活調査室で検討するとともに、担当理事によっても検討され、大学の施策の改善に役立てられている。

4. 複数回答の設問については、回答者数（非該当及び無回答を除く）を分母にして百分率（パーセント）を算出している。そのため、パーセントの合計は100%を超える場合がある。また、本文中の「ポイント」とは、総数の百分率（パーセンテージ・ポイント）を表す。

5. 今回の単純集計表及びクロス集計表は、大学総合教育研究センターの作成による。

グラフと表について

1. 今回、本文に掲載した経年変化のグラフと表については、1986年調査までさかのぼって取り上げた項目がいくつかあり、「表1」に1986年以降の調査の実施状況を表示した。
2. 文中に掲げたグラフと表については、それぞれの年の比較を見やすくするため「無回答」及び「非該当」を除いた比率で作成している。ただし、時系列の場合には、2007年までは無回答を含んでいる。また、個々の数値を四捨五入しているため、合計が100%に満たないものと100%を超えるものがある。
3. 複数回答の設問については、第64回調査から回答者数（非該当及び無回答を除く）を分母にして百分率（パーセント）を算出している。そのため、パーセントの合計は100%を超える場合がある。
4. 平均値の算出は、非該当及び無回答のものを除く該当者平均を求めた。
5. 作表の説明変数として用いた用語の定義は、次のとおりである。

「全体」……………回答者全員の比率を示す。

「文科系」「理科系」……………在籍する学部により二つの系に区分したものを示す。

「本郷」「駒場」「弥生」………学生が主に通学するキャンパスを示す。

表1 学生生活実態調査実施状況一覧表

回数	調査年月	対象学生	抽出率	対象者数	回収率	調査方法
				人	%	
第36回	1986年11月	学部男子・女子	男・女 1/10	1,385	72.6	郵送自記式
第37回	1987年11月	学部男子・女子	男・女 1/10	1,432	73.9	〃
第38回	1988年11月	学部男子・女子	男・女 1/10	1,459	70.9	〃
第39回	1989年11月	学部男子・女子	男・女 1/10	1,480	78.5	〃
第40回	1990年11月	学部男子・女子	男・女 1/10	1,504	63.1	〃
第41回	1991年11月	学部男子・女子	男・女 1/10	1,530	62.2	〃
第43回	1993年11月	学部男子・女子	男・女 1/10	1,593	64.8	〃
第44回	1994年11月	学部男子・女子	男・女 1/8	2,005	60.6	〃
第45回	1995年11月	学部男子・女子	男・女 1/8	2,011	64.0	〃
第46回	1996年11月	学部男子・女子	男・女 1/8	2,004	60.9	〃
第47回	1997年11月	学部男子・女子	男・女 1/8	1,990	60.2	〃
第48回	1998年11月	学部男子・女子	男・女 1/8	1,964	60.3	〃
第50回	2000年11月	学部男子・女子	男・女 1/8	1,917	54.4	〃
第51回	2001年11月	学部男子・女子	男・女 1/8	1,900	49.6	〃
第52回	2002年11月	学部男子・女子	男・女 1/4	3,749	37.2	〃
第53回	2003年11月	学部男子・女子	男・女 1/4	3,700	40.6	〃
第55回	2005年11月	学部男子・女子	男・女 1/4	3,534	38.7	〃
第56回	2006年11月	学部男子・女子	男・女 1/4	3,455	32.8	〃
第57回	2007年11月	学部男子・女子	男・女 1/4	3,406	43.0	〃
第58回	2008年11月	学部男子・女子	男・女 1/4	3,506	45.2	〃
第60回	2010年11月	学部男子・女子	男・女 1/4	3,419	42.6	〃
第62回	2012年11月	学部男子・女子	男・女 1/4	3,346	45.3	〃
第64回	2014年11月	学部男子・女子	男・女 1/4	3,337	44.0	〃
第66回	2016年11月	学部男子・女子	男・女 1/4	3,325	36.6	〃

(注)「休学者」「外国人留学生」は、対象学生から除かれている。

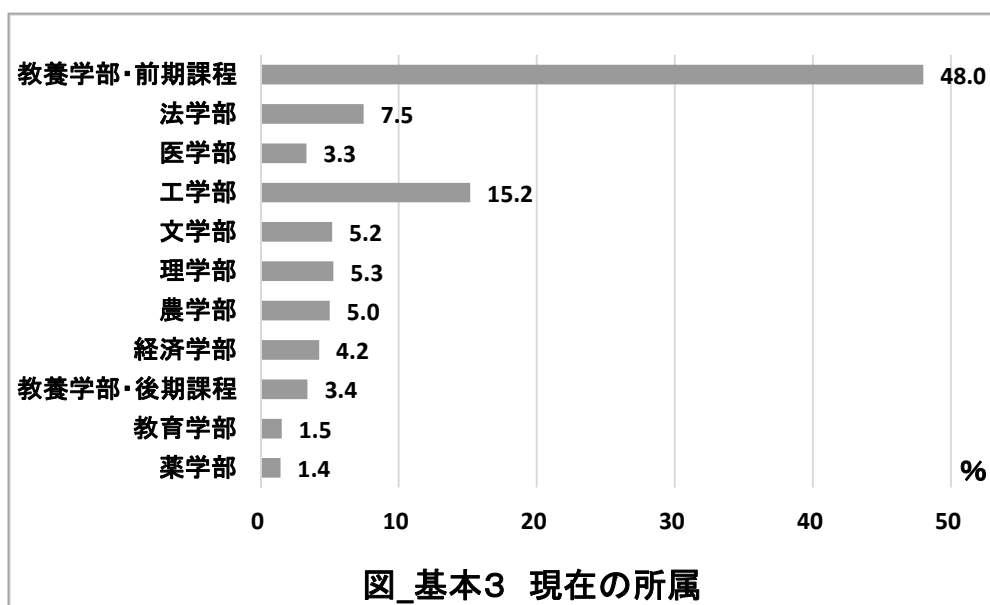
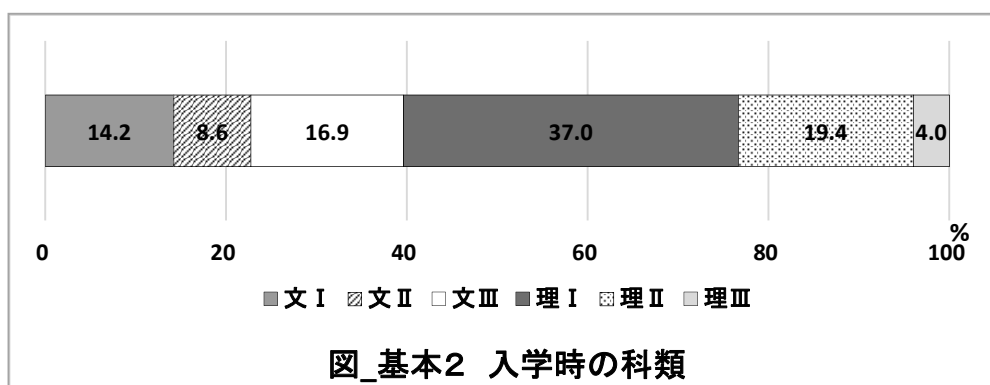
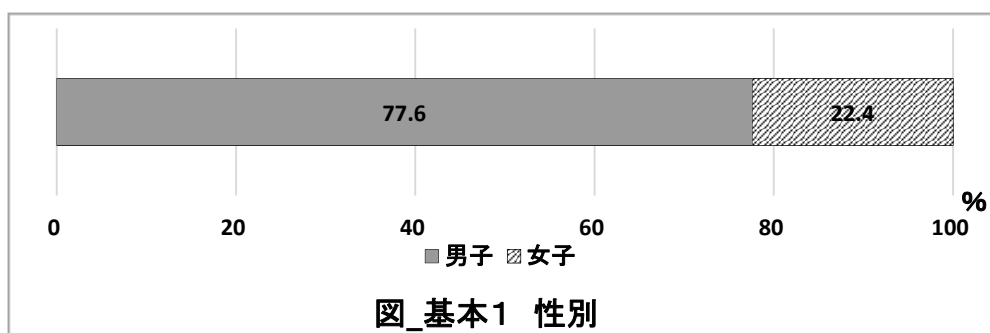
表2 2016年(第66回)学生生活実態調査回収状況一覧

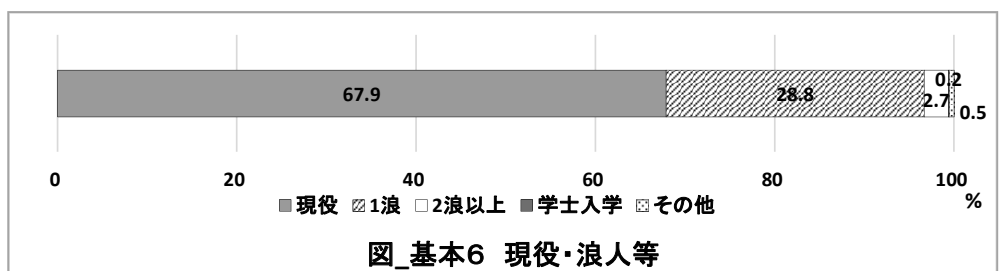
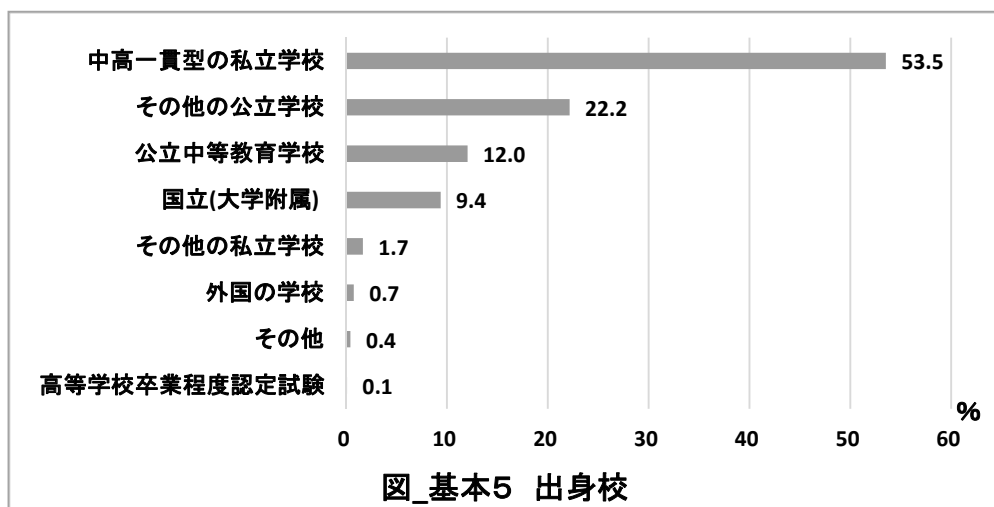
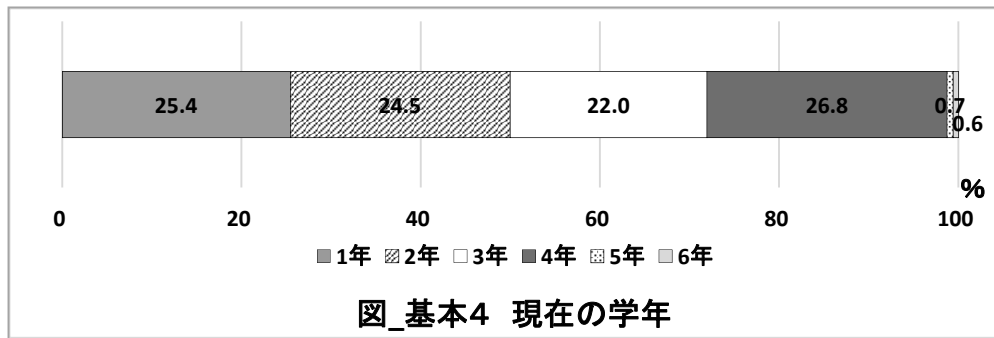
学 部	男女別	男 子			女 子			全 体		
		対象者数(人)	回収数(人)	回収率(%)	対象者数(人)	回収数(人)	回収率(%)	対象者数(人)	回収数(人)	回収率(%)
教養学部(前期)										
文科	文科一類	167	60	35.9%	49	14	28.6%	216	74	34.3%
	文科二類	159	45	28.3%	28	7	25.0%	187	52	27.8%
	文科三類	157	60	38.2%	96	45	46.9%	253	105	41.5%
	小 計	483	165	34.2%	173	66	38.2%	656	231	35.2%
理科	理科一類	559	226	40.4%	43	19	44.2%	602	245	40.7%
	理科二類	231	86	37.2%	66	35	53.0%	297	121	40.7%
	理科三類	42	10	23.8%	8	4	50.0%	50	14	28.0%
	小 計	832	322	38.7%	117	58	49.6%	949	380	40.0%
前期課程計		1,315	487	37.0%	290	124	42.8%	1,605	611	38.1%
法 学 部		180	71	39.4%	45	18	40.0%	225	89	39.6%
医 学 部		98	30	30.6%	23	9	39.1%	121	39	32.2%
工 学 部		466	145	31.1%	50	27	54.0%	516	172	33.3%
文 学 部		122	41	33.6%	50	19	38.0%	172	60	34.9%
理 学 部		137	51	37.2%	19	11	57.9%	156	62	39.7%
農 学 部		113	40	35.4%	40	18	45.0%	153	58	37.9%
経済学部		152	38	25.0%	27	12	44.4%	179	50	27.9%
教養学部(後期)		71	21	29.6%	33	19	57.6%	104	40	38.5%
教育学部		32	8	25.0%	19	10	52.6%	51	18	35.3%
薬学部		35	14	40.0%	8	3	37.5%	43	17	39.5%
後期課程計		1,406	459	32.6%	314	146	46.5%	1,720	605	35.2%
合 計		2,721	946	34.8%	604	270	44.7%	3,325	1,216	36.6%
2014年(第64回)調査		2,733	1,165	42.6%	604	302	50.0%	3,337	1,467	44.0%

※ 回収された調査票には、全て白紙の調査票が7通含まれていたため、集計は、7人分を除外した1,209人で行っている。

第 1 部 回答者の特性

- ・回答者は男性が77.6%、女性は22.4%であり、全学の男女比とほぼ等しい。(図_基本1：設問1)
- ・入学時の科類は理Ⅰが37.0%と最大であるが、全学の入学時科類の構成比とほぼ等しい。(図_基本2：設問2)
- ・現在の所属は教養学部・前期課程が48.0%と最大で、工学部が15.2%でこれに続く。全学における学部別構成比と大きく異ならず、各学部から満遍なく回答が得られている。(図_基本3：設問3)
- ・現在の学年は1～4年生までで98.7%を占める。(図_基本4：設問4)
- ・出身校別にみると、中高一貫型の私立学校が53.5%と最大となっている。(図_基本5：設問6)
- ・現役・浪人・学士入学等の別をみると、現役生が67.9%と三分の二をこえている。(図_基本6：設問7)





第2部 学生生活の評価と将来の選択

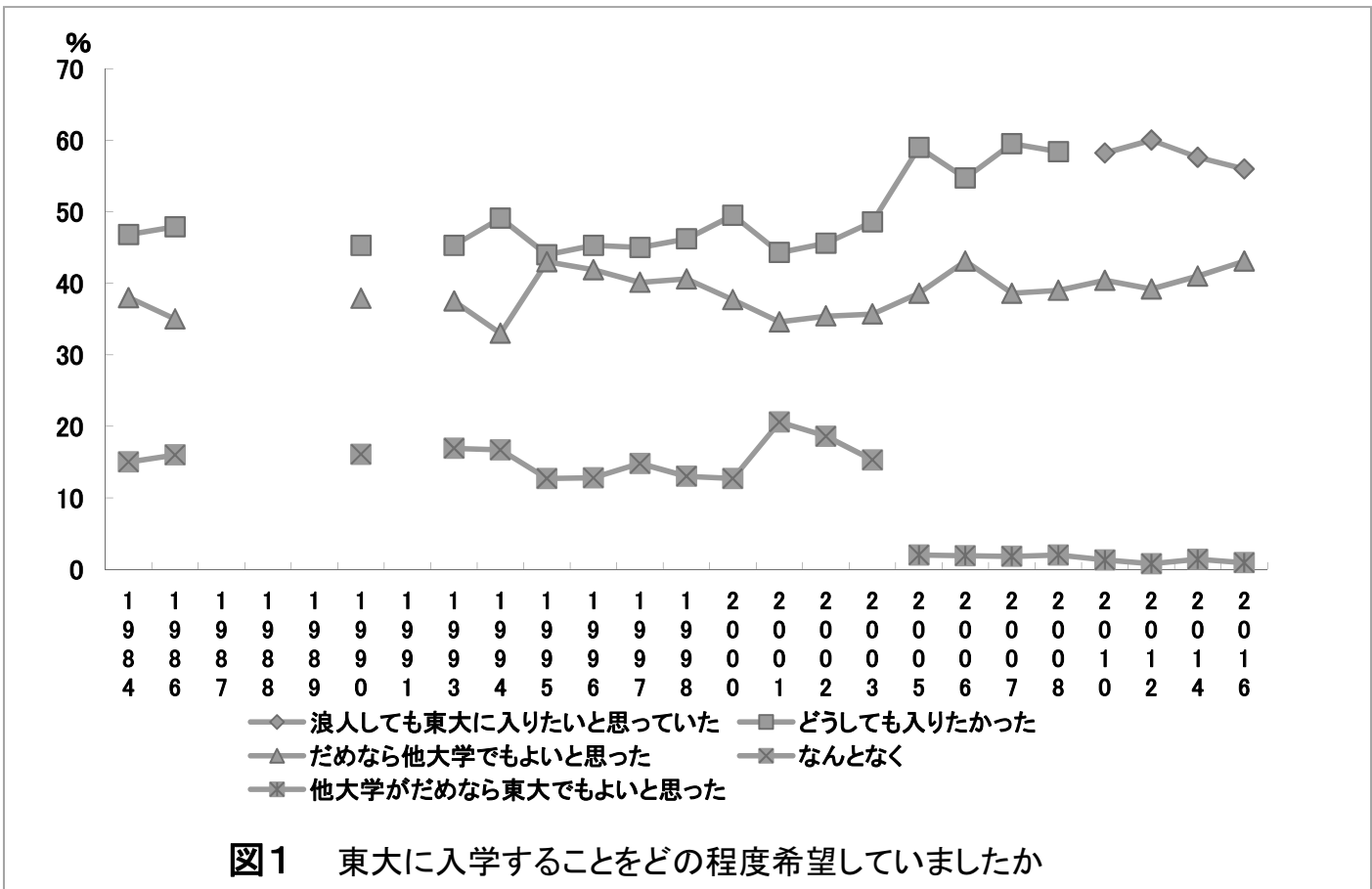
2-1. 入学・進学・学業

2-1-1. 入学について

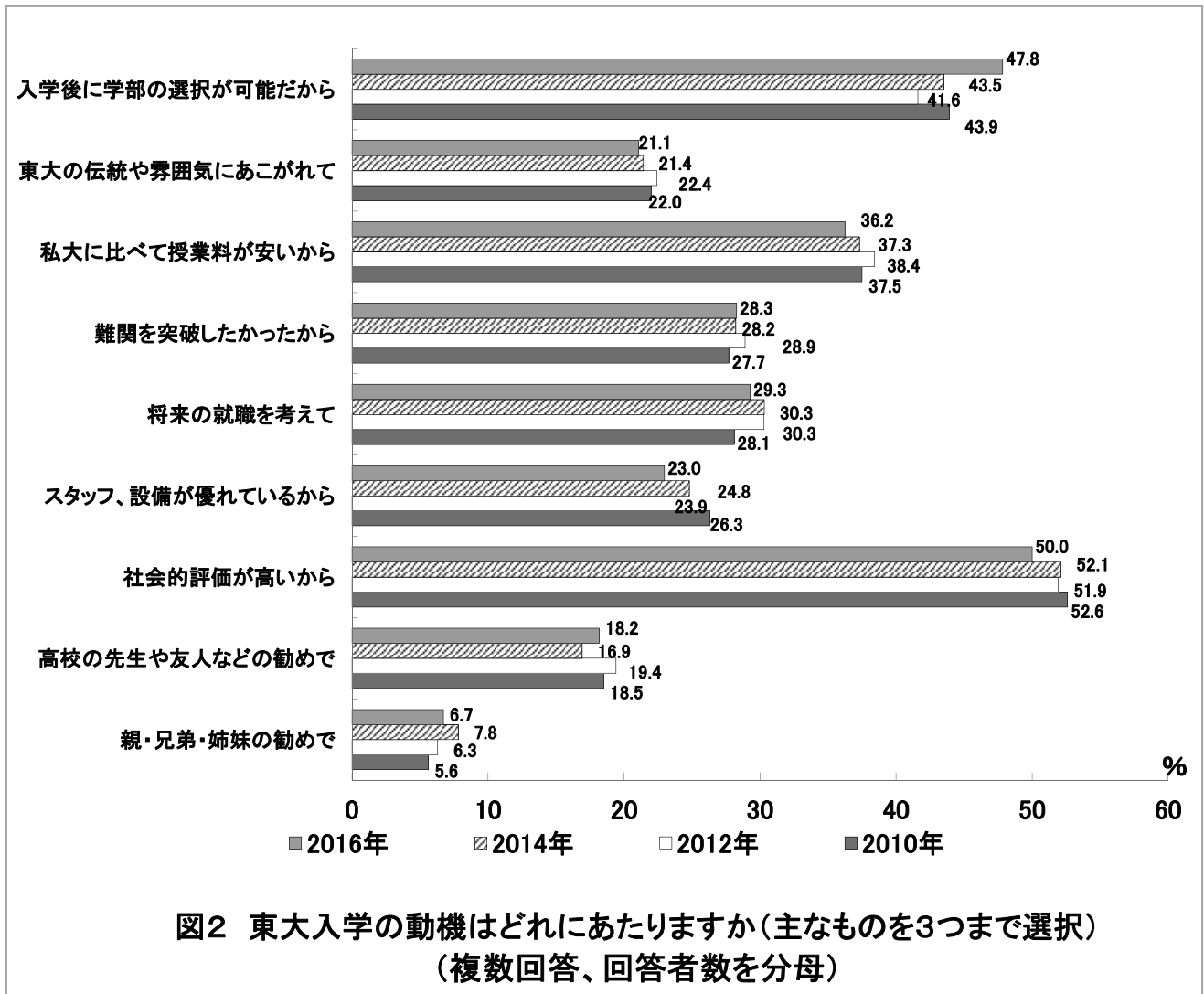
入学の希望は「浪人しても東大に入りたかった」56.0%
 入学の動機は「社会的評価が高いから」50.0%
 入学時に進学希望学部あるいは学科を決めていたのは48.4%

「東大を受験する際に東大に入学することをどの程度希望していましたか」への回答結果は、「浪人しても東大に入りたかった」と思っていたが56.0%（前回57.6%）、「東大がだめなら他大学でもよいと思っていた」が43.1%（前回41.0%）、「他大学がだめなら東大でもよいと思っていた」が0.9%（前回1.4%）であった（クロス集計表1-1表）。

東大への強い入学希望をもっている学生の割合は前回2014年度と比べると微減している。しかし、中長期的傾向としては、東大入学希望の強さは2005年（第55回）を境に大きく上昇し（2003年48.6%→2005年59.0%）、その後も常に6割近くを維持している。今回の調査では、昨年に引き続きそうした学生の割合が微減したが、大きく見れば前回とほぼ同じような傾向であると言える（図1）。



「東大入学の動機は、どれにあたりますか」(3つまで選択)への回答では、「社会的評価が高いから」が50.0%、「入学後に学部を選択が可能だから」が47.8%、「入学後に学部の選択が可能だから」が47.8%、「私大に比べて授業料が安いから」が36.2%で上位3つを占めている。前回と同順であり、傾向は基本的に変わっていない(図2、クロス集計表1-2表)。



「入学するときに進学する学部あるいは学科等を決めていましたか」への回答では、「学部のみ決めていた」が27.9%、「学科等まで決めていた」が20.5%、「学部、学科は決めていなかった」が51.5%であった（クロス集計表1-3表）。

時系列での変化をみると、学部あるいは学科等を決めている学生が減り、決めていない学生が増えている傾向がみられる。2001年以降、学部あるいは学科を決めずに入学する学生は3分の1を超え、年々微増して今回初めて半数を超えている。東大の大きな特徴である進学振分け制度（現在は「進学選択制度」に変更。以下同じ。）やlate specializationに学生の志向も適合してきているとみられる（図3）。

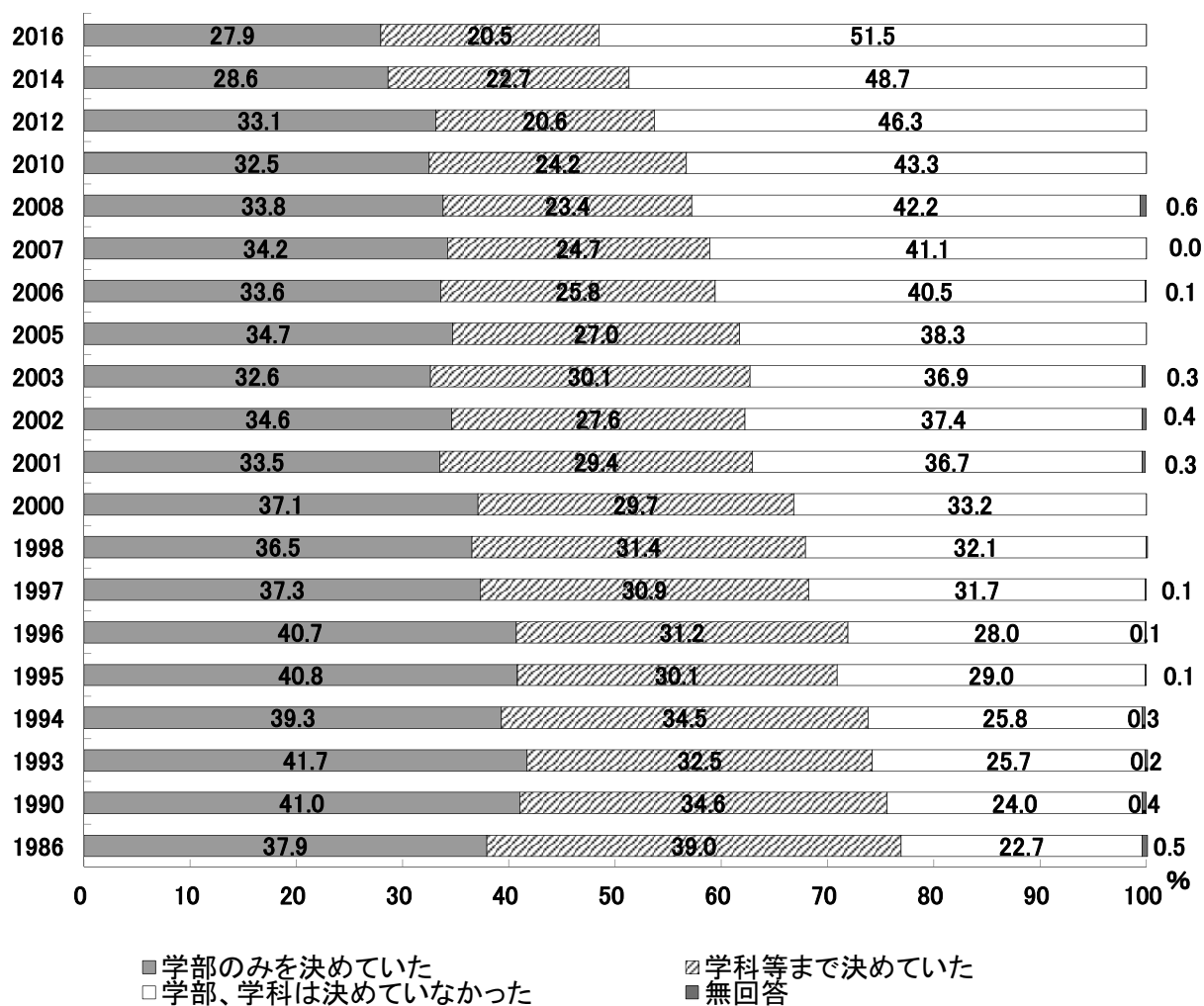


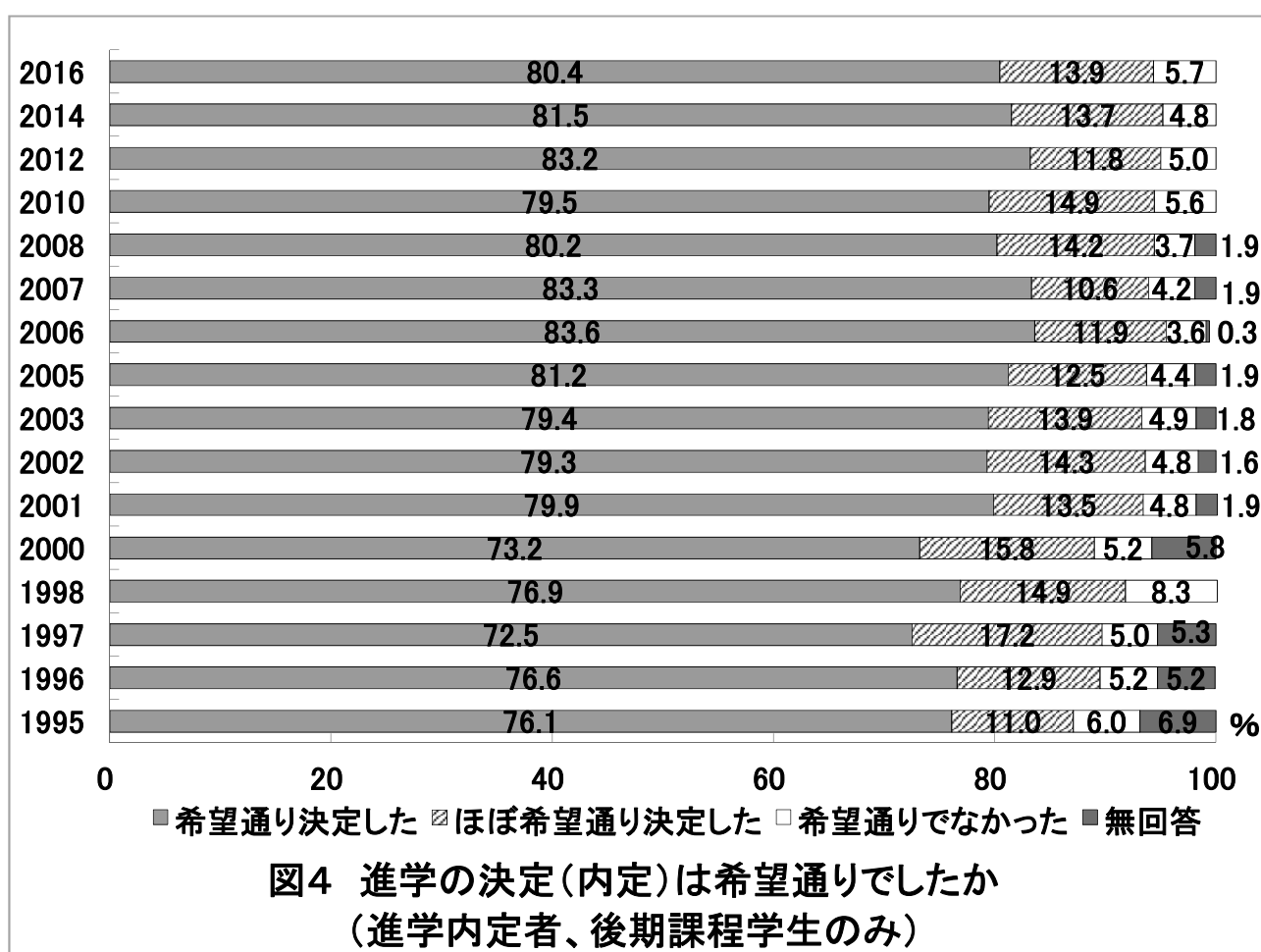
図3 入学するときに進学する学部あるいは学科等を決めていましたか

2-1-2. 進学について

「希望通り・ほぼ希望通り」進学決定（内定）したのは94.3%
在籍学部・学科等に「満足・まあ満足」している学生は78.2%

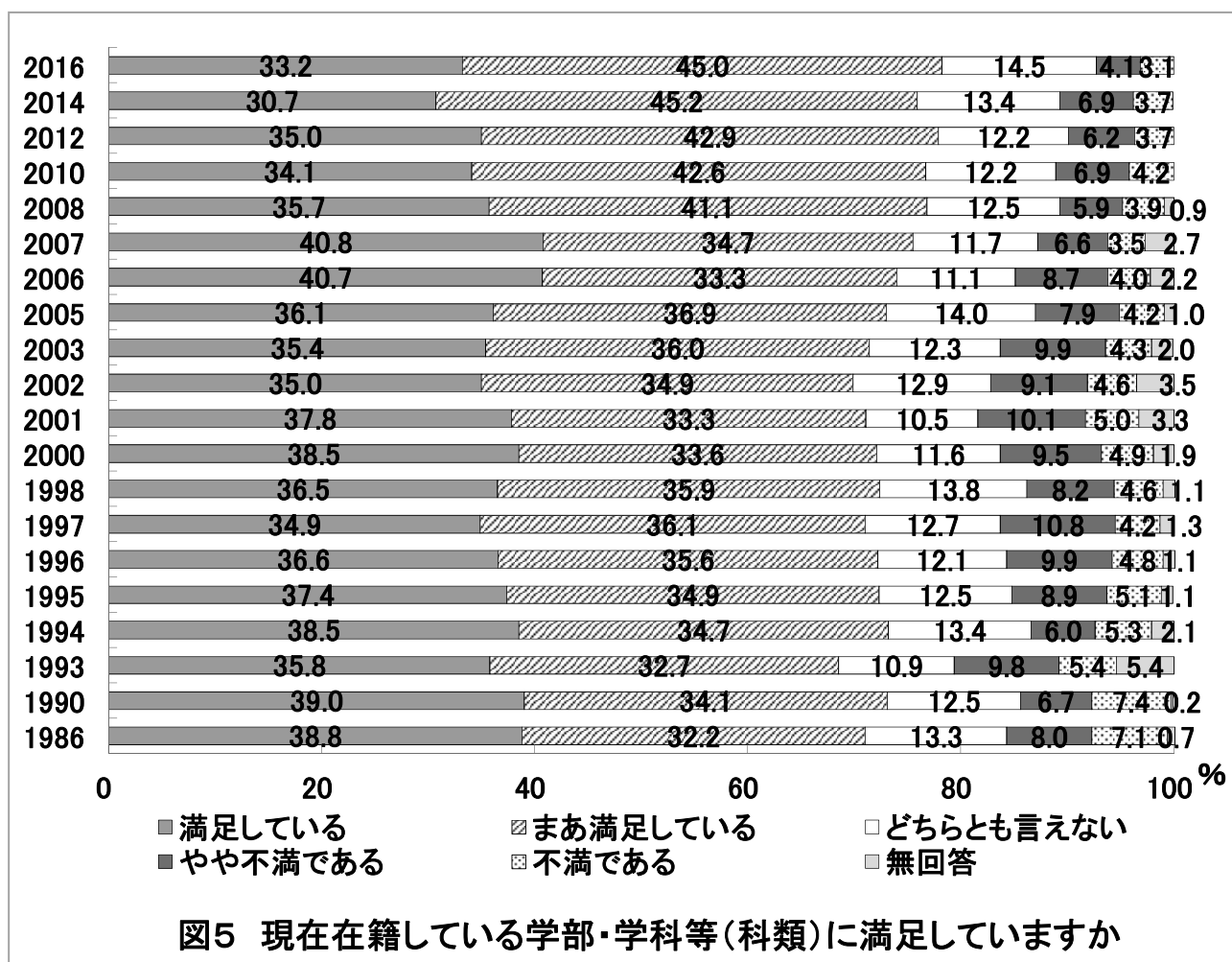
進学内定者及び後期課程学生のみが回答する「進学の決定（内定）は希望通りでしたか」の回答では、「希望通り決定（内定）した」が80.4%、「ほぼ希望通り決定（内定）した」が13.9%、「希望通りでなかった」が5.7%で、大多数の学生が希望通りの進学先に進学している（クロス集計表1-8表）。

時系列でも、近年大きな変動はみられていない（図4）。



「現在在籍している学部・学科等（科類）に満足していますか」では、「満足している」が33.2%、「まあ満足している」が45.0%、「どちらとも言えない」が14.5%、「やや不満である」が4.1%、「不満である」3.1%であった（クロス集計表1-4表）。

時系列でみると、前回以降、「満足している」が2.5ポイント増、「まあ満足している」が0.2ポイント減で、両者を集計した満足度は2.3ポイント増加している。また「やや不満である」「不満である」が、合わせて3.4ポイント減少し、全体の傾向としては、大きな変化は見られないものの高い満足度を示す結果となっている（図5）。

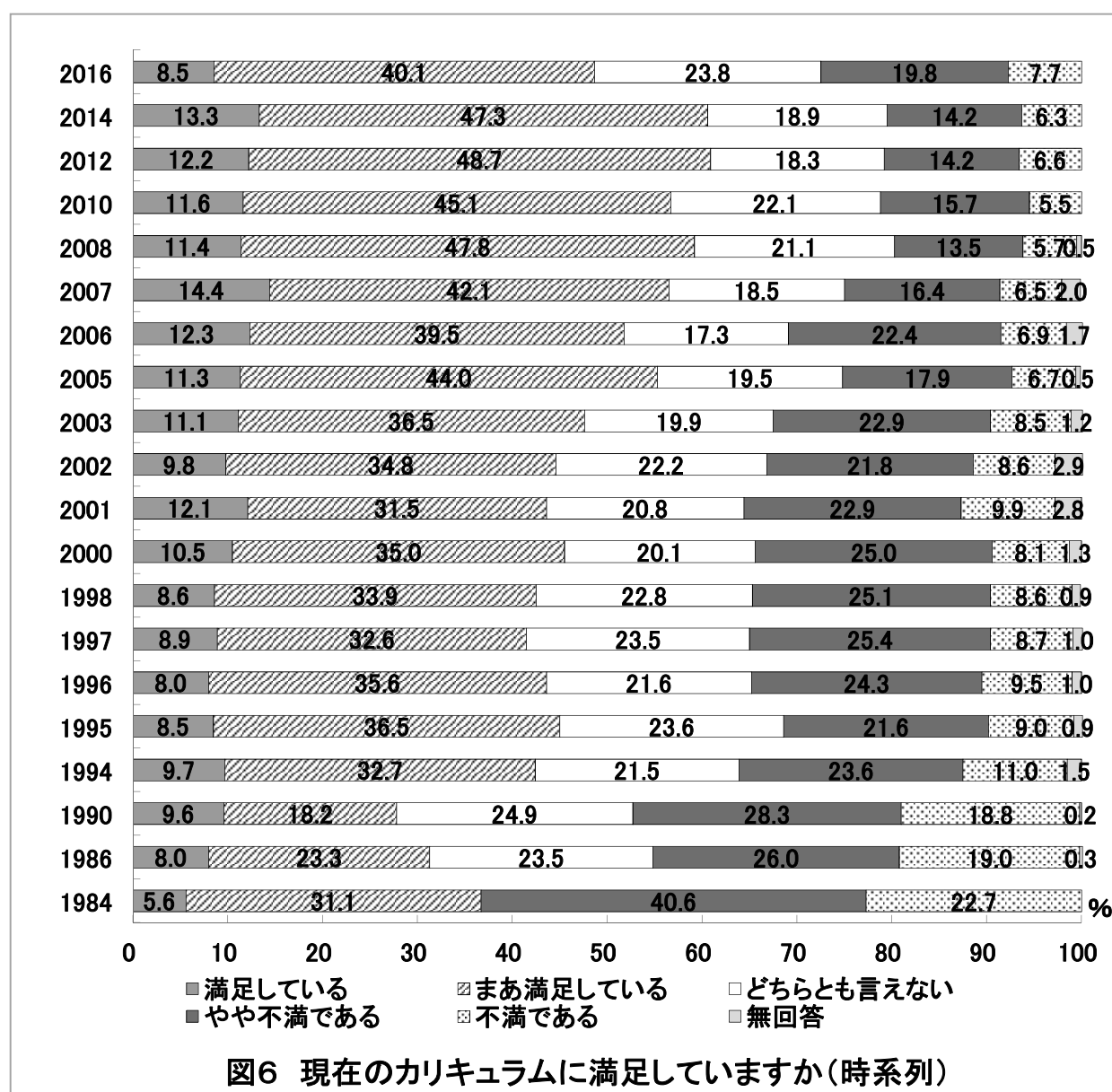


2-1-3. カリキュラムについて

カリキュラムに「満足・まあ満足している」は48.6%
カリキュラムの消化が「できる・まあできる」は79.9%

「現在のカリキュラムに満足していますか」では、「満足している」8.5%、「まあ満足している」40.1%となっており、満足している者の割合は48.6%と、前回の60.6%から12ポイント減少している（クロス集計表1-6表）。

時系列でみると、2005年以降前回まで、過半数の者がカリキュラムに満足しており、満足している学生の比率は次第に高くなる傾向にあったが、今回2005年以降の低水準となっている（図6）。

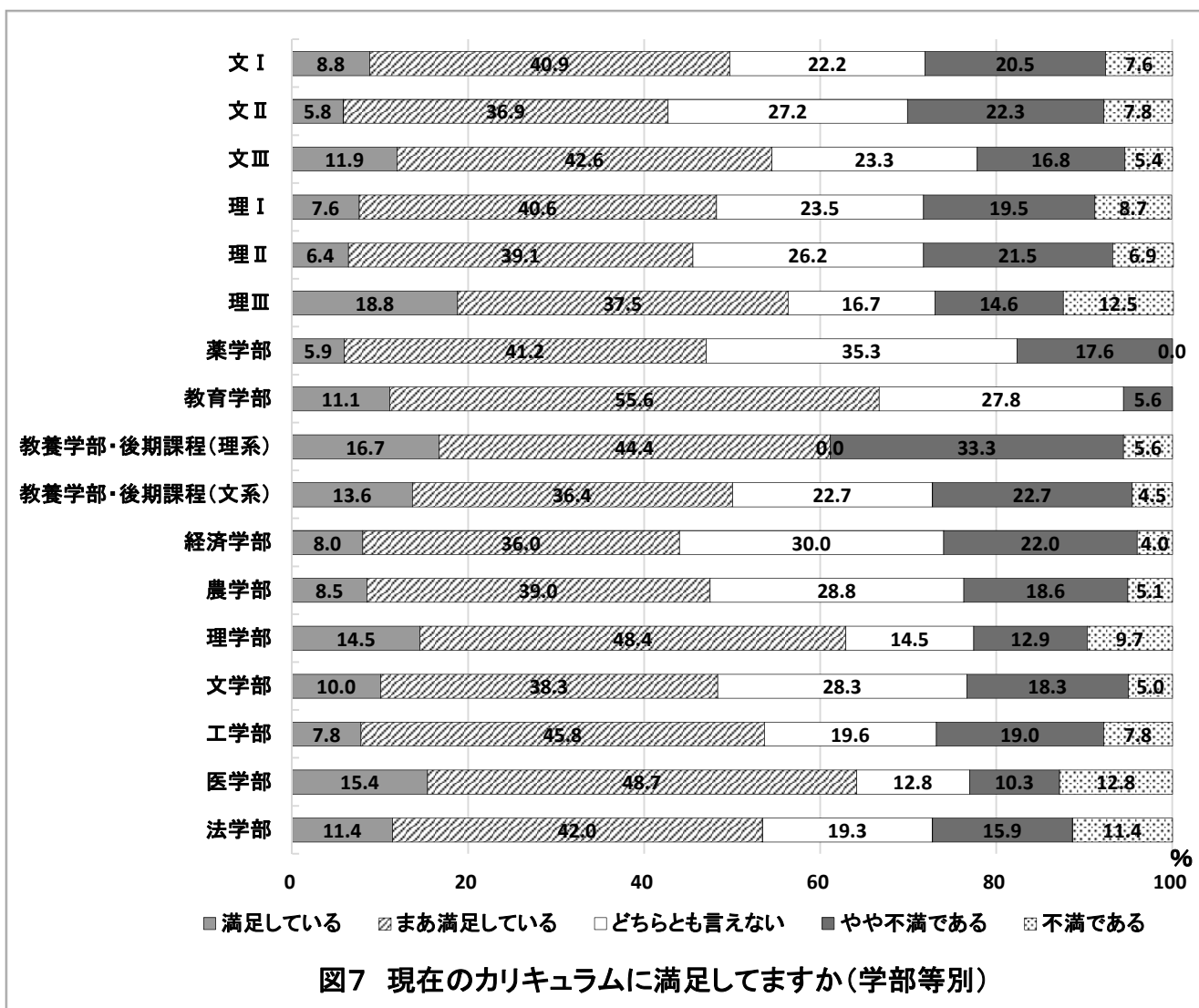


学部別では、学部による満足度の違いがみられ、「満足している」と「まあ満足している」を合わせて6割以上の学部を上位から挙げると、教育学部 66.7%、医学部 64.1%、理学部 62.9%、教養学部・後期課程（理系） 61.1%となる（図7）。

前回と比べると、教養学部・後期課程（理系）で41.6%から19.5ポイント満足度が上昇した外、教育学部で64.0%から2.7ポイント上がっているが、前回一位だった文学部で81.7%から48.3%へと33.4ポイント、教養学部・後期課程（文系）80.6%から50.0%へと30.6ポイント、薬学部75.0%から47.1%へと27.9ポイント、それぞれ大きく満足度が下がっている。

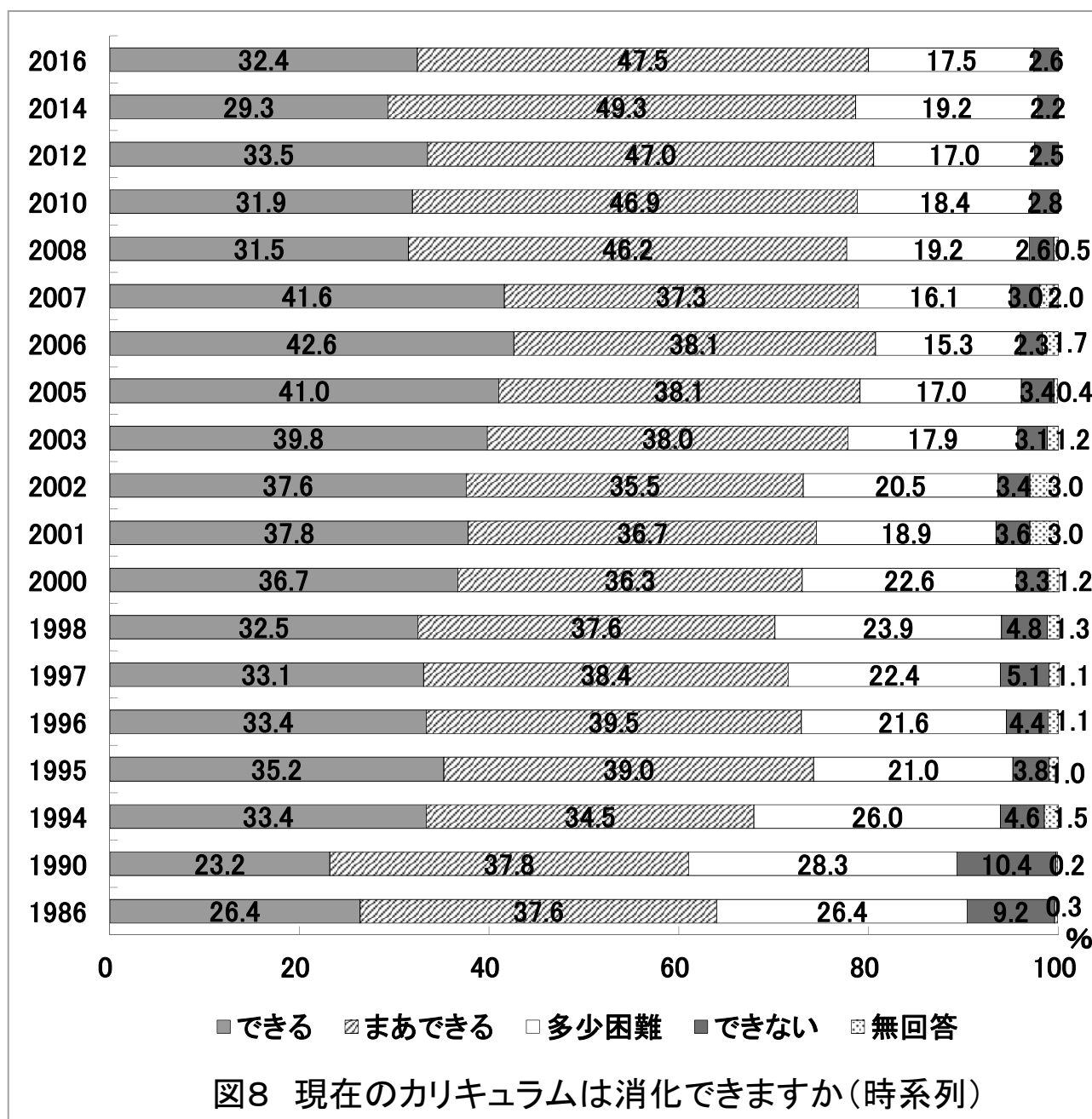
全体で満足度が12ポイント低下していることと連動して、学部別でも一部の例外を除き前回と今回の調査では全体的にカリキュラムへの満足度が低下している。今回調査での満足度の学部間における共時的相違だけでなく、前回と今回の調査での満足度の通時的変動は、各学部がそれぞれのカリキュラム改革を再考する上で参考になる。

【以上の分析の基礎となる数値等は、前回調査報告書（「2014年（第64回）学生生活実態調査の結果報告書」（2015年12月1日発行）12、81ページ）に基づいている。ただし、対象となった学生数の少ない学部・科類については、数値が大きく変動する可能性がある点には、留意が必要である。】



「現在のカリキュラムは消化できますか」への回答では、「できる」が32.4%、「まあできる」が47.5%で消化できると答えた者は79.9%であった（クロス集計表1-7表）。

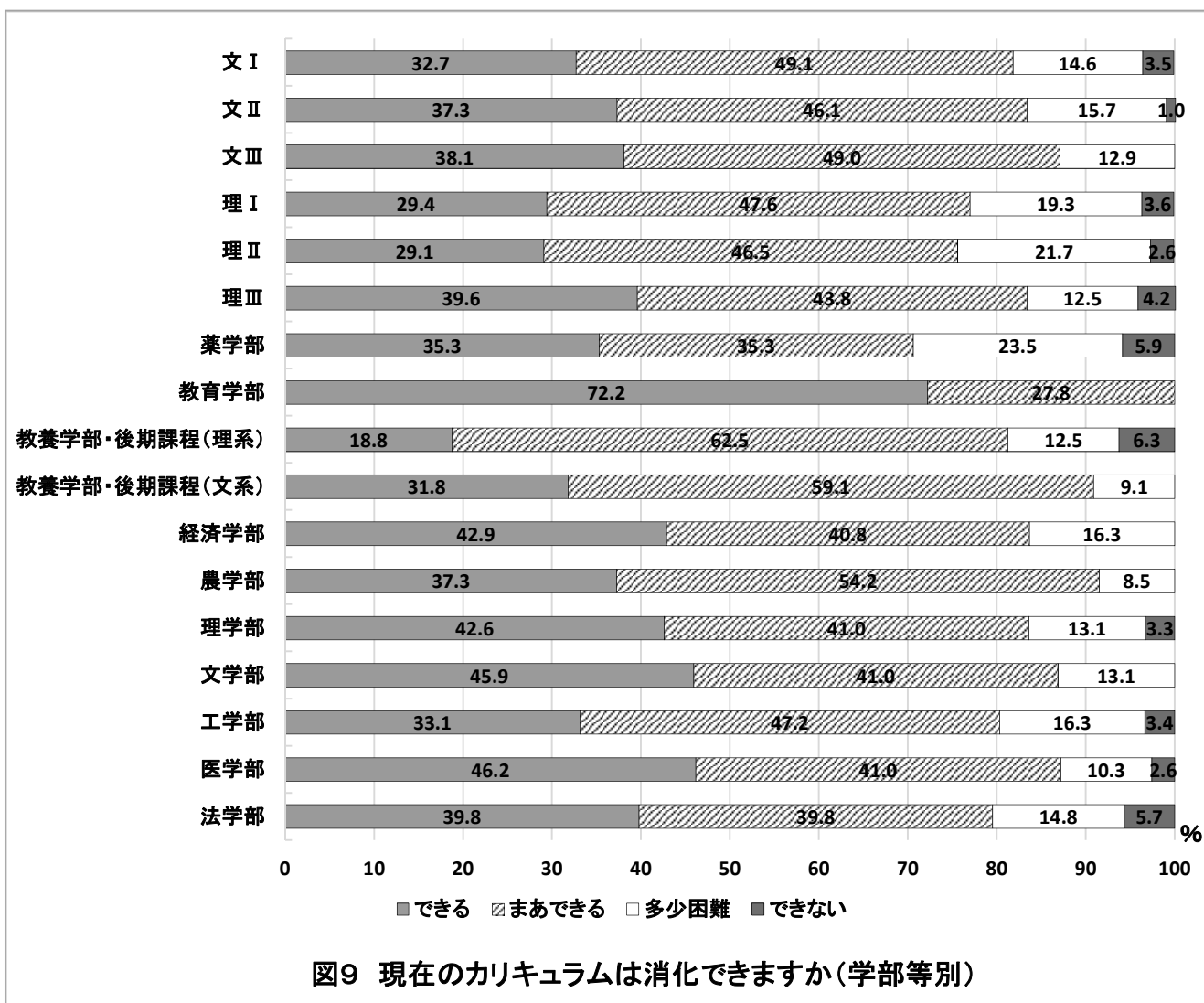
時系列でみると、前回とほぼ同様の結果となっているが、2007年・第57回以前と比較すると、「できる」が10ポイント前後減少し、「まあできる」が10ポイント前後増加する傾向が続いている。「できる」と「まあできる」を合わせた比率は、2006年調査まで微増傾向があったが、それ以降は僅かな変動幅で80%前後で安定している（図8）。カリキュラム満足度が全体として12.0ポイント低下しているにも拘わらずカリキュラムの消化度が上昇している、という、満足度と消化率が相関しない結果となっている。



学部別では、学部によってカリキュラム消化に違いがみられる。「できる」と「まあできる」を合わせて80%以上の学部を挙げると、教育学部 100%、農学部 91.5%、教養学部・後期課程（文系）90.9%、医学部 87.2%、文学部 86.9%、経済学部 83.7%、理学部 83.6%、教養学部・後期課程（理系）81.3%、工学部 80.3%となる。（図9）。

前回調査で66.6%だった教養学部・後期課程（理系）が今回調査では81.3%とカリキュラム消化率を14.7ポイント上げていること、教育学部が前回の88.0%から100%と12ポイント上げていることが、カリキュラム満足度がこの両学部で各々19.5ポイント、2.7ポイント上がっていることと相関している可能性もあるが、教養学部・後期課程（文系）が消化率を3.8ポイント上げているにも拘わらず満足度を30.6ポイント下げている（農学部、医学部でも消化率を上昇させながら満足度を低下させている）、結果として前述のように全体としても消化率が上昇していながら満足度が低下している。

【以上の分析の基礎となる数値等は、前回調査報告書（「2014年（第64回）学生生活実態調査の結果報告書」（2015年12月1日発行）14、82ページ）に基づいている。ただし、対象となった学生数の少ない学部・科類については、数値が大きく変動する可能性がある点には、留意が必要である。】



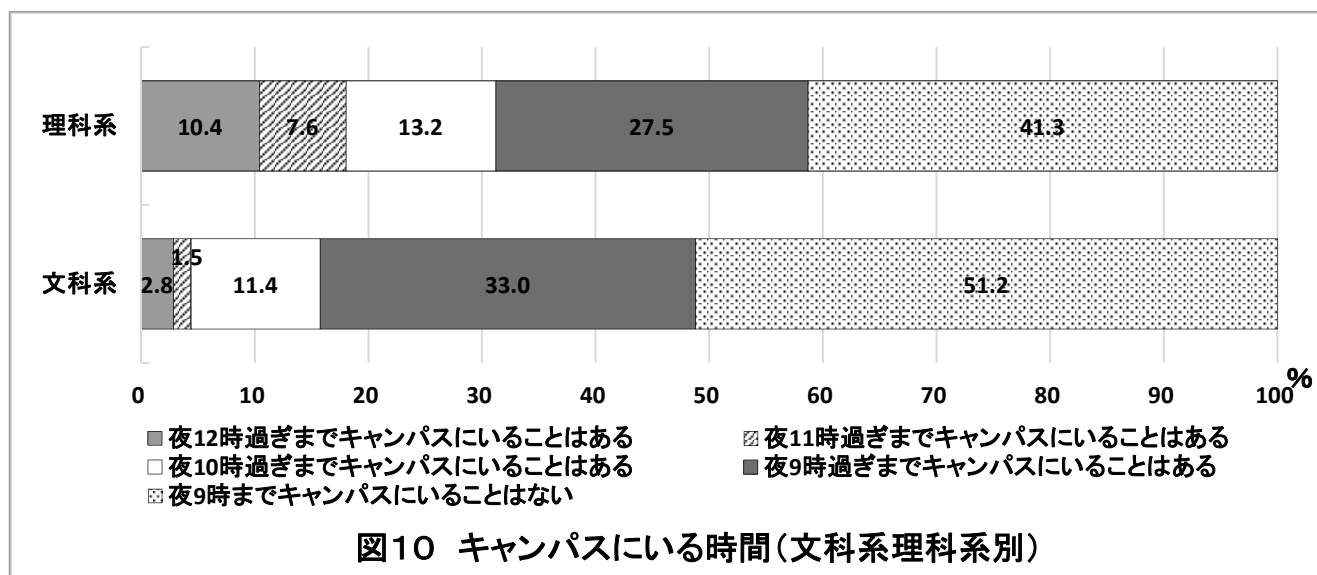
2-1-4. キャンパスにいる時間

「夜9時以降キャンパスにいることはある」学生は、54.8%

「土曜・日曜・祝日にキャンパス内にいる」者の割合は、84.1%

学生が平日の夜にキャンパスにいつまで、どのくらいの頻度でいるのか尋ねた。その結果は、「夜9時過ぎまでキャンパスにいることはない」は45.2%である。他方、「夜9時過ぎまでキャンパスにいることはある」が29.6%、「夜10時過ぎまでキャンパスにいることはある」が12.5%、「夜11時過ぎまでキャンパスにいることはある」が5.4%、「夜12時過ぎまでキャンパスにいることはある」が7.3%である。夜9時以降キャンパスにいた経験のある学生の比率は54.8%であり、前回の調査結果よりはわずかだが減少傾向にある。キャンパスライフと私生活のワークライフバランスの観点からは、いささか留意すべきであろう。なお、文科系と理科系を比較した場合、理科系の者がキャンパスにいる者の割合が高く、特に「夜11時過ぎまでキャンパスにいることはある」は文科系1.5%に対して理科系は7.6%、「夜12時過ぎまでキャンパスにいることはある」は文科系2.8%に対して理科系10.4%であり、多くの学生が夜遅くまでキャンパスに残った経験がある(図10)。男子と女子では大きな差はなく、男女ともに授業時間外の深夜までキャンパスにいる傾向がある。

さらに、キャンパスに残っている者にその頻度をたずねると、「半年で1、2回」が13.7%、「月に1、2回くらい」が31.3%、「週に1、2回くらい」が34.4%で、合わせて79.4%。4分の3以上が多くても週に1、2回程度は夜遅くまでキャンパスに残っている。さらに「週に3、4回くらい」は15.6%、「ほぼ毎日」が5.0%となっており、高い頻度で遅くまでキャンパスに残る学生が2割を超える。また文科系理科系別でも、理科系の方が文科系に比べてキャンパスにいる時間が長くなっている(クロス集計表1-13~14表)。



また、「土曜・日曜・祝日にキャンパス内にいたことはある」者の割合は、84.1%に達し、前回調査よりもわずかだが増加傾向にある。文科系理科系別では、文科系83.6%に対して、理科系84.4%と両者の差はほぼなくなり、ともに高い傾向が続いている(クロス集計表1-15表)。

授業の行われていない週末や祝日でも、文科系・理科系を問わずキャンパスにいたことがある人が多い。もっとも部活動や文化祭、各種講演会など、自主的な活動でキャンパスにいる可能性もあるので、この傾向が望ましくないとまではいえない。

2-1-5. 学部卒業後の進路予定について

文科系は就職希望者が 65.5% (前回 59.8%)、理科系では進学希望者が 69.6% (前回 70.6%)
 男子は進学希望者 51.9% (前回 51.2%)、女子は就職希望者が 43.2% (前回 40.2%)
 主な大学院進学の原因第1位は、「知識・技術の取得のため」で 76.8%

「学部卒業後、どのような進路を予定していますか」では、「進学」（「大学院修士課程に入学する」38.9%、「大学院博士課程まで進学する」9.5%、「専門職学位課程に入学する」1.1%、「学士入学する」0.4%）が49.9%、「就職」（「就職する」33.3%、「起業する」0.3%）が33.6%、「その他」（「進学も就職もしない」0.1%、「まだ決めていない」15.7%、「その他」0.7%）が16.5%であった（クロス集計表1-9表）。

時系列でみると、「進学」は1993年には38.9%であったが、次第に増加し2005年以降は半数を超えている。ただし、近年やや減少傾向もみられ、今回は半数を割っている。これに対して、「就職」は増減があるものの約3分の1となっている。「その他」は、2003年までは、2割を超えていたが、その後減少傾向にある（図11）。

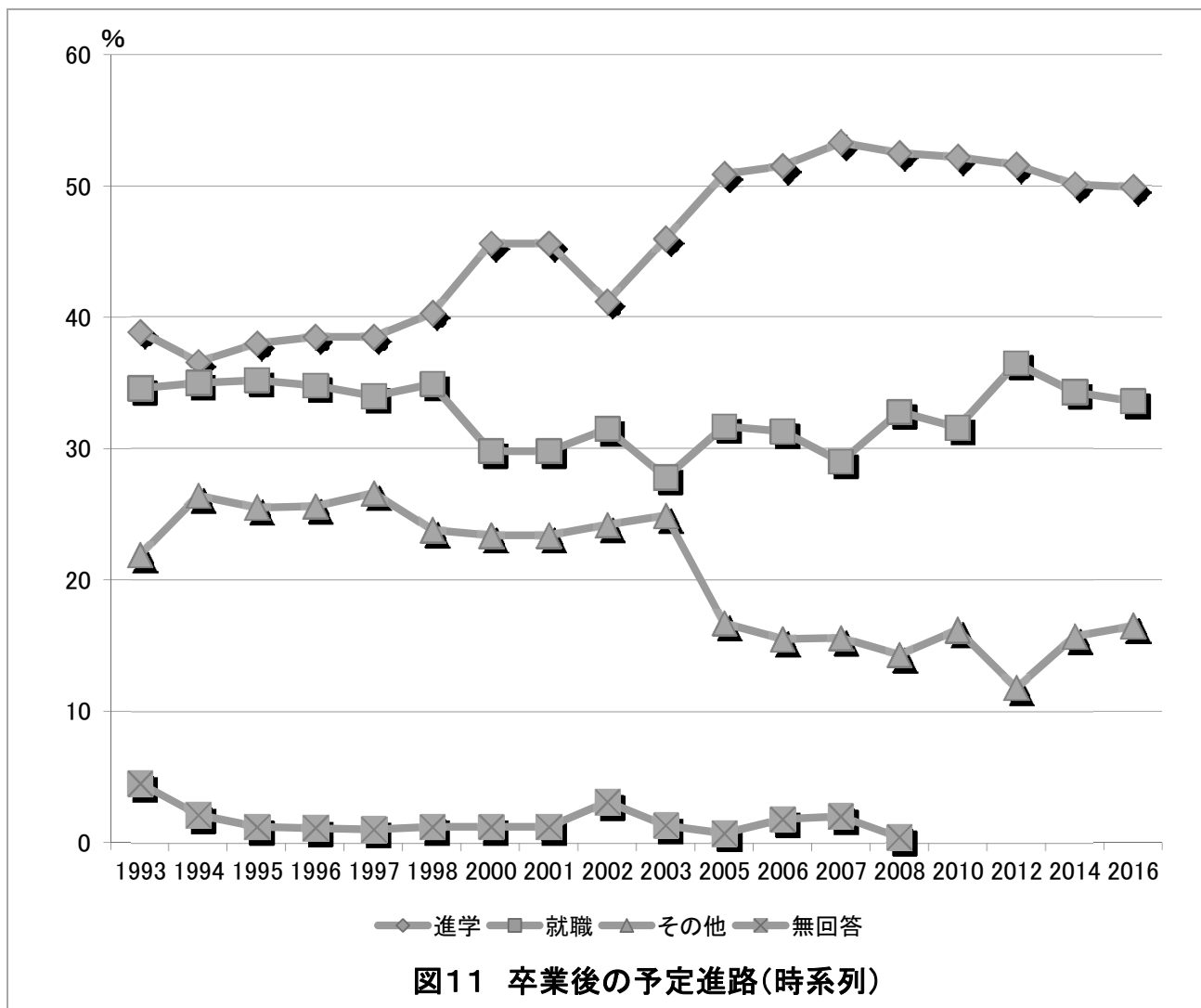
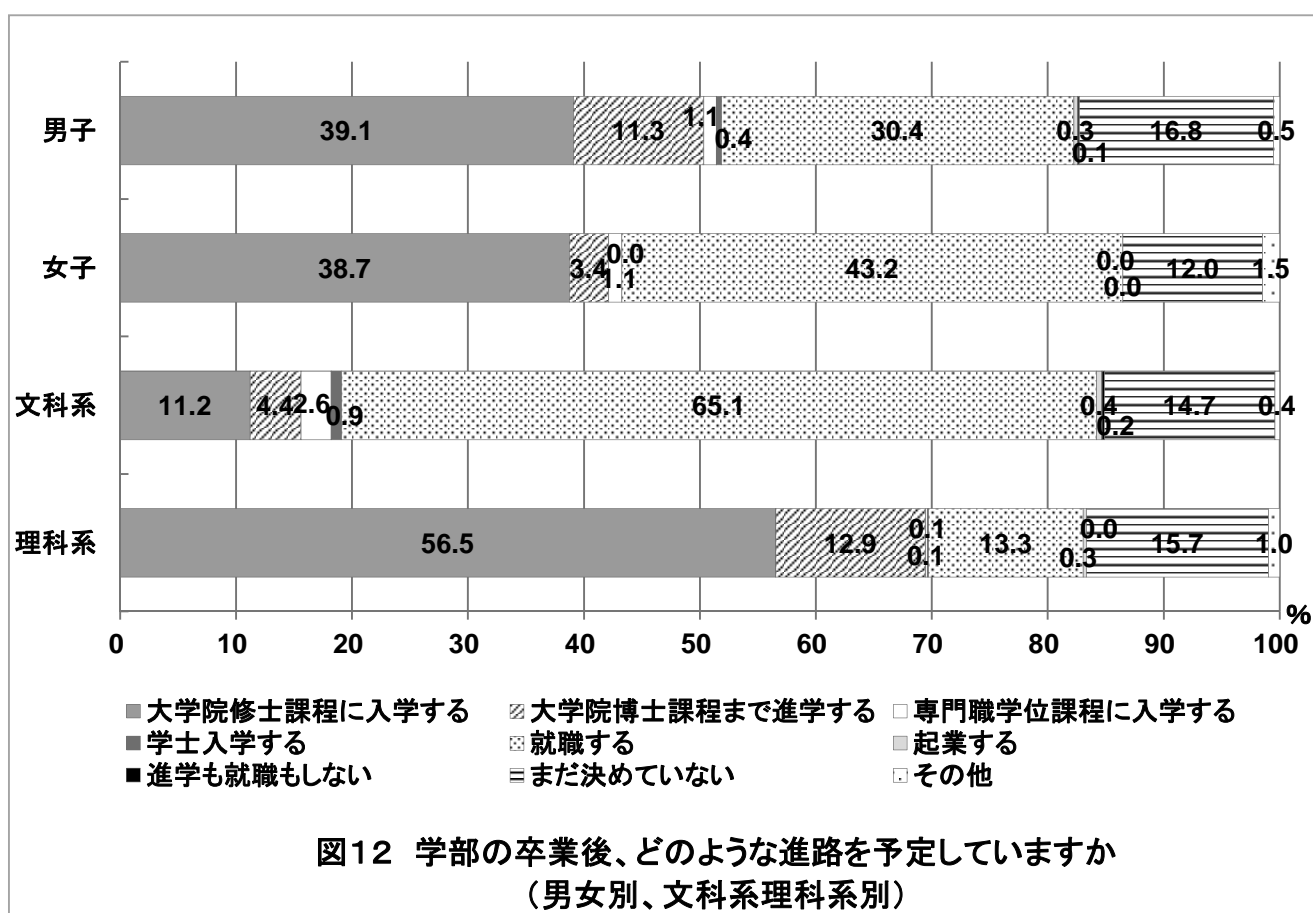


図11 卒業後の予定進路(時系列)

男女別でみると、男子は「進学」が女子よりも8.7ポイント高い（男子51.9%、女子43.2%）。この差は前回調査より2ポイント高い。女子は「就職」が男子よりも12.5ポイント高く（男子30.7%、女子43.2%）、「就職」選択率の男女差は前回調査での7.2ポイントよりも5.3ポイント拡大している。他方、文科系理科系別でみると、理科系は「進学」が7割近くを占め（理科系69.6%、文科系19.1%）、文科系は「就職」が理科系の5倍近い（文科系65.5%、理科系13.6%）ことから、文科系理科系で卒業後の進路予定に大きな違いがあることがみてとれる（図12）。この傾向は前回と基本的に変わっていない。

「大学院に進学する」と答えた人に「その理由」を聞いてみたところ（2つだけ選択）、「知識・技術の取得のため」が76.8%と、他の項目と比べて圧倒的に高く、次いで「良い就職先を得るため」が26.2%、「大学で教育・研究職に就くため」が20.5%、「社会に出たくないため」が19.7%という結果となった。男女別では、全体的に大きな差異はみられなかったが、「良い就職先を得るため」（男子28.8%、女子17.4%）で男子が11.4ポイント高く、「知識・技術の取得のため」（男子75.9%、女子80.9%）で女子が5.0ポイント高いという違いがみられた（クロス集計表1-10表）。

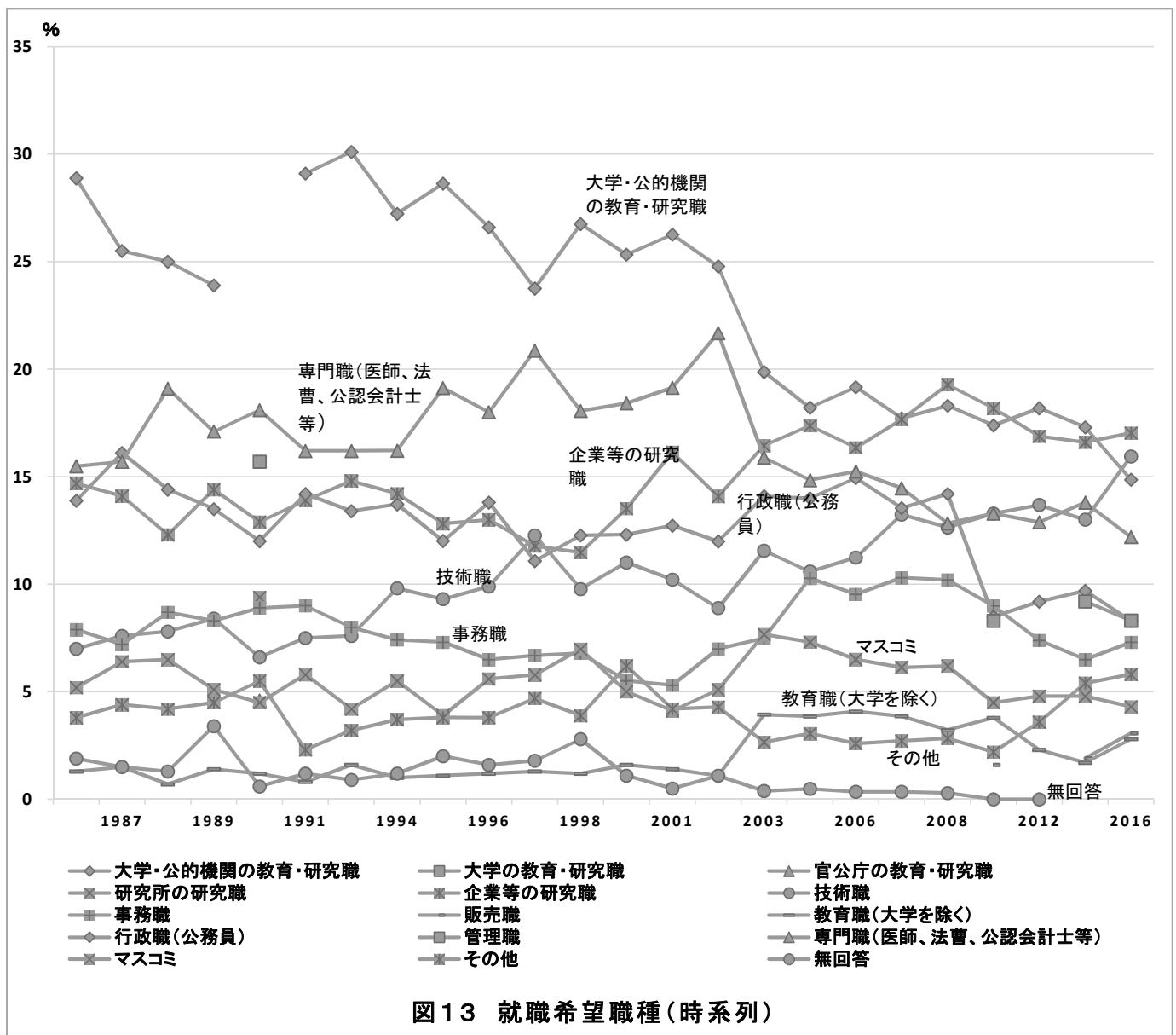


2-2. 就職

- ・どのような「部門」の職業に就きたいと思っているのかについては、民間企業との回答が最多で 57.0%、公務員との回答が 2 番目に多く 28.2%
- ・どのような「職種」に就きたいと思っているのかについては、企業等の研究職が最も多く 17.0%

就職については、どのような「部門」の職業に就きたいと思っているのかについて、様々な職業を提示して1つ選択するように質問した。その結果、「民間企業」との回答が最多で57.0%、続いて「公務員」との回答が2番目に多く28.2%となった。「民間企業」、「公務員」以外の選択肢は「自営業」、「非営利団体」、「起業」、「その他」であったが、いずれも選択した回答者の割合は前回同様10%以下であった。

なお、前回実施した調査でも全く同じ質問を実施しており、今回の結果は、前回の結果と極めて類似したものとなった（クロス集計表 2-1 表）。



また、どのような「職種」に就きたいと思っているのかについて、選択肢から1つを選ぶように質問したところ、「企業等の研究職」との回答が最も多く17.0%、続いて「技術職」との回答が2番目に多く15.9%、その後は「大学・公的機関の教育・研究職」が14.9%、「専門職（医師、法曹、公認会計士等）」が12.2%、さらに「行政職」「管理職（会社役員等）」がともに8.3%などとなった。なお、全く同じ質問を前回の調査でも行っており、その際の回答は、「大学・公的機関の教育・研究職」（17.3%）、「企業等の研究職」（16.6%）、「専門職（医師、法曹、公認会計士等）」（13.8%）、「技術職」（13.0%）という順であり、「大学・公的機関の教育・研究職」は前回の1位から3位に順位が低下した。この低下は、図13に見られるように1990年代以降の趨勢的減少傾向、および2003年以降の低水準を反映している（図13、クロス集計表2-2表）。

なお、上記の平均的傾向を、文科系・理科系別にみると、傾向が大きく異なり、とりわけ「企業等の研究職」「技術職」などにおいてその差が著しい（図14）。ちなみに今回、この設問における文科系・理科系の回答者数比は約5：8であり、平均値もその分理科系の重みづけが大きい。

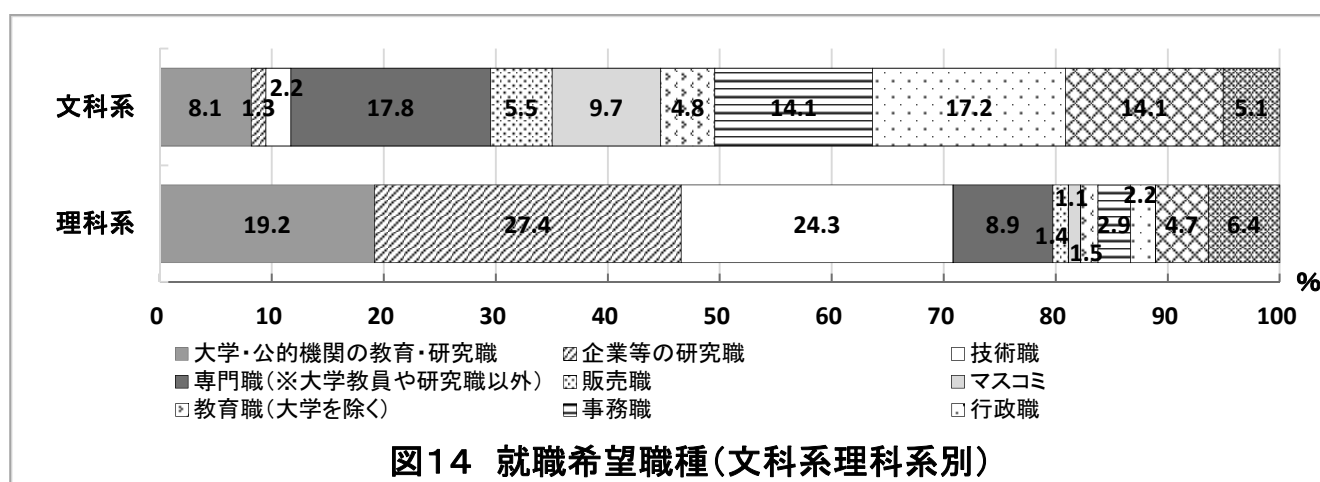


図14 就職希望職種(文科系理科系別)

更に、その職業に就きたい理由について、選択肢から1つ選ぶように質問したところ、「自分の特技・能力や専門知識が活かせる」との回答が最も多く37.0%、続いて「人を助けたり社会に奉仕できる」との回答が2番目に多く18.6%、その後は「安定した生活が保障されている」が11.0%、「十分な収入が期待できる」が9.0%、「独創性や創造性を発揮できる」が7.4%などとなった。この質問項目についても2014年に同一の内容を調査しており、今回の回答はその際の回答と極めて類似した結果となった（クロス集計表2-3表）。

また、文科系理科系別の就職希望職種の理由の調査結果は図15を参照。

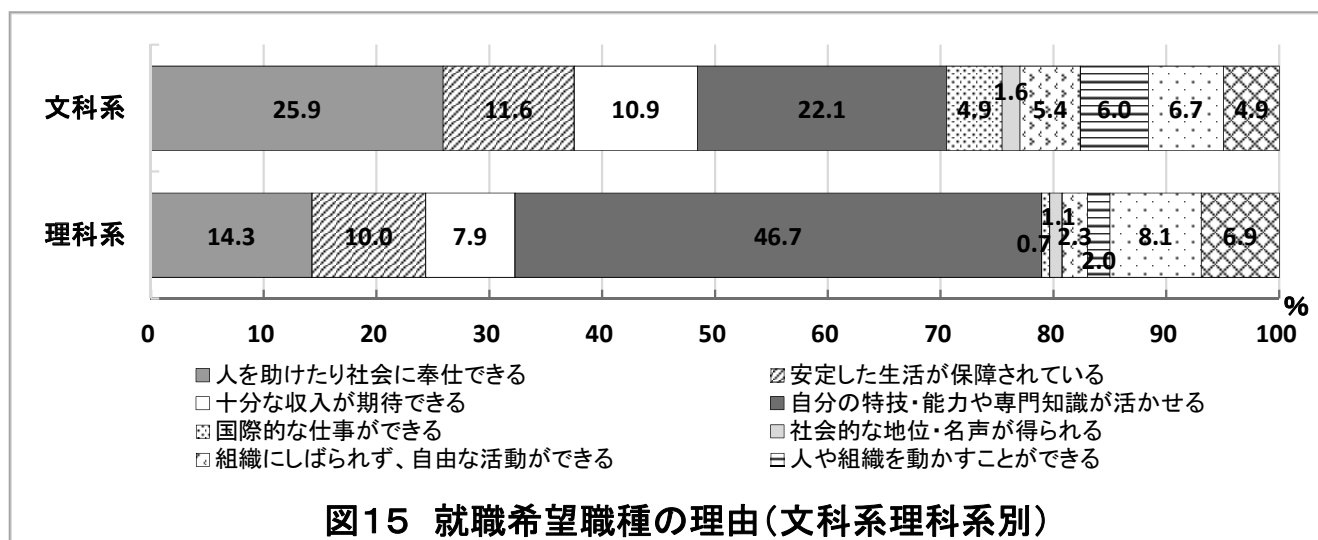


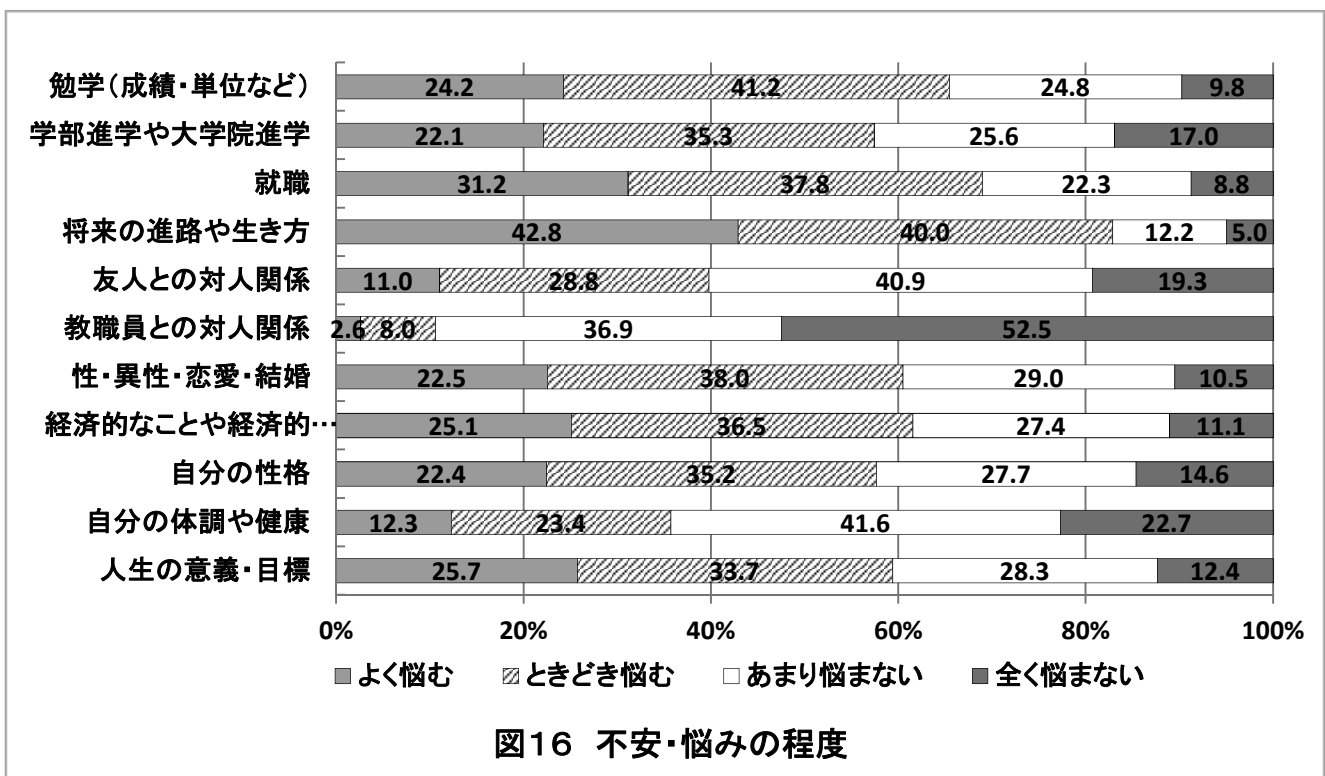
図15 就職希望職種の理由(文科系理科系別)

2-3. 不安・悩み

「将来の進路や生き方」に82.8%の学生が悩みを感じている
 相談する相手は、父母、大学内のサークルや団体の友人、大学外の友人、大学内の同じ学科や研究室の友人
 学生の42.1%が過去6か月の間に「強い不安に襲われた」

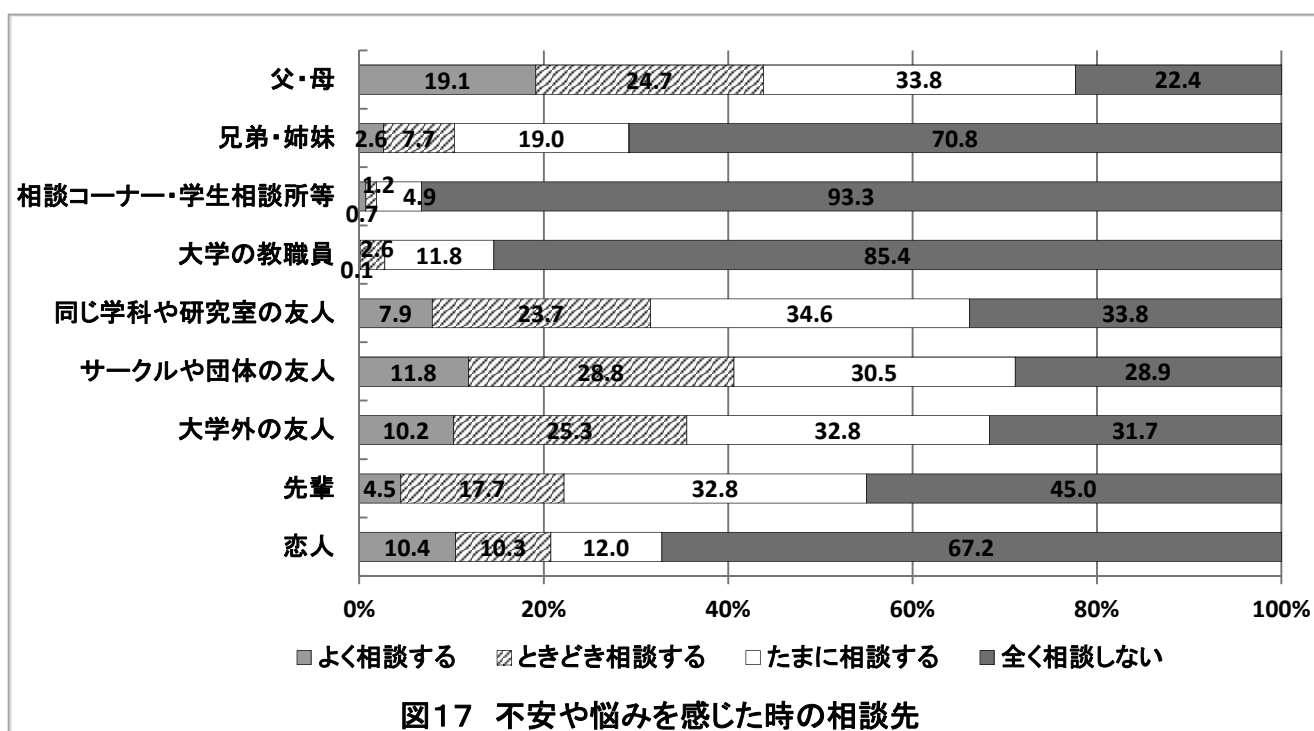
学生が不安や悩みとして最も多くあげた項目は「将来の進路や生き方」で「よく悩む」と「ときどき悩む」を合わせて82.8%にのぼる。これに次いで多いのは、「就職」(同69.0%)、「勉学(成績・単位など)」(同65.4%)、「経済的なことや経済的自立」(同61.6%)などとなっている。この傾向は前回までと同様である。具体的記述にも、「将来に向けて今何をすればいいのかわからない」「就職活動に関するサポート体制を強化してほしい」「就職活動をするか大学院入試を受けるか迷っているが、情報が入手しづらくて困っている」といった進路選択や就職活動に関連する不安や悩みについての声が多数寄せられた。逆に、不安や悩みが少ないのは「教職員との対人関係」(同10.6%)、「自分の体調や健康」(同35.7%)などとなっている(図16)。

多くの項目で女子の方が男子より悩む割合が高い。とくに「将来の進路や生き方」で男子が「よく悩む」と「ときどき悩む」を合わせて80.6%に対して、女子は91.0%、「人生の意義・目標」で男子が57.4%に対して、女子は66.9%、「就職」で男子67.0%に対して、女子は76.3%、「自分の性格」は男子55.9%、女子64.4%、「勉学(成績・単位など)」では男子64.1%、女子70.4%、となっている。これに対して、「経済的なことや経済的自立」は男子62.7%、女子58.8%、「教職員との対人関係」は男子11.1%、女子8.3%と、わずかながら男子の方が悩む割合が高くなっている(クロス集計表3-1-1~11表)。



不安や悩みの相談相手として最も多くの学生があげたのは、「父・母」で「よく相談する」と「時々相談する」を合わせると43.8%となっている。次いで、「大学内のサークルや団体の友人」（同40.6%）、「大学外の友人」（同35.5%）、「大学内の同じ学科や研究室の友人」（同31.6%）などとなっている。これに対して、学生の相談相手としてあげられることが少なかったのは、「なんでも相談コーナー・学生相談所等」（同1.9%）、「大学の教職員」（同2.7%）、「兄弟・姉妹」（同10.3%）となっている。これらは、前回までと同様の傾向である（図17）。

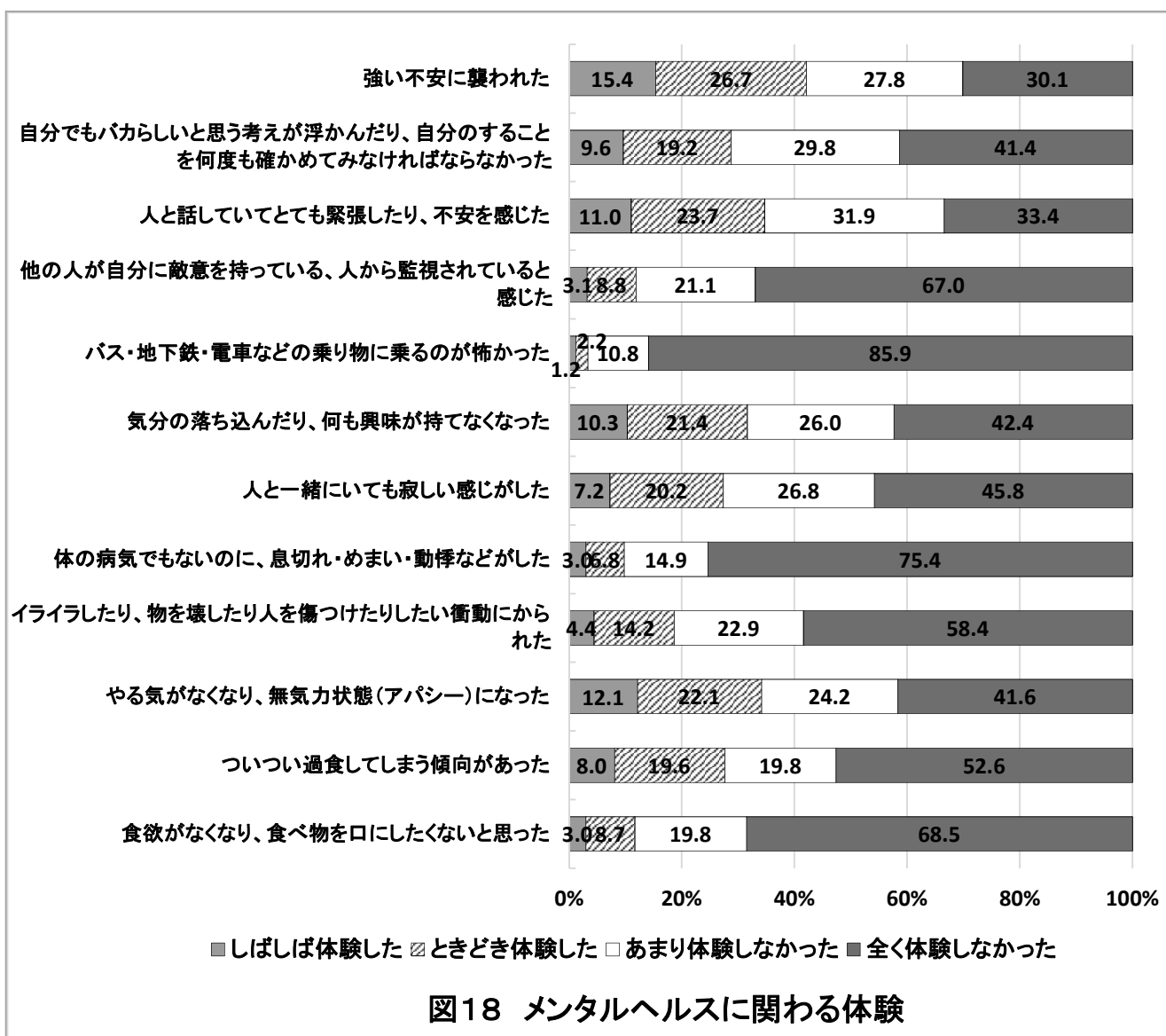
なお、相談したり話し合ったりするのも男子より女子の割合の方が高い。たとえば、「父・母」に「よく相談する」と「ときどき相談する」を合わせると、男子は39.3%に対して、女子は60.2%となっている。その他、「恋人」、「大学内のサークルや団体の友人」、「兄弟・姉妹」なども、男子より女子の方が相談したり話し合ったりする割合が高い（クロス集計表3-2-1～9表）。



最近6ヶ月の間に、体験したり悩んだりしたメンタルヘルスに関わる事項については、最も多いのは、「強い不安に襲われた」で「しばしば体験した」と「ときどき体験した」を合わせて42.1%、次いで「人と話してとても緊張したり、不安を感じた」（同34.7%）、「やる気がなくなり、無気力状態（アパシー）になった」（同34.2%）、「気分が落ち込んだり、何にも興味が持てなくなった」（同31.7%）などとなっている。これに対して、体験したり悩んだりしたことで少ないのは「バス・地下鉄・電車などの乗り物に乗るのが怖かった」（同3.4%）、「体の病気でもないのに、息切れ・めまい・動悸などがした」（同9.8%）、「食欲がなくなり、食べ物を口にしたいと思わなかった」（同11.7%）、「他の人が自分に敵意を持っている、人から監視されていると感じた」（同11.9%）などとなっている。これらも前回までの結果とほぼ同じである（図18）。

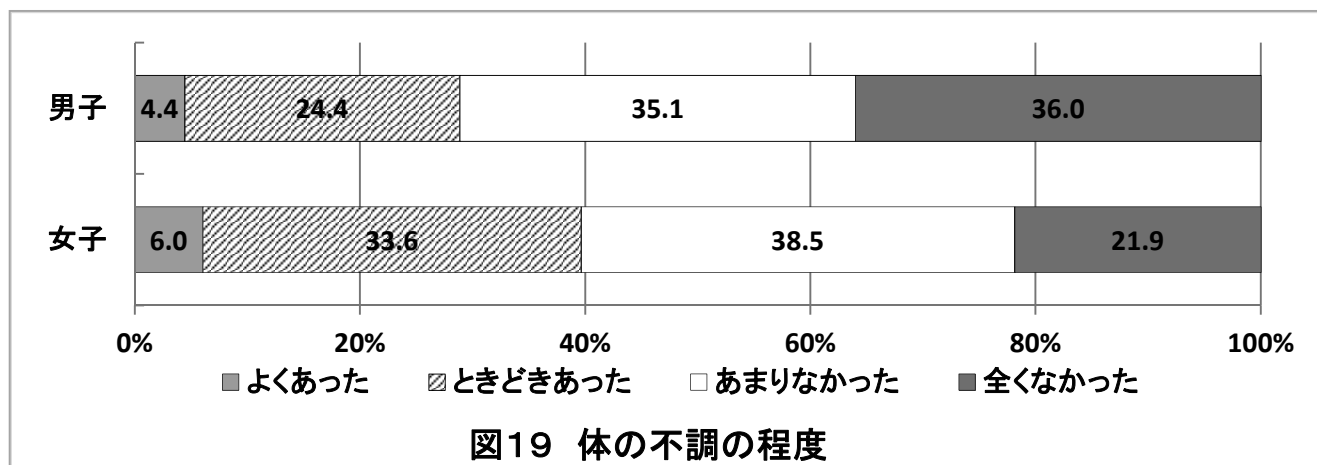
このようなメンタルヘルスに関する体験の割合も、多くの項目で男子より女子の方が高くなっている。たとえば、「ついつい過食してしまう傾向があった」は、「しばしば体験した」と「ときどき体験した」を合わせて男子23.3%に対して、女子43.5%となっている。また、「食欲がなくなり、食べ物を口にしたいと思わなかった」は男子9.9%、女子18.0%、「人と一緒にいてもさびしい感じがした」は男子25.9%、女子32.2%、「やる気がな

くなり、無気力状態（アパシー）になった」は男子32.9%に対して、女子39.0%、「気分が落ち込んだり、何も興味が持てなくなった」は男子30.3%、女子36.3%となっている（クロス集計表3-3-1～12表）。



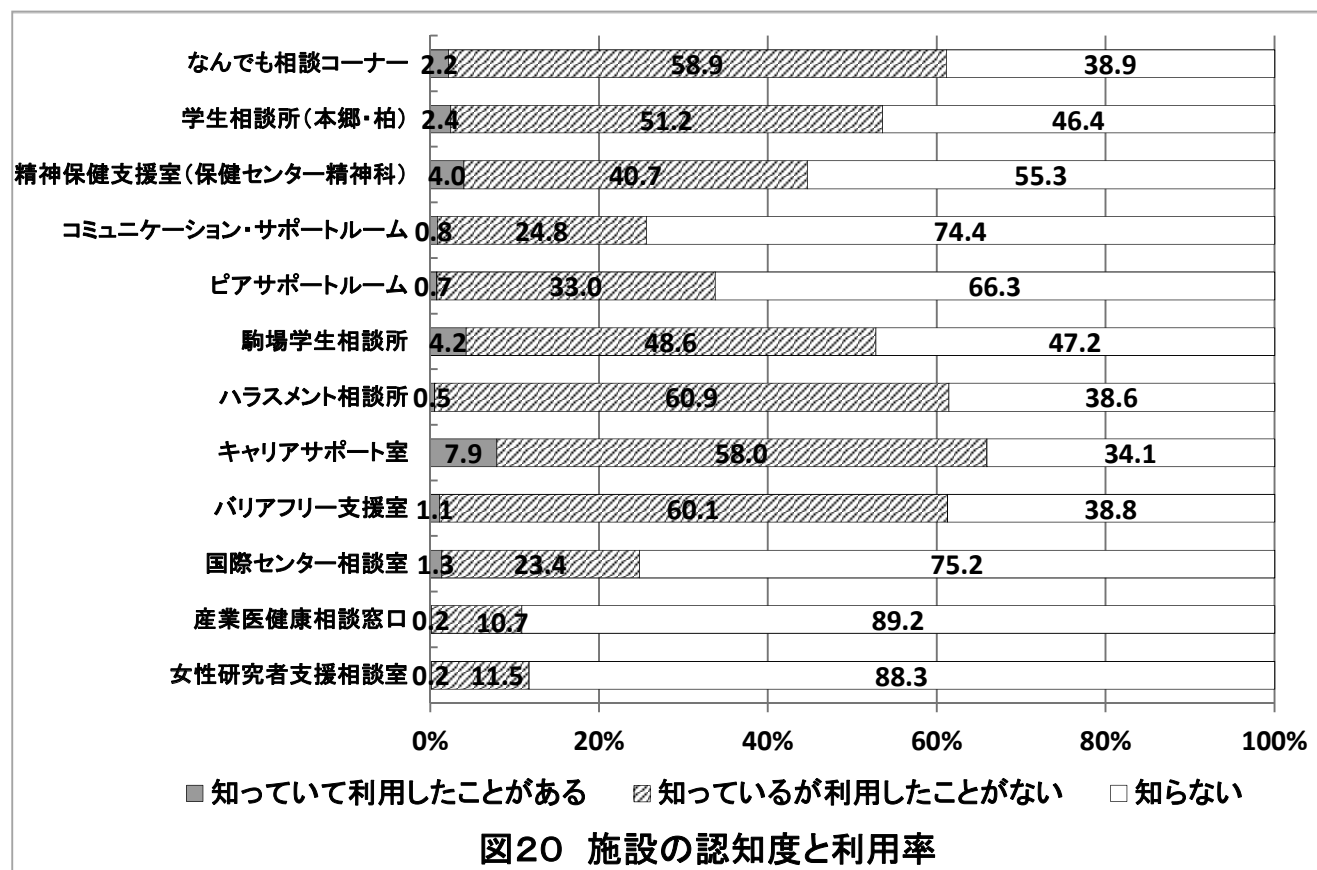
また、「過去1年間に体調の不調があった」について、「よくあった」と「ときどきあった」を合わせると31.3%の学生が何らかの体調の不調があったとしている。これを男女別に見ると、男子では「よくあった」、「ときどきあった」合わせて28.8%であるのに対して、女子では合わせて39.6%と、女子の方が体調の不調を訴える割合が高くなっている（図19）。

体調の不調があった時の対処法としては、「家族に相談」が52.0%と最も高く、次いで、「地域のクリニックや病院を受診」47.5%、「保健センターの診療部の受診」16.7%の順になっている（クロス集計表3-5表）。



全学の学生相談施設の認知度については、「キャリアサポート室」は、「知っているが利用したことがある」と「知っているが、利用したことがない」を合わせると65.9%と、学生に最もよく知られている。次いで、「ハラスメント相談所」(同61.4%)、「バリアフリー支援室」(同61.2%)、「なんでも相談コーナー」(同61.1%)、「学生相談所(本郷・柏)」(同53.6%)、「駒場学生相談所」(同52.8%)、「精神保健支援室(保健センター精神科)」(同44.7%)などとなっている。逆に、「産業医健康相談窓口」(同10.9%)、「女性研究者支援相談室」(同11.7%)は、認知度が低いという結果となった(図20、クロス集計表3-6-1~11表)。

「精神保健支援室(保健センター精神科)」(前回51.0%→今回44.7%)や、「国際センター相談室」(前回33.2%→今回24.7%)などの一部の相談施設は、前回調査と比較して認知度が低下しており、悩みを抱えた学生が利用しやすいように、認知度を高めるための広報活動が重要になるだろう。



2-4. 大学への要望

大学への要望で特に多かったのは、「図書館の充実」、「授業の方法の工夫・改善」、「施設設備の充実」、「カリキュラムの改革」であり、いずれも70%を超える学生が要望した。一方で、大学への要望が最も少ないのは、「単位認定や学年試験を厳しく」であり、「カウンセリング・相談体制の充実」や「健康相談や保健センター機能の充実」も相対的に少なかった。

大学への要望で「とても期待する」と「期待する」を合わせて最も多いのは、前回に引き続いて「図書館の充実」79.1%で、次いで前回3位であった「授業の方法の工夫・改善」78.4%であった。続いて、「施設整備の充実」75.8%、「カリキュラムの改革」71.0%、「奨学金の充実や、授業料免除など、経済的支援を強化する」62.5%、「海外留学の支援」60.5%、「就職対策や進路相談機能の充実」59.7%、「教育スタッフの充実」57.2%、「実験室や実習室の充実」50.2%などとなっている。

これに対して、大学への要望が比較的少ないのは、「単位認定や学年試験を厳しく」10.4%であり、「カウンセリング・相談体制の充実」25.9%、「健康相談や保健センター機能の充実」30.8%が続いている（図21）。

前回と比較して、授業とカリキュラム、図書館をはじめとした施設設備など、日頃の教育・研究に関わる要望が上位を占めることは共通している。一方、前々回調査で58.0%の学生が要望した「国際化の推進」を要望する学生の割合が、前回調査に引き続き50%を下回る水準となっている。これは、この間の国際化の進展を一定程度反映していると考えられる。

男女別にみると、女子の方が期待する割合が高い項目が多い。「とても期待する」と「期待する」を合わせて、「海外留学の支援」は女子71.5%、男子57.2%、「国際化の進展」は女子58.0%、男子46.2%、「少人数教育の実施」は女子49.9%、男子39.0%、「社会への貢献」は女子57.7%、男子47.3%、「就職対策や進路相談機能の充実」は女子68.2%、男子57.2%、「健康相談や保健センター機能の充実」は女子39.7%、男子28.2%となっている。

また、文科系理科系別では、「実験室や実習室の充実」は、文科系34.6%に対して、理科系60.6%と理科系が高く、文科系との間に大きな差がある。これに対して、「少人数教育の実施」では文科系51.8%、理科系35.1%、「海外留学の支援」では文科系65.7%、理科系56.6%、「国際化の推進」では文科系55.4%、理科系44.0%、「社会への貢献」では文科系55.2%、理科系45.6%、「就職対策や進路相談」では文科系66.0%、理科系55.4%、「図書館の充実」では文科系83.8%、理科系76.4%となるなど、いずれも文科系の期待が大きくなっている（クロス集計表4-1-1～18表）。

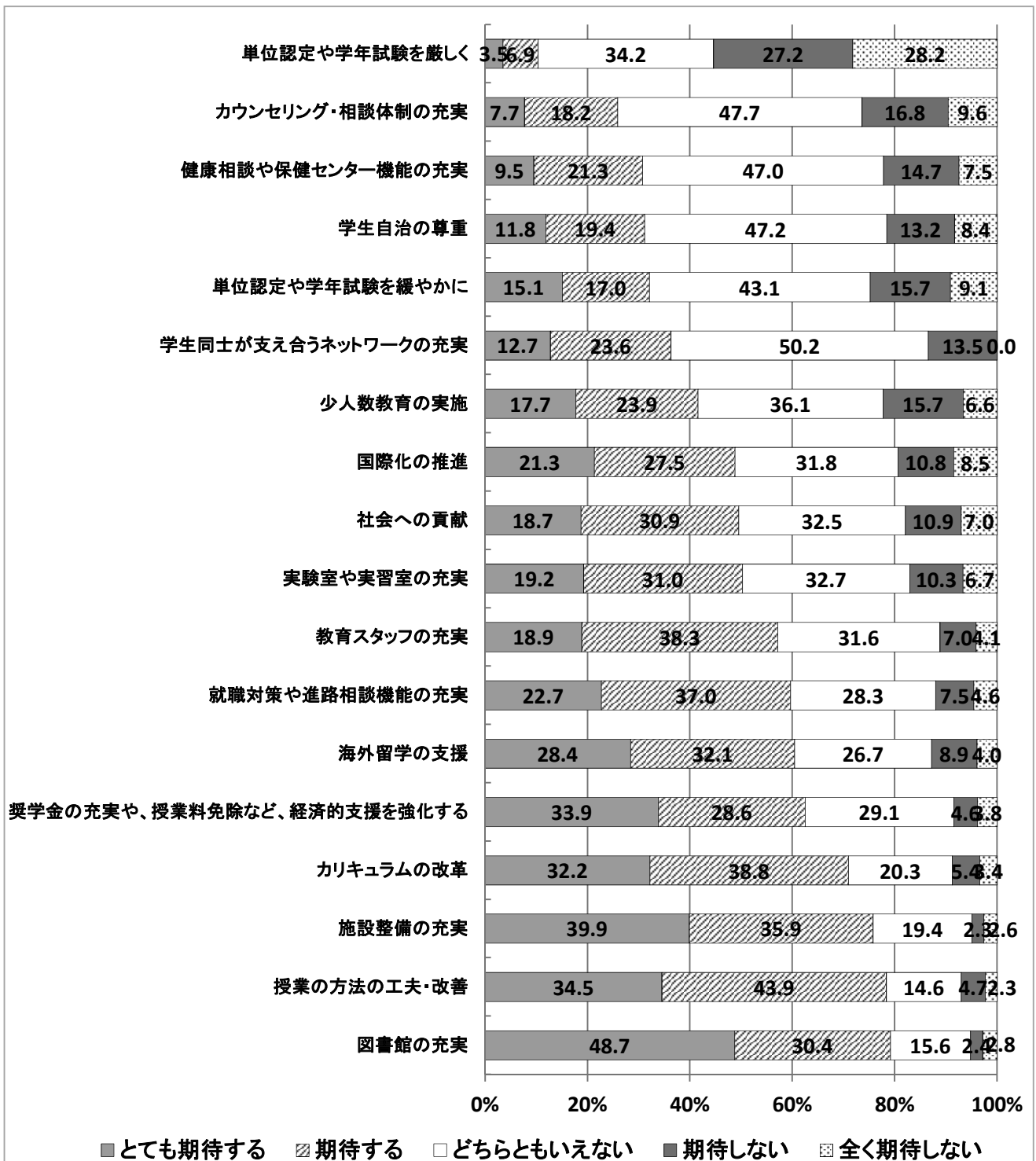


図21 大学への要望や期待

第3部 学生生活の背景

3-1. 家庭の状況

家庭の所在地は67.8%が関東

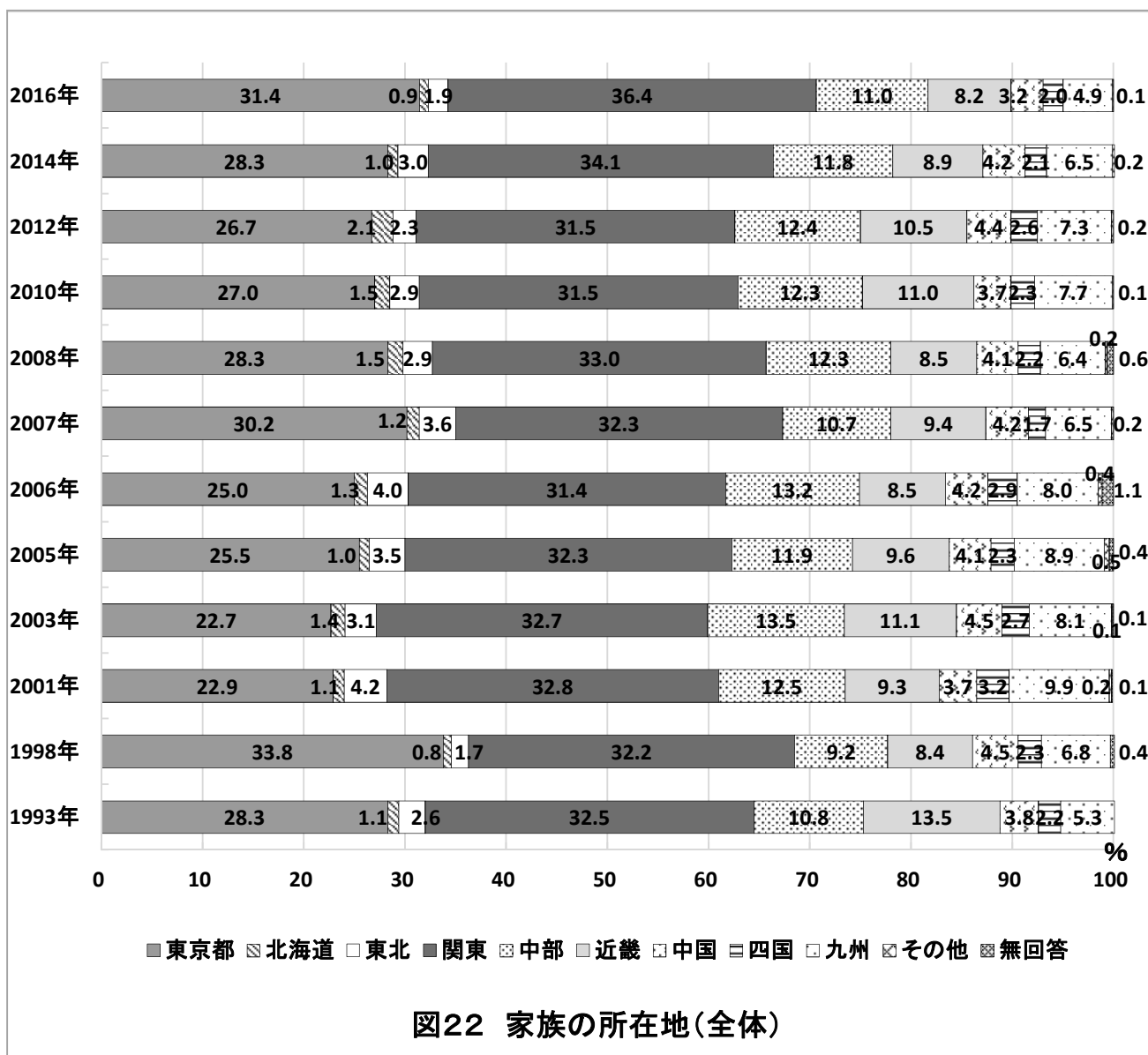
家計支持者は「父」が93.5%、「母」が38.1%

最も多い職業は、「父」については「管理的職業」で43.4%、「母」については「無職」で36.0%

家計支持者の年収額の分布は、950万円以上1,550万円未満の層が増加。

家庭の所在地は、「東京都」31.4%、東京都以外の「関東」が36.4%、合計すると67.8%である。2012年以降、「東京都」「関東」ともに増加を続けており、「東京都」「関東」合計の割合は過去最高となった（図22）。

「東京都」「関東」の増加傾向は、男女別に分けて見ても確認できる（図23、図24）。



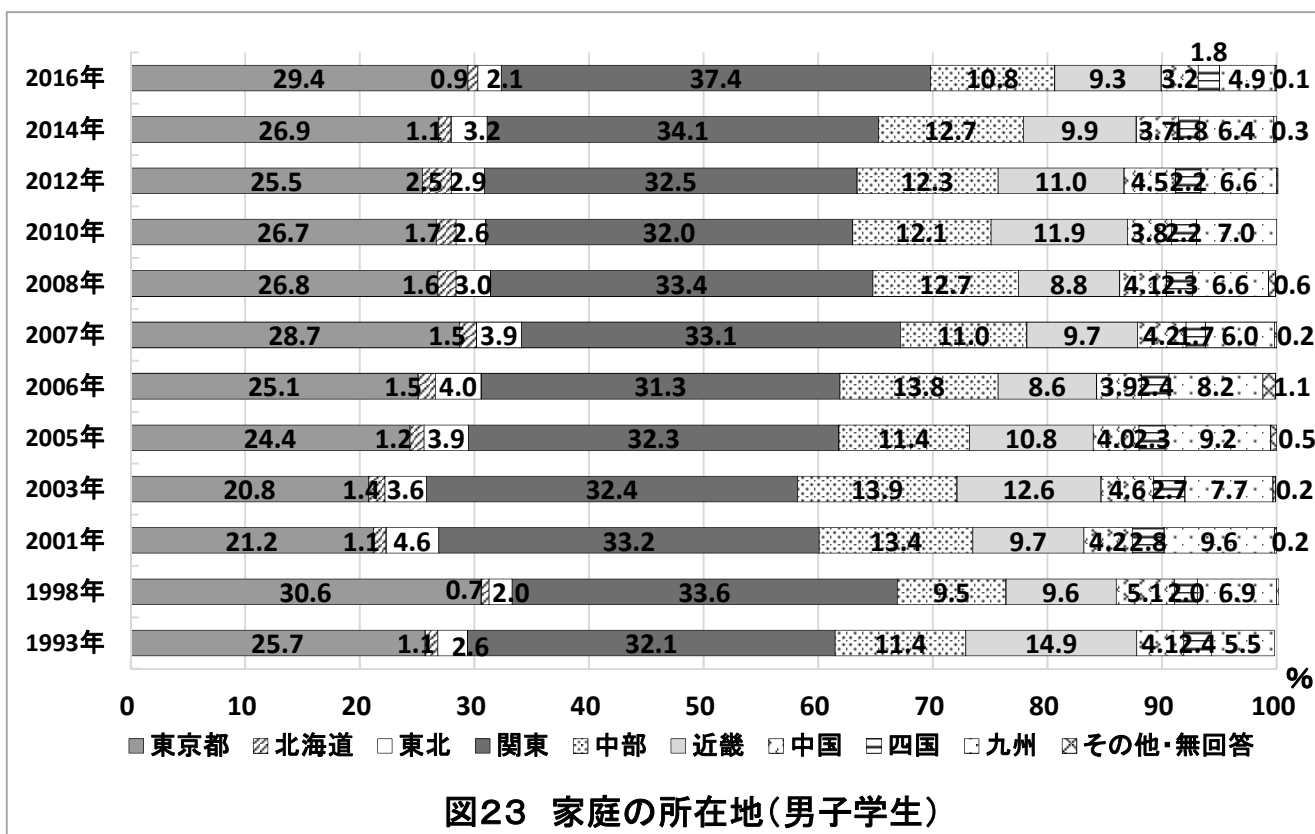


図23 家庭の所在地(男子学生)

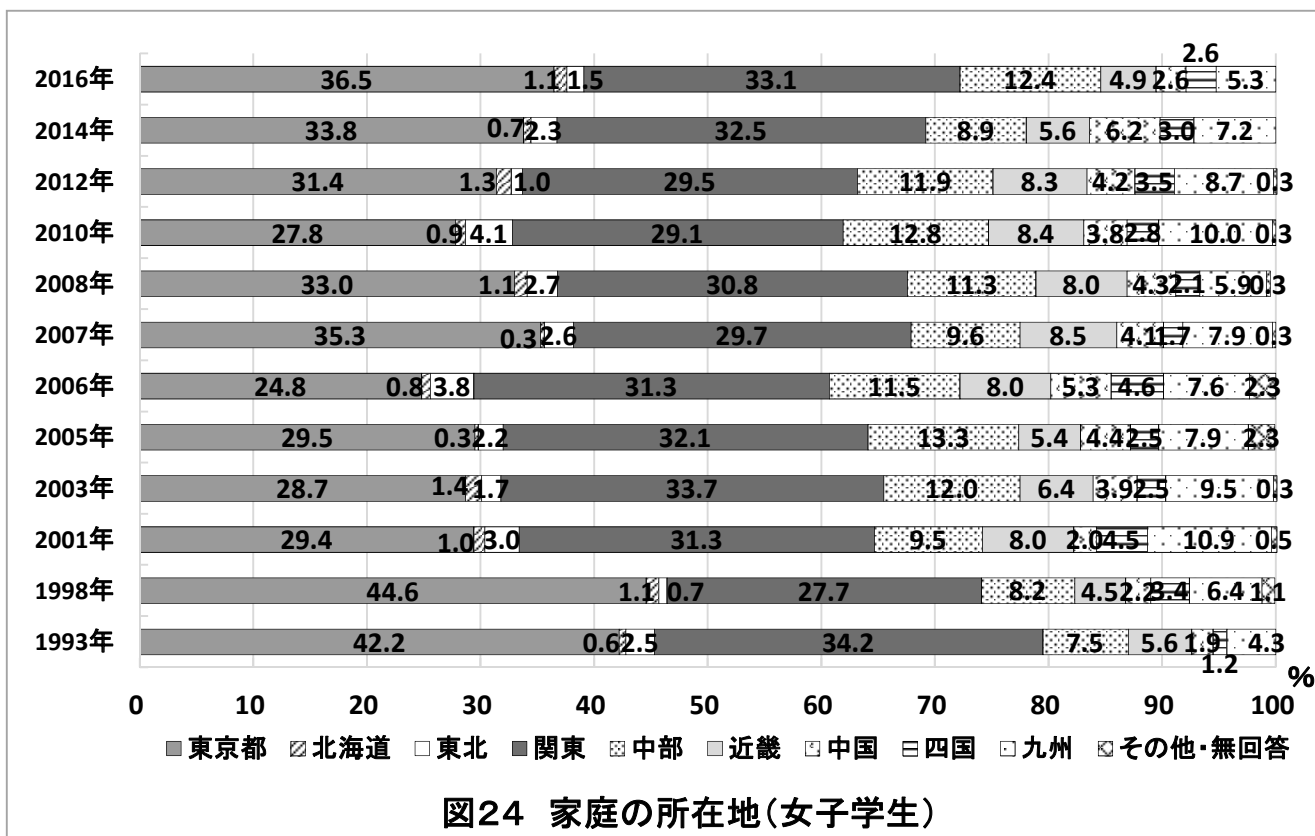


図24 家庭の所在地(女子学生)

2008年（第58回）調査より家計支持者を複数回答でたずねている。回答者数を基に集計すると「父」が93.5%（前回92.7%）、「母」が38.1%（前回39.3%）、「本人」が4.1%（前回5.4%）であり、大きな変化はない。（複数回答のため回答者数を分母にして集計、クロス集計表5-3表）。

「父」の職業は、多いものから順に「管理的職業」43.4%、「専門的、技術的職業」24.2%、「教育的職業」7.6%、「事務」6.3%であり、「母」の職業は、「無職」36.0%、「事務」17.4%、「教育的職業」13.3%、「専門的、技術的職業」9.6%となっている（クロス集計表5-5-1表、5-5-2表）。

親の雇用形態は、「父」では、「民間企業に勤務」69.3%、「官公庁に勤務」16.1%、「経営者・役員または人を雇用している」9.0%であり、「母」では、「民間企業に勤務」52.6%、「自分一人」29.3%、「官公庁に勤務」14.9%などである（クロス集計表5-6-1表、5-6-2表）。

家計支持者の年収額の分布状況は、「450万円未満」が10.9%（前回13.6%）、「450万円以上750万円未満」が13.7%（前回16.3%）、「750万円以上950万円未満」が12.8%（前回15.3%）、「950万円以上1,050万円未満」が22.3%（前回19.0%）、「1,050万円以上1,250万円未満」が14.0%（前回10.4%）、「1,250万円以上1,550万円未満」が13.8%（前回11.8%）、「1,550万円以上」が12.6%（前回13.6%）となっている。前回調査との比較では、950万円以上1,550万円未満の層が増加しているが、逆に1,550万円以上の層は減少している。この傾向は、2012年頃から継続して観察できるものである（図25、クロス集計表5-4表）。

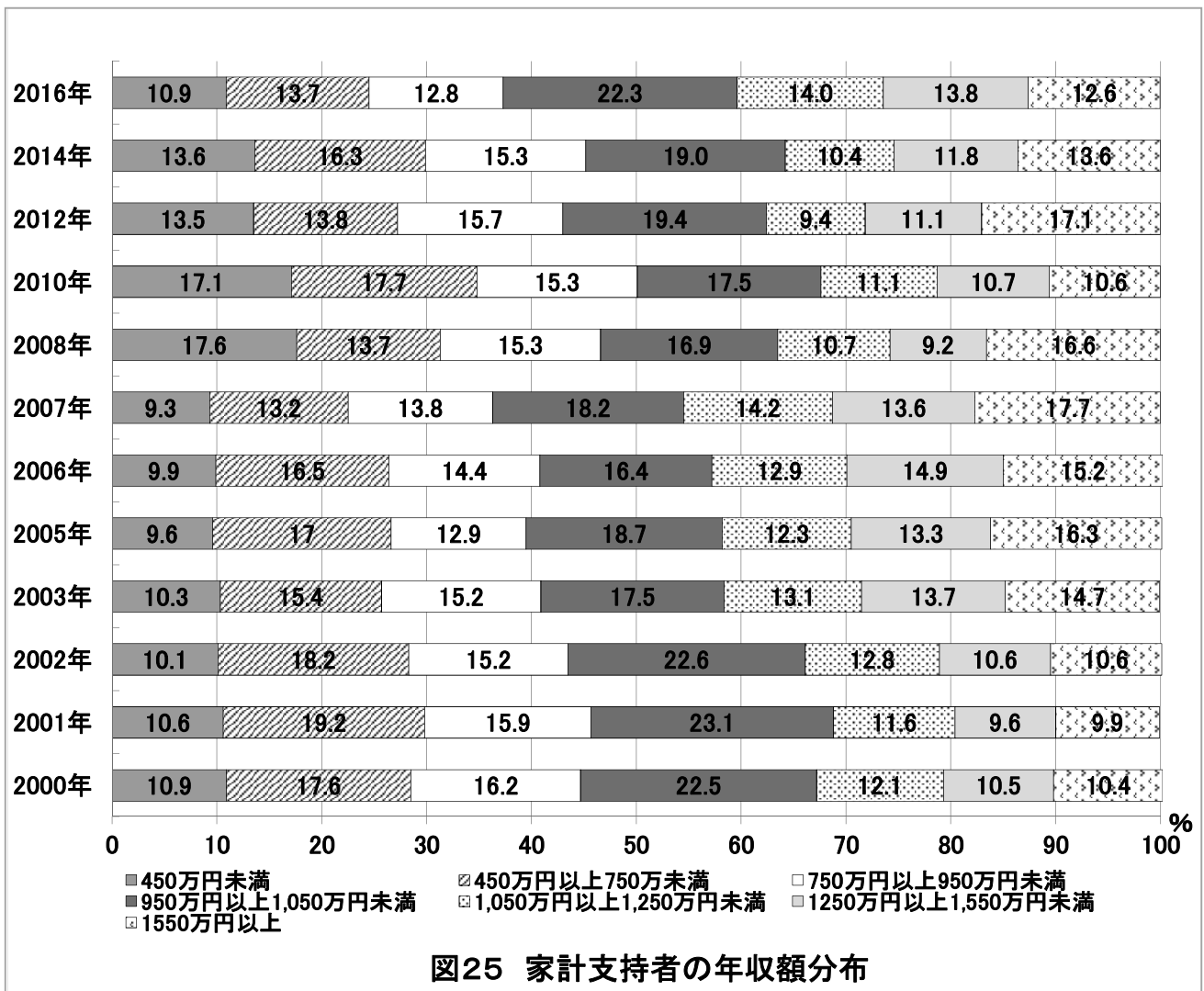
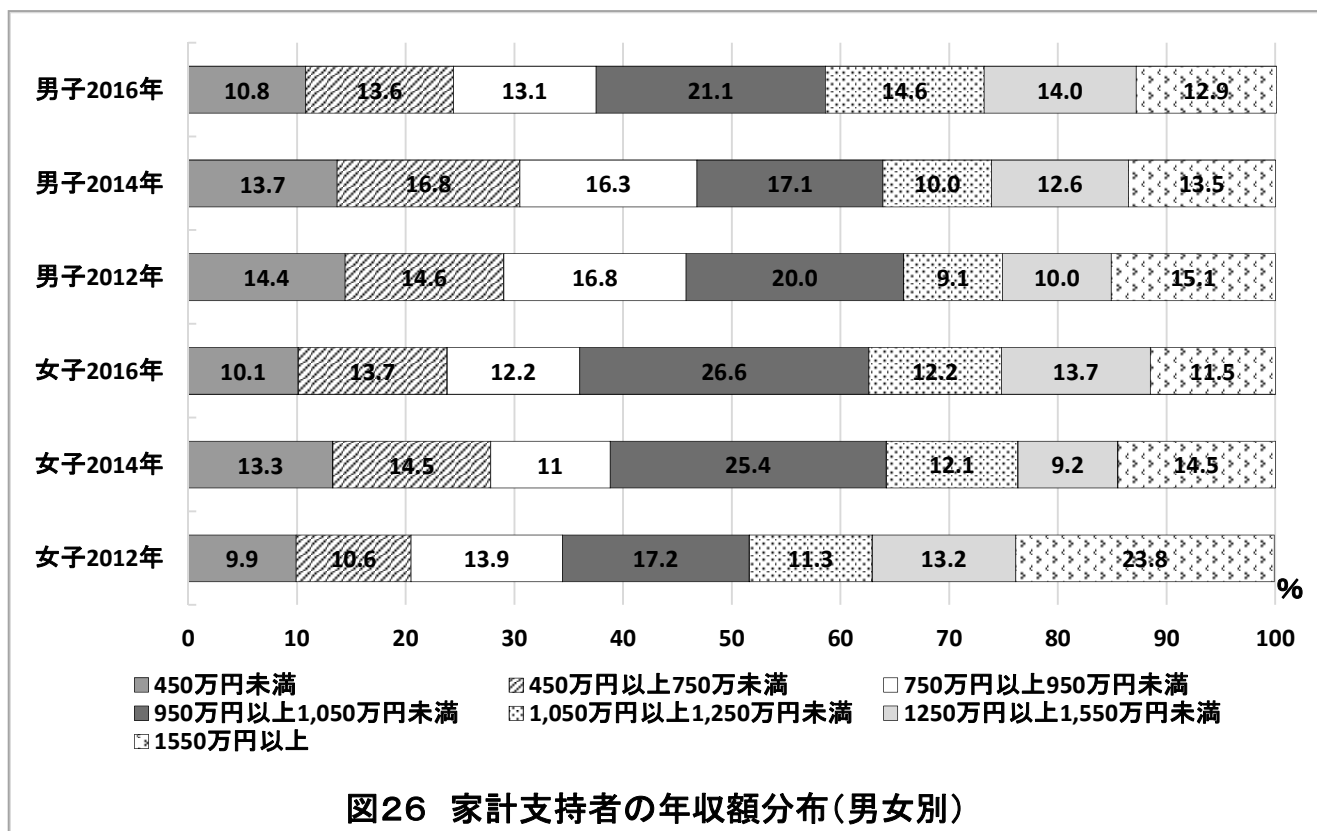


図26は、家計支持者の年収額の分布状況を男女別でみたものである。便宜的に年収950万円以上を「高所得者層」とすると、男子では62.6%（前回53.2%）、女子で64.0%（前回61.2%）であった。年収950万以上の高所得者層はこれまで一貫して女子の方に多かったが、今回調査では男子と女子の差は小さくなっている。

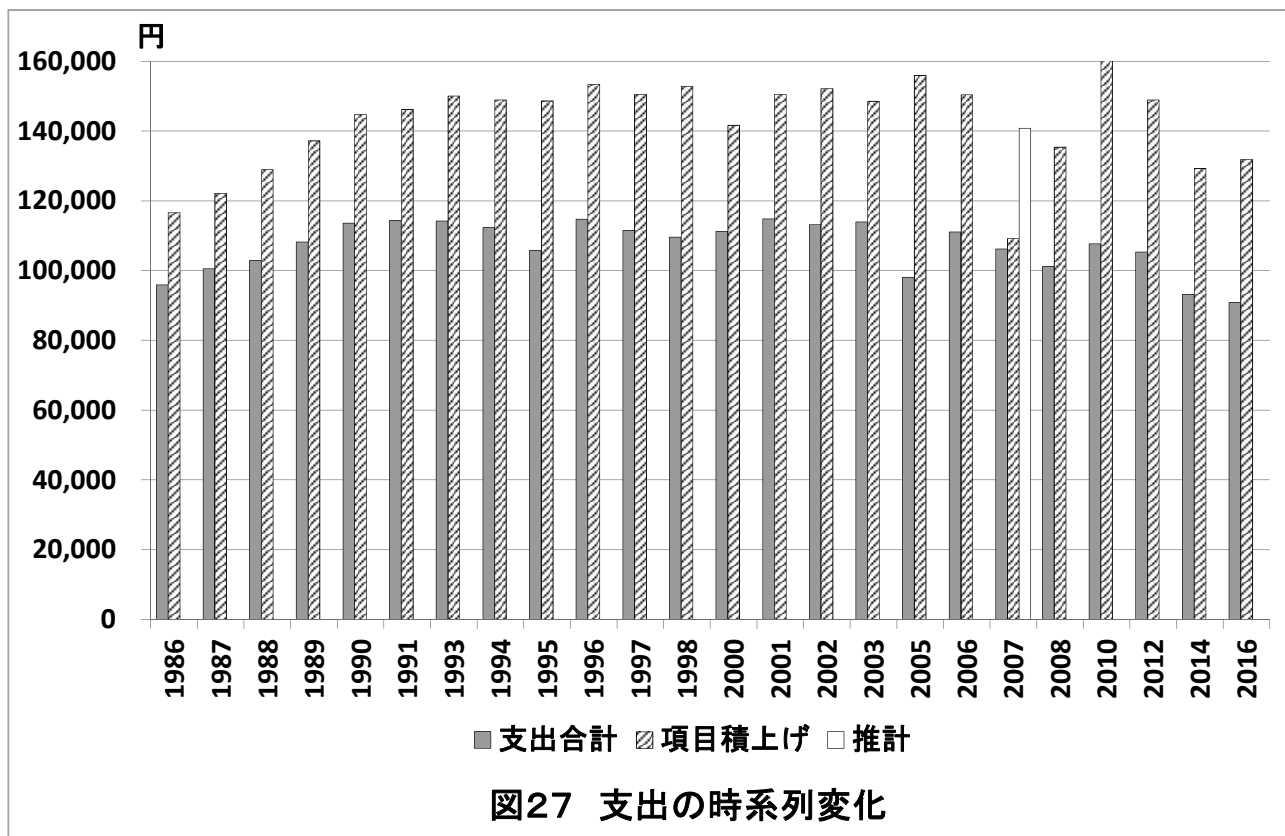


3-2. 生活費の状況

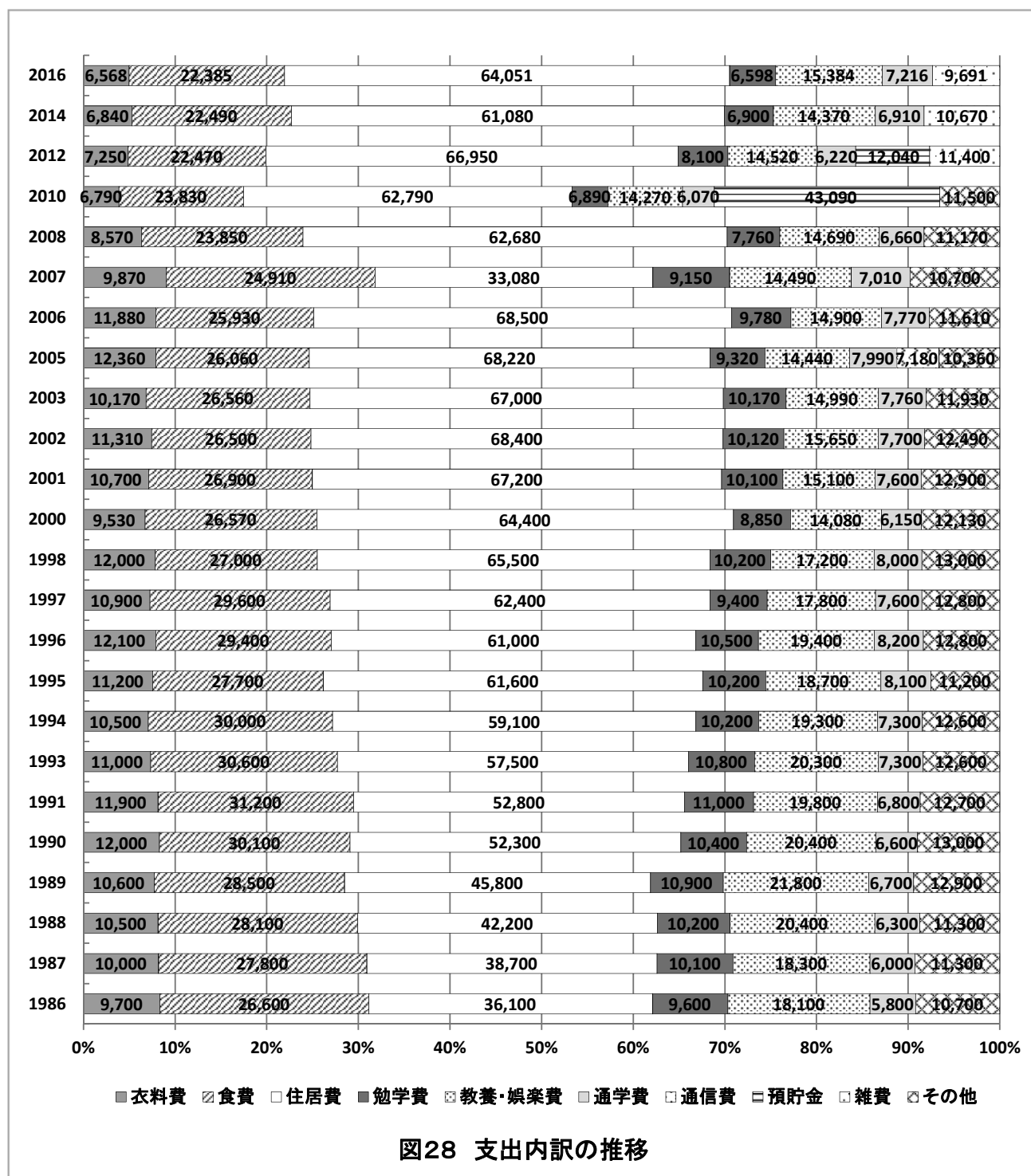
生活費の「支出合計額」は90,820円、「収入合計額」は89,550円
 支出の最多は「住居費」64,050円、次いで「食費」22,390円
 収入は「家庭からの仕送り・小遣い」が56.7%、「アルバイト・雑収入」が36.6%
 授業料負担手段は「家庭からの仕送り」が9割以上で、「奨学金」が4.9%、「授業料免除」が5.8%

1ヶ月あたりの生活費をみると、「支出合計額」は90,820円（前回93,210円）、「収入合計額」は89,550円（前回90,970円）で、前回と比較すると、支出合計額、収入合計額ともやや減少している（円の位で四捨五入している。以下同じ）。

1986年からの変化をみてみると、支出合計は約9～12万円の範囲内にある（図27）。なお、図27ではそれぞれの支出合計を単純に合計したものを「項目積上げ」として示した。住居費など、自宅外学生のみ平均額のため、支出合計より「項目積上げ」の方が高くなっている。なお、2007年の住居費は自宅外学生だけでなく、全学生の平均とみられるため、他の年より低くなっている。このため、自宅外学生のみ平均額に差し替えたものを推計値として示した。また、2010年、2012年は「預貯金」を選択肢に加えたため「項目積上げ」が高くなっているが、2014年以降は支出額から除外している。



項目別支出をみると、「住居費」（64,050円）が最も高く、項目別合計額の約2分の1を占めている。ただし、これは自宅外学生のみで、自宅学生は支出していない。次いで、「食費」（22,390円）が続く（クロス集計表6-1-2）。時系列でみると、「住居費」の金額が横ばいであるのに対し、「食費」、「衣料費」、「勉学費」の金額が減少傾向にあり、支出全体に占める「住居費」の比率が上昇傾向にある（図28）。



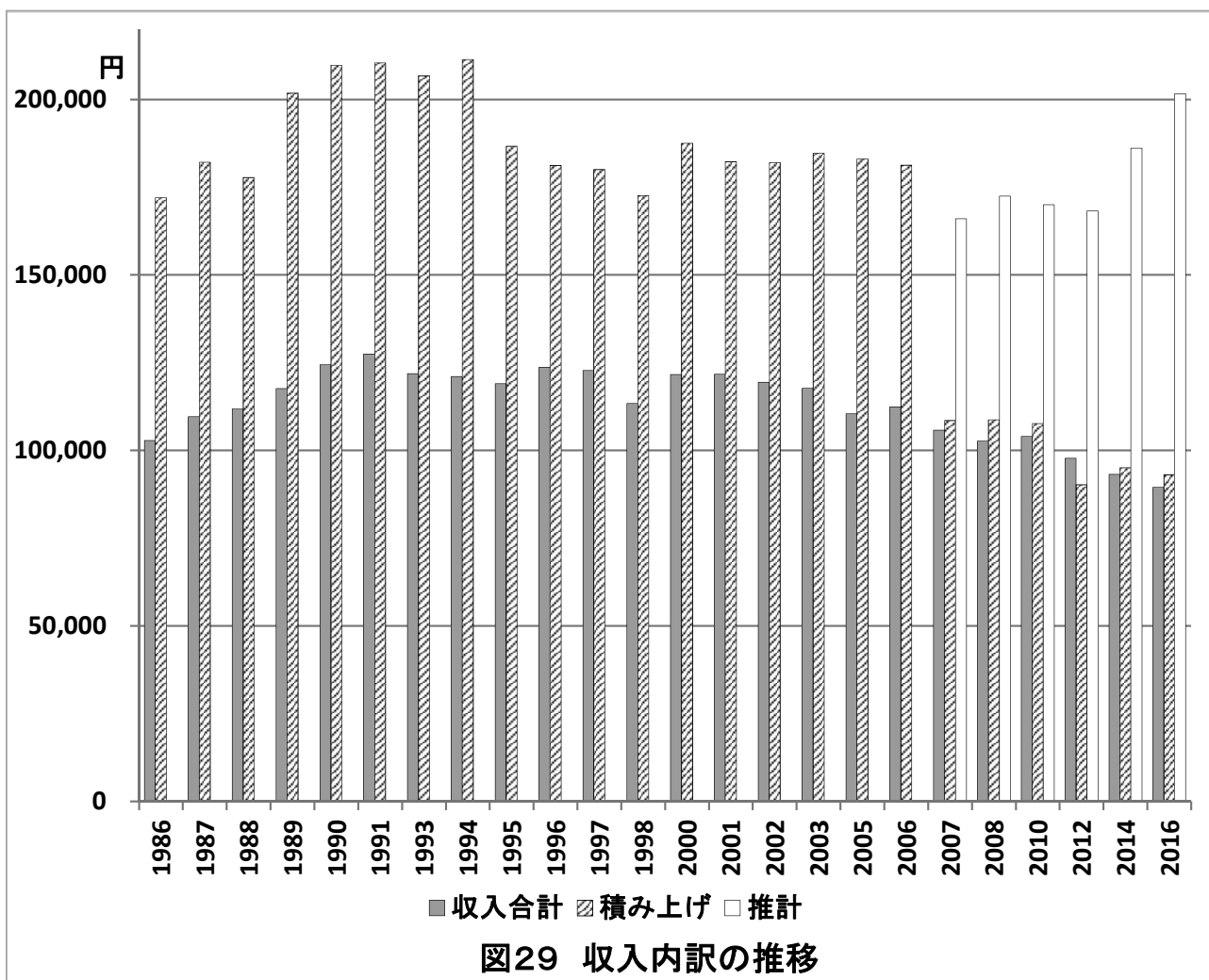
また、学年が上がるほど支出額が増える傾向がみられる（表1）。6学年目では「勉学費」が12,330円と1学年目（5,830円）と比べて2倍以上に増加している。一方で、「教養・娯楽費」は6学年目では7,000円と全学年平均（15,350円）と比べて半分以下になっている。

表1 項目別支出(学年別)

(単位:千円)

学 年	衣料費	食 費	住居費	勉学費	教養・ 娯楽費	通学費	雑費	支出合計
1 年	7.18	18.73	58.00	5.83	14.19	7.20	8.24	79.18
2 年	6.42	21.40	63.45	7.27	16.62	8.58	8.85	88.47
3 年	6.56	24.36	68.46	6.53	16.10	7.19	11.03	99.08
4 年	5.94	24.84	65.00	6.51	14.74	6.07	10.83	96.52
5 年	10.00	33.14	63.33	9.29	20.00	4.00	10.43	114.57
6 年	11.00	25.83	72.67	12.33	7.00	5.83	10.00	106.50
平均	6.56	22.38	63.99	6.58	15.35	7.21	9.71	90.82

収入を項目別にみても、「家庭からの仕送り・小遣い」(50,820円、前回50,600円)が最も高く、56.7%を占めるが、前回と比べて金額、構成比率ともに横ばいで推移している。「アルバイト・雑収入」(32,770円、前回30,110円)が36.6%と金額、構成比率ともに増加している。一方、「奨学金」(8,170円、前回12,510円)が9.1%と金額、構成比率とも減少している。「ローン・クレジット・借入金」は430円(前回720円)しかない(クロス集計表6-1-3表)。



学年ごとにみると支出と同様に学年が上がるほど収入額が増える傾向がみられる(表2)。特に6学年目では、「仕送り・小遣い」が93,000円と1学年目(44,000円)に比べると倍以上増加しており、また、「奨学金」も24,000円と1学年目(6,190円)と比べると約4倍に増加している。一方で、6学年目では「アルバイト・雑収入」が5,000円と全学年平均(32,800円)に比べると顕著に少ない。

表2 項目別収入(学年別)

(単位:千円)

学 年	仕送・小遣い	奨学金	アルバイト ・雑収入	ローン・クレジット ・借入金	その他の収入	収入合計
1 年	44.00	6.19	28.30	0.15	0.71	76.32
2 年	45.05	6.79	35.81	0.82	0.42	85.87
3 年	58.69	6.94	34.64	0.18	2.31	99.50
4 年	55.36	12.22	33.79	0.50	0.75	97.89
5 年	57.29	0.00	16.71	0.00	0.00	74.00
6 年	93.00	24.00	5.00	0.00	0.00	102.50
平均	50.79	8.17	32.80	0.41	0.99	89.62

「授業料はどのように負担しているか」をたずねた結果は、90.3% (前回87.9%) が「家庭からの仕送り」と回答し、次いで「奨学金」(4.9%、前回6.5%) となっている。「全額授業料免除」(5.5%、前回7.0%)、「半額授業料免除」(0.3%、前回0.8%) を合わせて5.8%が授業料免除を受けている(クロス集計表6-2表)。

3-3. 通学・住居

現住所は、東京都が 68.3%

現住所が自宅は 62.2%と前回よりも 6.3ポイント増加

片道の通学所要時間は、平均 49.4 分で前回とほぼ同じ

学生宿舎等の入居者の割合が 3.9ポイント減少

自宅学生でも学生宿舎等を作れば「入居する」が 9.3%、「入居費による」が 34.5%

調査回答者のうち、現住所の分布は、東京都68.3%（23区56.1%、23区外12.2%）、神奈川県15.7%、埼玉県6.9%、千葉県7.5%となっている（クロス集計表7-1表）。

居住形態は、「自宅」が62.2%（男子61.0%、女子65.3%）、「自宅外」が37.8%（男子39.0%、女子34.7%）となっていて、若干「自宅」の方が多かった前回よりさらに「自宅」が6.3ポイント増えている（クロス集計表7-2表）。

自宅外学生の住居の区分は、例年同様に「賃貸マンション・アパート（バス付き）」の割合が64.7%と最も高く、ついで「その他の学生宿舎」が16.2%、「アパート（バスなし）・下宿」が9.5%、「東大の学生宿舎」が5.3%である。前回より「賃貸マンション・アパート（バス付き）」が4.4ポイント増え、東大やその他の学生宿舎の合計は3.9ポイント減っている（クロス集計表7-3表）。

「通学に利用している交通機関」では、「電車」78.9%、「自転車」12.1%、「徒歩のみ」7.9%、「バス」0.8%と続いている。これは前回とほとんど同じ傾向である（クロス集計表7-5表）。

通学所要時間は、片道平均49.4分で、前回とほぼ同じである。近年の動向をみると1995年に55.7分と最も長く、その後はおよそ減少していたが、その傾向が止まり、47-50分で落ち着いているように見える（図30）。

自宅外学生の通学所要時間は、29.1分であるのに対して、自宅学生は62.6分と2倍以上通学に時間を要している（クロス集計表7-6表）。

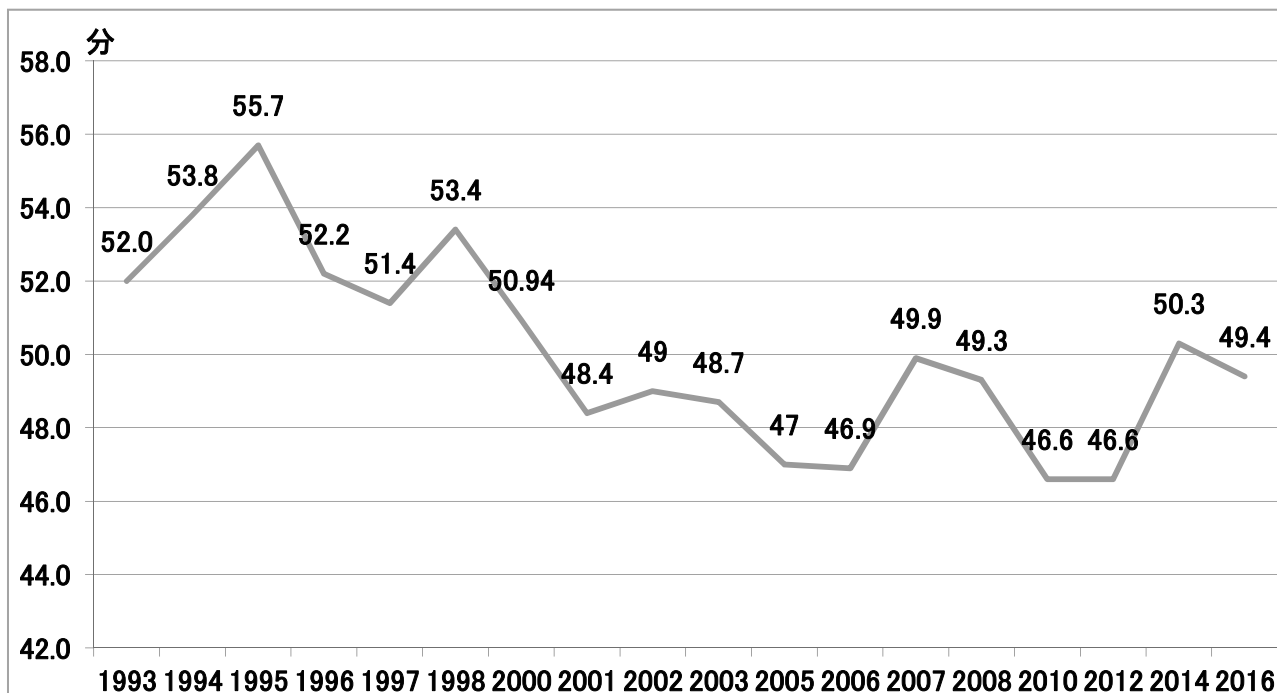


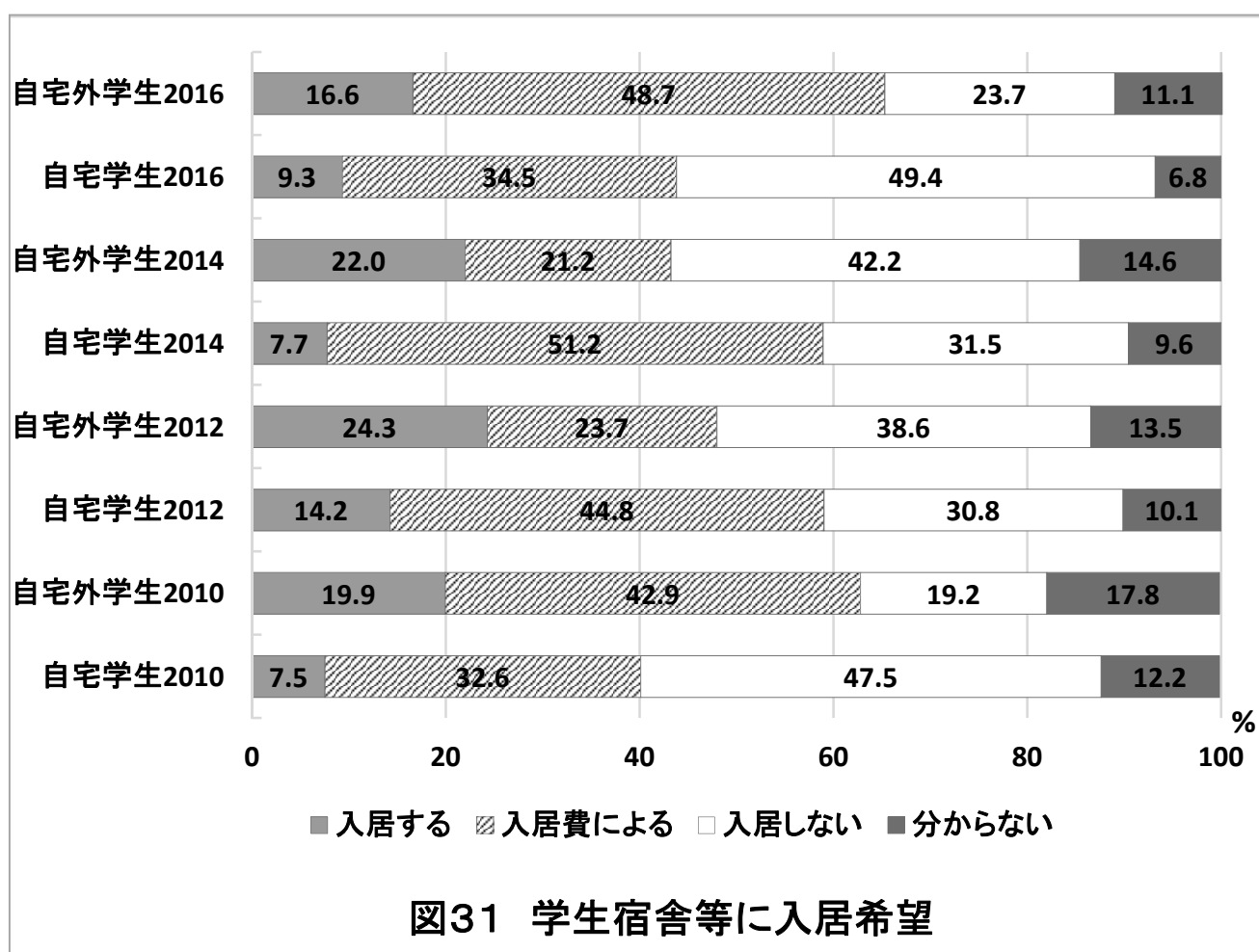
図30 通学所要時間(片道)

2008年調査から設けられた、「学生宿舎等を作れば、あなたは入居しますか」との質問について4回の調査を図31で比較した。図31に示すように、2016年調査の自宅外学生では「入居する」が16.6%に対して、「入居費による」が48.7%、「入居しない」が23.7%である。

「入居する」と「入居費による」と答えた学生を合わせて65.3%となっている。前回の43.2%、前々回の48.0%、前々々回の62.8%の結果を比べると、一度大幅に減少した後、前々々回の62.8%と同様な数字に戻っている。

一方、自宅学生では「入居する」が9.3%（前回7.7%）、「入居費による」が34.5%（前回51.2%）で、合計すると43.8%（前回58.9%）の学生が適当な学生宿舎等があれば入居したいと思っており、その比率は前々回の59.0%と同様の数字を示した前回と比べると、減少している。

過去4回の調査でみると、今回と前々々回、前回と前々回が、各々よく似た傾向を示している。



3-4. 生活時間

最も高い割合を示しているのは、「授業・実験の出席時間」は「21～25時間」（19.7%）

「授業・実験の課題、準備・復習」は「1～5時間」（40.7%）

「卒業研究・実験・卒論」（該当者のみ）は「31時間以上」（35.9%）

「サークル・クラブ活動」は「1～5時間」（27.8%）

「アルバイト・仕事」は「1～5時間」（29.2%）

日本の大学生の授業以外の学修時間が他国の大学生に比べて少ないことが問題となっている。そのため前々回の「学生生活実態調査」では、初めて生活時間を調査した。「典型的な1週間の平均的な生活時間を、学期中と休暇中について伺います」として学生の生活時間を具体的に調査したのは、今回が3回目である。その結果は、学期中については、「授業・実験の出席時間」の「21～25時間」が19.7%と最も高く、次いで「26～30時間」の14.8%、「16～20時間」の13.8%などとなっている。「授業・実験の課題、準備・復習」については、「1～5時間」が40.7%と最も高く、次いで「6～10時間」の23.1%となっている。

授業以外の学修時間が必ずしも多いとは言えない傾向は、これまでの調査結果と同じである。これに対して「卒業研究・実験・卒論」については、該当者のみであるが、「31時間以上」が35.9%と3分の1以上を占める。次いで「1～5時間」「6～10時間」がそれぞれ11.2%となっている。「授業とは関係のない学修」については、「1～5時間」が41.9%と最も高く、次いで「0時間」が35.3%と3分の1以上で、合わせて77.2%と約4分の3が5時間以下となっている。前回の調査結果と同じく、授業以外の学修時間は必ずしも多いとはいえない（図32、クロス集計表1-1 1-1～4表）。

「サークル・クラブ活動」については、「1～5時間」が27.8%と最も多く、次いで「0時間」が25.2%、「6～10時間」が20.8%となっている。前回は「0時間」が最も高い割合であったので、わずかではあるが増加したといえる（図32、クロス集計表1-1 1-5表）。

「アルバイト・仕事」についても、「1～5時間」が29.2%、「0時間」が27.0%、「6～10時間」が25.1%などとなっている。逆に16時間以上働いているのは、7.6%であった。前回は「0時間」が最も高い割合となっており、アルバイト・仕事時間もわずかだが、増加した。（図32、クロス集計表1-1 1-6表）。

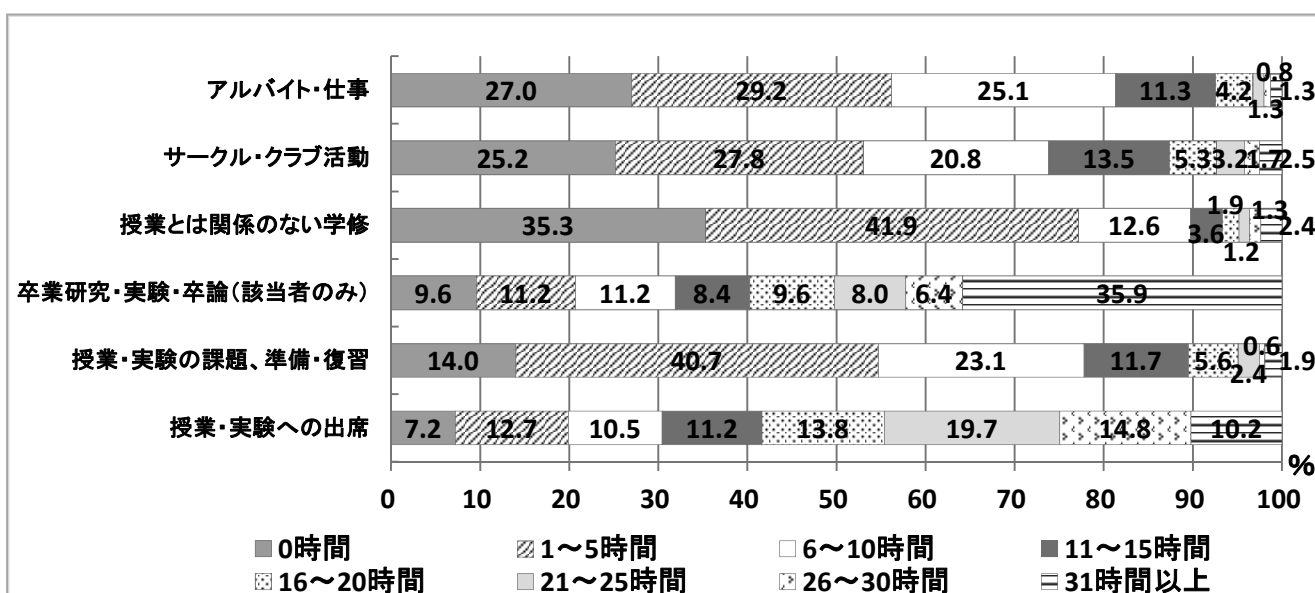
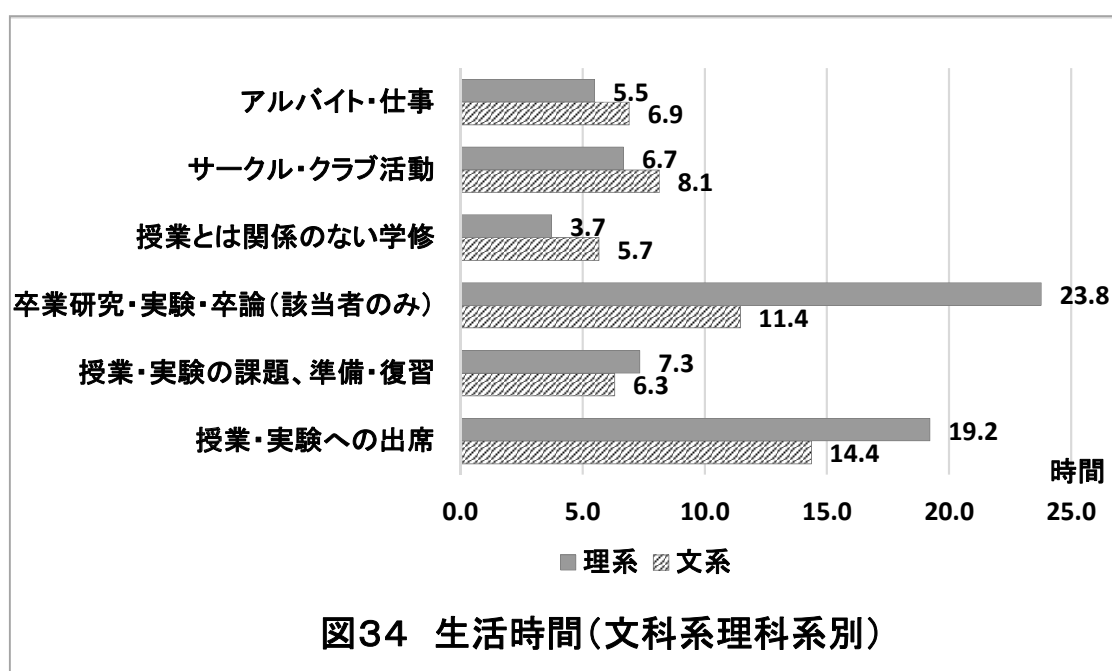
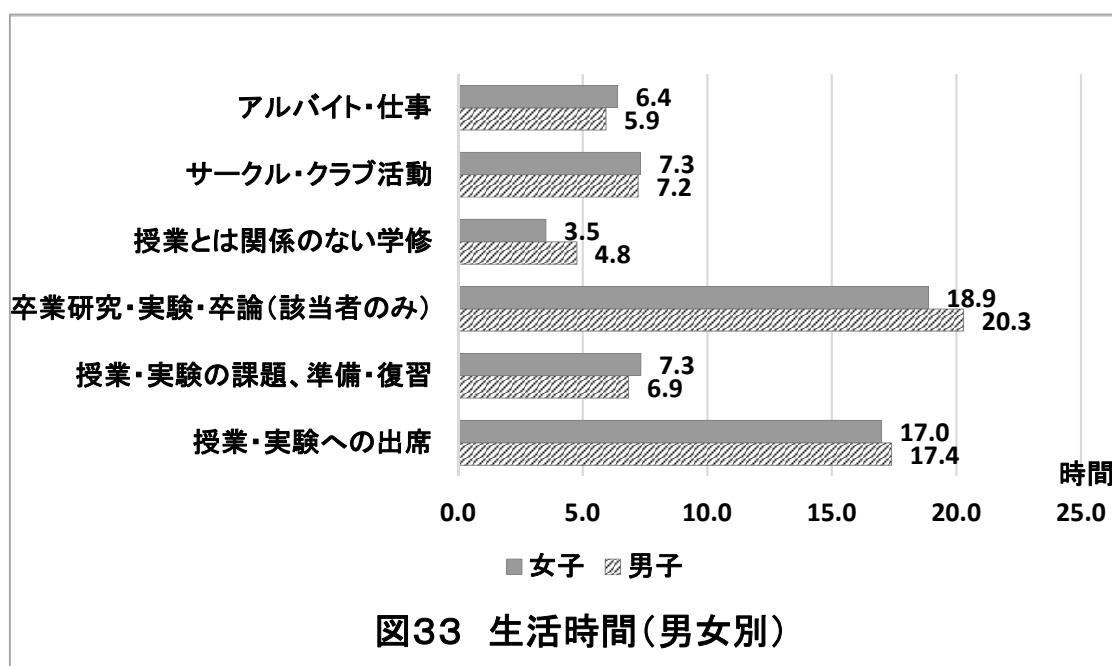


図32 生活時間(学期中)

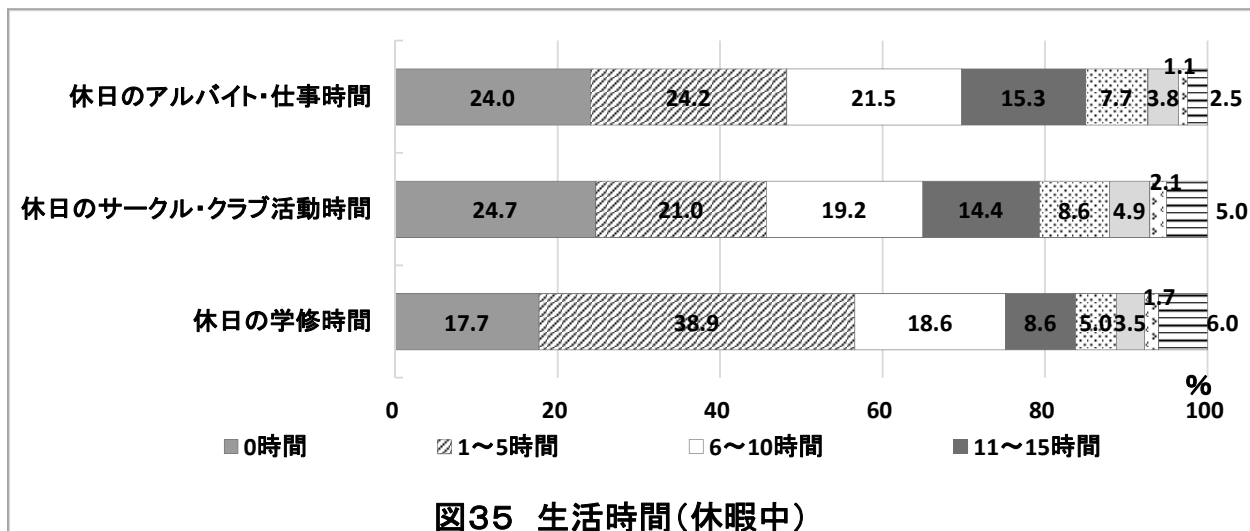
学期中の生活時間を男女別に比較するため、上記の回答のそれぞれ中位値（例「1～5時間」では3時間、ただし「31時間以上」は35時間とした）をとり、その平均を比較した。男女差は小さい（図33）。

文科系理科系別では、興味深い差が認められる。まず理科系の方が長くなっている項目としては「授業・実験の出席時間」（文科系14.4時間、理科系19.2時間）、「授業・実験の課題、準備・復習」（文科系6.3時間、理科系7.3時間）、「卒業研究・実験・卒論」（文科系11.4時間、理科系23.8時間）がある。これに対して文科系の方が長くなっている項目は、「授業とは関係のない学修」（文科系5.7時間、理科系3.7時間）、「サークル・クラブ活動」（文科系8.1時間、理科系6.7時間）、「アルバイト・仕事」（文科系6.9時間、理科系5.5時間）である（図34）。

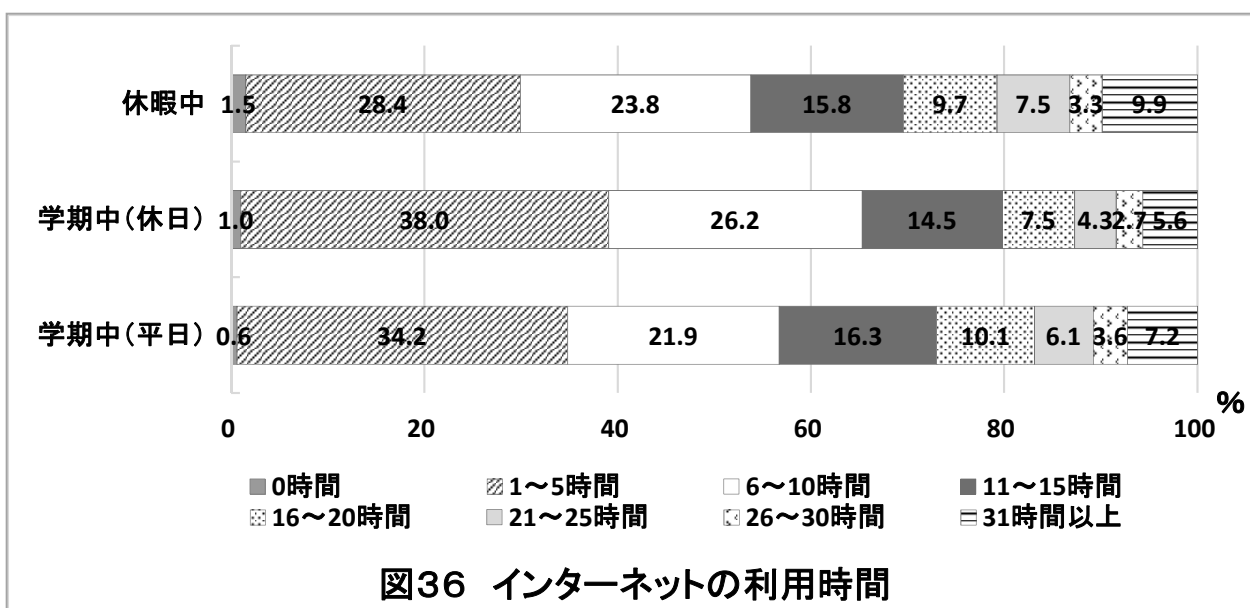
総じて理科系の学生は授業の出席や卒業論文の準備など大学「内」の課題に取り組む時間が長く、逆に文科系の学生は授業や卒業論文とは直接関わらない大学「外」の活動に取り組む時間が長い。文科系／理科系の生活時間の違いを典型的に示す特徴といえるし、こうした傾向は前回と同様である。



休暇中の生活時間については、「学修時間」は「1～5時間」が38.9%と最も高い割合を占めている。「サークル・クラブ活動」については、「0時間」が24.7%と最も高い割合を占め、次いで「1～5時間」の21.0%となっている。また、「アルバイト・仕事」については、「1～5時間」が24.2%と最も高い割合を占め、次いで「0時間」が24.0%となっている。前回は「0時間」が最も高い割合だったので、「アルバイト・仕事」の時間はわずかだが、増えている傾向がみられる（図35、クロス集計表1-11-7～9表）。



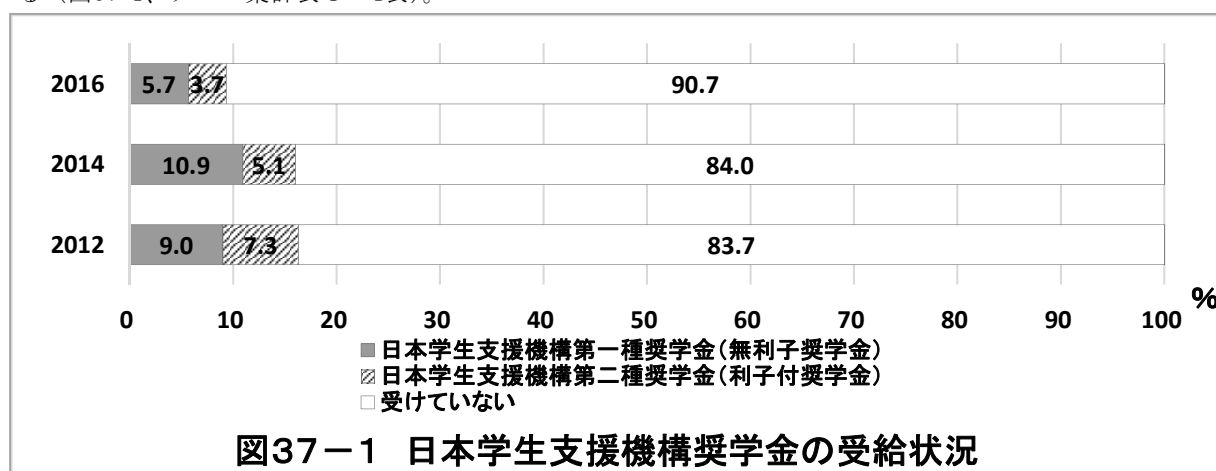
「PC、タブレット、スマートフォンなどすべてをあわせたインターネットを利用した時間（1週間）」は今回初めて調査に入れた項目である。「学期中（平日）」「学期中（休日）」「休暇中」のいずれも最も高い割合を示したのは、「1～5時間」（学期中平日34.2%、学期中休日38.0%、休暇中28.4%）である。週16時間以上利用している割合は、学期中（平日）で27.0%と3割弱である。男女別では男子、文科系理科系別では理科系のほうが、利用時間が長い傾向にある（図36、クロス集計表1-12-1～3表）。



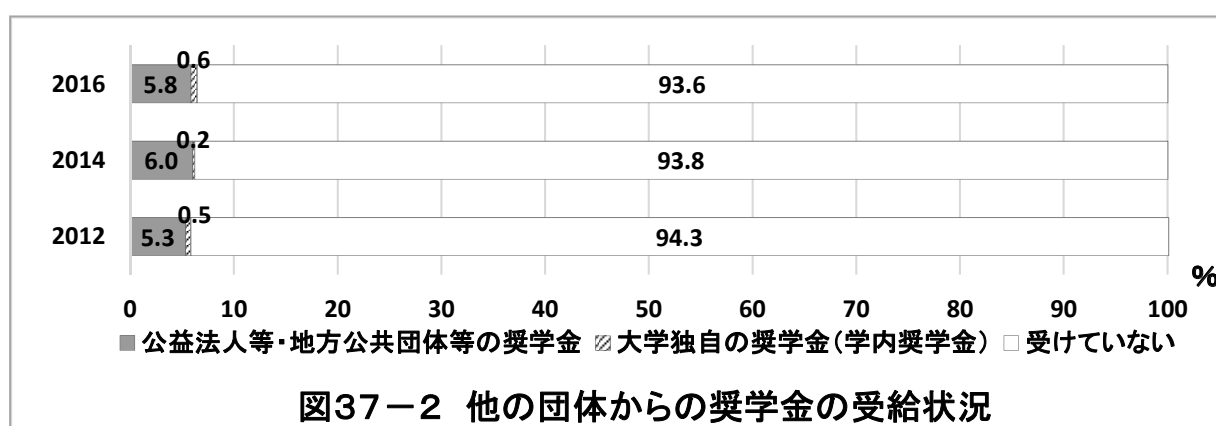
3-5. 奨学金

何らかの奨学金を受給している学生は 15.1%
 奨学金を受給していない理由は「受ける必要がない」が 6 割超え

奨学金として、日本学生支援機構からと他の団体からの奨学金を分けて調査した。日本学生支援機構からの定期的な奨学金には第一種（無利子）と第二種（利子付）の2種類がある。このいずれかの奨学金を受けている学生の割合は9.4%で前回調査（16.0%）より減少しているが、そのうち無利子奨学金の割合（5.7%）も利子付奨学金の割合（3.7%）も、いずれも前回調査（それぞれ、10.9%および5.1%）より減少した。男女を比較すると、無利子奨学金に関して男子（6.2%）の方が女子（4.2%）より多い傾向がみられ、前回の傾向と一致している（図37-1、クロス集計表8-1表）。



一方、日本学生支援機構以外の他の団体からの奨学金（学内奨学金を含む）を受けている学生の割合は6.4%で、前回調査（6.2%）より微増した（図37-2、クロス集計表8-5表）。



その結果、何らかの奨学金を受けている学生の割合は 15.1%で前回調査（19.0%）から減少した。

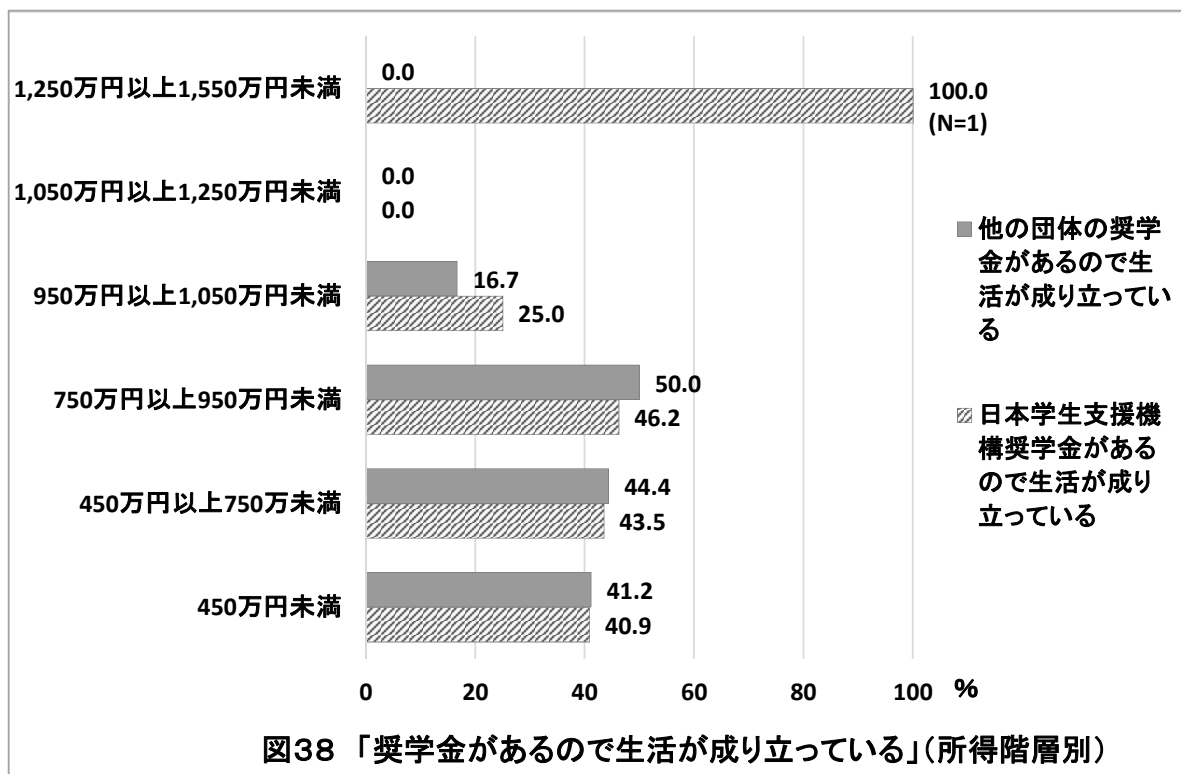
84.9%の学生が奨学金を受けていないが、その理由に関しては、「出願したが採用されなかった」は日本学生支援機構奨学金1.6%、他の団体の奨学金2.2%（前回1.7%、2.4%）、「書類を期限までに整えられなかった」は0.6%、0.6%（前回0.6%、0.5%）しかなく、出願の意思がない学生が多い。その理由は、「受ける必要がない」が63.7%、65.7%（前回66.8%、67.0%）、「出願資格がない」が15.6%、14.2%（前回12.2%、11.7%）、「貸与なので申請しなかった」が10.1%、5.7%（前回10.7%、6.2%）、「事務手続きが煩雑だから申請しなかつ

った」が3.8%、4.8%（前回3.8%、5.6%）、「掲示等に気がつかなかった」が3.0%、5.8%（前回2.9%、5.8%）であり、主に家庭からのサポートで学生生活ができ、奨学金を必要としないことを示していると判断される。これは、設問43の大学の授業料を家庭からの仕送りで賄っている割合が90.3%（既述）と多いこととも合致している。

なお、「書類を期限までに整えられなかった」（0.6%、0.6%）または「貸与なので申請しなかった」（10.1%、5.7%）と答えた方への「これから奨学金を受けたいと思いますか」の設問では38.5%、51.6%が受けたいと回答しているが、貸与でない場合のみ受けたいのか、貸与であっても今は受けたいと思っているのかについては、定かではない（クロス集計表8-2～3、8-6～7表）。

奨学金がどんな面で役に立っているのか（2つまで選択）という点については、日本学生支援機構及び他団体の奨学金受給者についてはそれぞれ、「家庭の経済的負担が軽減される」70.5%、63.6%（前回73.6%、70.1%）、「奨学金があるので生活が成り立っている」36.6%、31.2%（前回34.8%、32.2%）、「多少ともゆとりのある生活ができる」28.6%、28.6%（前回22.0%、19.5%）、「アルバイトが軽減される」26.8%、27.3%（前回23.8%、23.0%）、「定期的な収入になるので助かる」8.0%、15.6%（前回15.9%、23.0%）の順になっている。日本学生支援機構奨学金と他の団体の奨学金でほとんど変わらず、奨学金の主な用途は家計負担の軽減であることが分かる。

男女別にみると、「家庭の経済的負担が軽減される」、「多少ともゆとりのある生活ができる」については男子の割合が多く、「アルバイトが軽減される」については女子の割合が多い（クロス集計表8-4、8-8表）。



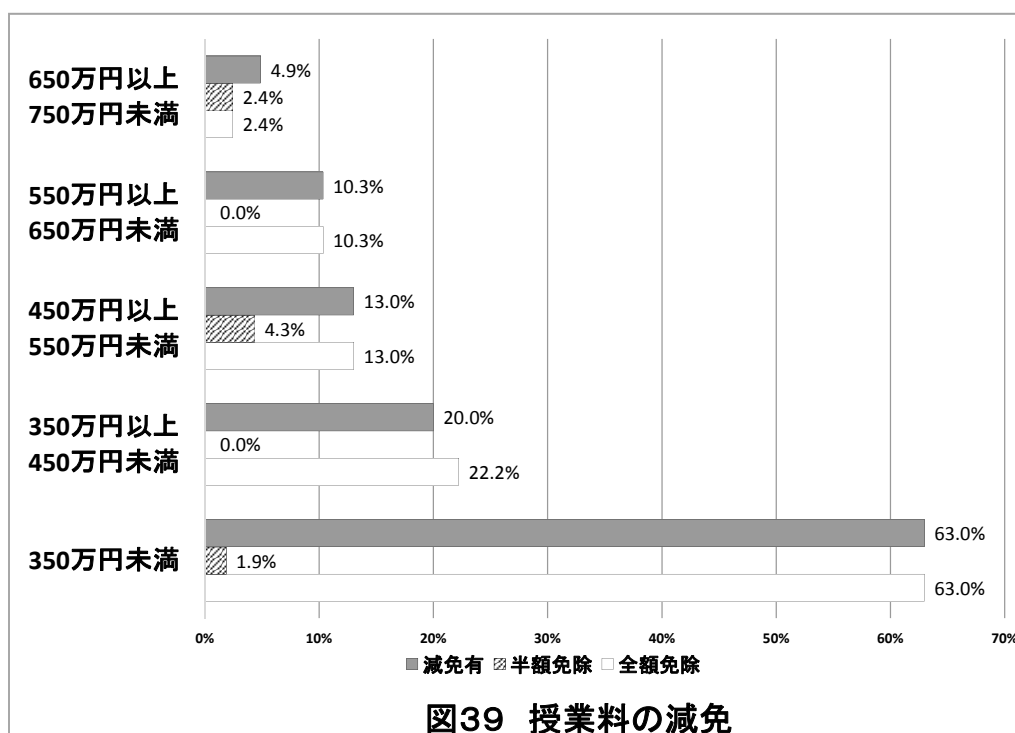
「奨学金があるので生活が成り立っている」と回答した者について所得階層別に整理すると、所得が1,250万円以上1,550万円未満の階層の100%が、日本学生支援機構奨学金があるので生活が成り立っていると回答している。しかし回答数が1名のため、この少数例を除くと、「奨学金があるので生活が成り立っている」と回答した所得層の分布は、日本学生支援機構奨学金を得ている学生と他の団体の奨学金を得ている学生の間に大きな違いは認められない。いずれも、所得が1,050万円以上1,250万円未満の階層で割合が最も低く（いずれも0%）、予想されるように、それより所得が低い階層では割合が増えている。前回ならびに前々回の調査では、日本学

生支援機構奨学金があるので生活が成り立っていると回答した者のなかで、950万円以上1,050万円未満の階層で割合が極小値を取る傾向が認められたが、今回の調査結果では、極小値が1,050万円以上1,250万円未満の階層にシフトしているようにも見える（図38）。

授業料減免

前回同様、授業料減免の有無を直接たずねた質問はないが、「大学の授業料はどのように負担していますか」（設問43）という質問の選択肢に「全額授業料免除」と「半額授業料免除」があるので、これを授業料減免の有無をみるために用いる。あくまで近似的な推定であり、授業料減免の状況を正確に捉えているものではない点に注意したい。

授業料減免の基準は、平成20年度から開始された世帯給与収入400万円以下だけでなく、従来の基準（特別控除などを含む）も併用されているため、年収400万円を超える場合でも受給資格がある学生もいる。この点に留意してみると、図39のように、全額免除は低所得層ほど高い比率となっていて、650万円以上750万円未満で2.4%、550万円以上650万円未満で10.3%、450万円以上550万円未満で13.0%、350万円以上450万円未満で22.2%、350万円未満では63.0%が全額免除を受けている。一方、半額免除は各所得層で0%～4.3%の間にある。全体として授業料減免を受けている学生の比率は、所得が低いほど高くなっており、男女別に有意な差はみられない。

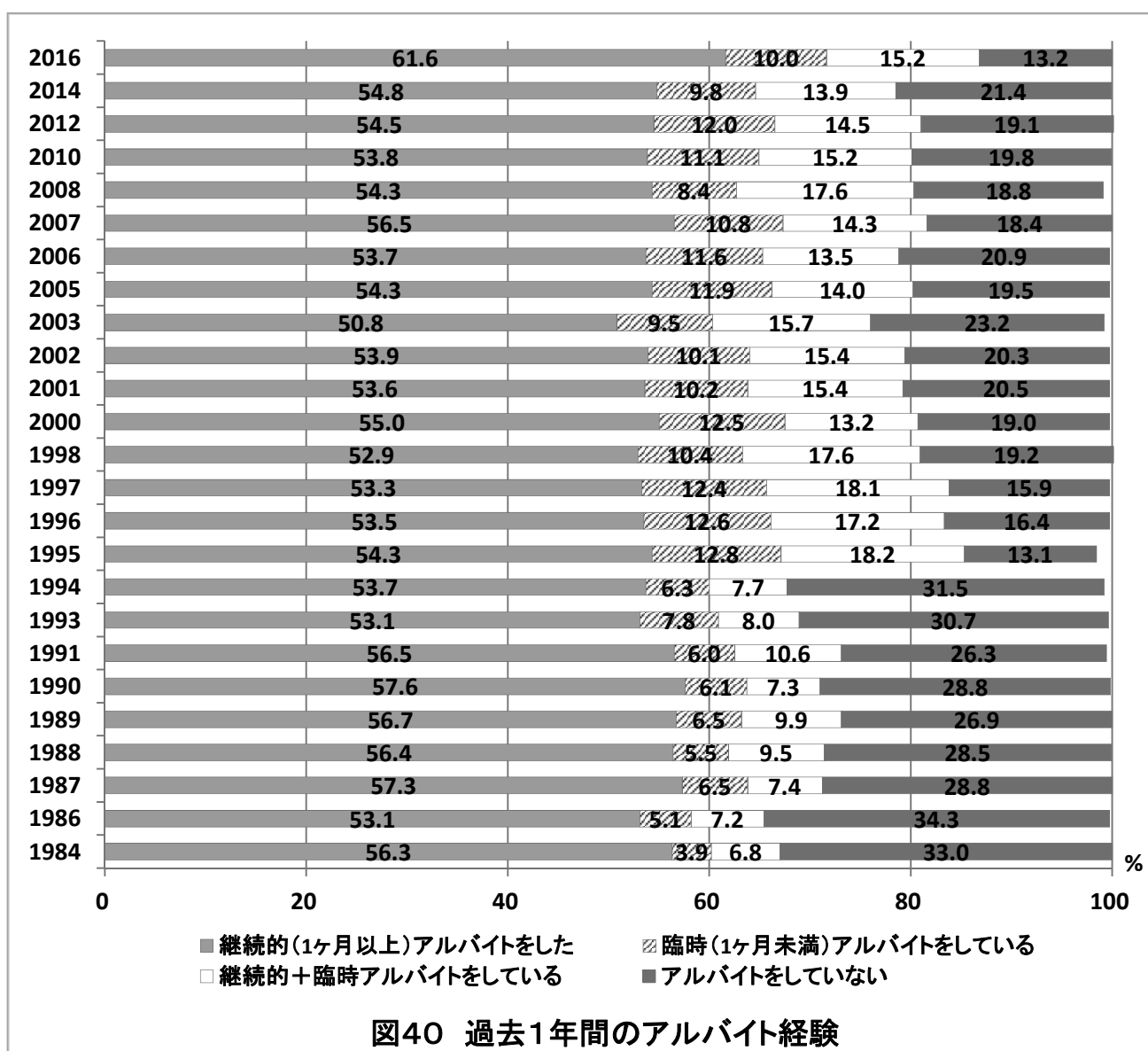


授業料減免と奨学金受給の関連をみると、減免を受けている学生のうち奨学金を受給している学生の比率は「日本学生支援機構第一種奨学金」が40.6%（前回42.7%）、「日本学生支援機構第二種奨学金」が4.7%（前回10.9%）、「公益法人等・地方公共団体等の奨学金」が34.4%（前回36.4%）、「大学独自の奨学金（学内奨学金）」が4.7%（前回0.9%）である。これらのうち奨学金を重複して受給している学生数を考慮すると授業料減免を受けている学生の中で何らかの奨学金を得ている者は67.2%となる。全学生に対しては、授業料減免と日本学生支援機構奨学金の両方を受けている学生は2.4%（前回4.2%）、授業料減免と他の団体の奨学金の両方を受けている学生は2.1%（前回2.9%）であり、日本学生支援機構奨学金とその他の団体の奨学金を重複して受給している学生数を考慮すると、授業料減免でいずれかの奨学金を得ている学生は3.6%である。

3-6. アルバイト

アルバイトをしている学生が 86.8%、「塾講師」、「家庭教師」が多い
 アルバイト収入の使途としては、「学生生活を楽しむため」が 38.0%、「生活費を稼ぐため」が 30.3%
 週に 8.6 時間、月額で 39,550 円

アルバイトをしていると回答した学生は、全体で86.8%（「継続的（1ヶ月以上）」61.6%、「臨時（1ヶ月未満）」10.0%、「継続的+臨時」15.2%）である。前回調査との比較では全体で8.3ポイントの増加、「継続的」で6.8ポイントの増加、「臨時」で0.2ポイントの増加、「継続的+臨時」で1.3ポイントの増加となっている。全体の傾向としては、アルバイトをする学生が8割を超え、かなり多くなってきている（図40）。



男女別では、「継続的（1ヶ月以上）」は男子 62.0%、女子 61.0%で男子が高く、「臨時（1ヶ月未満）」でも男子 10.4%、女子 8.3%と男子が高くなっている。「継続的+臨時」は男子 13.0%、女子 22.0%で、合わせると男子 85.4%、女子 91.3%で女子の方が高くなっている（図 41、クロス集計表 9-1 表）。

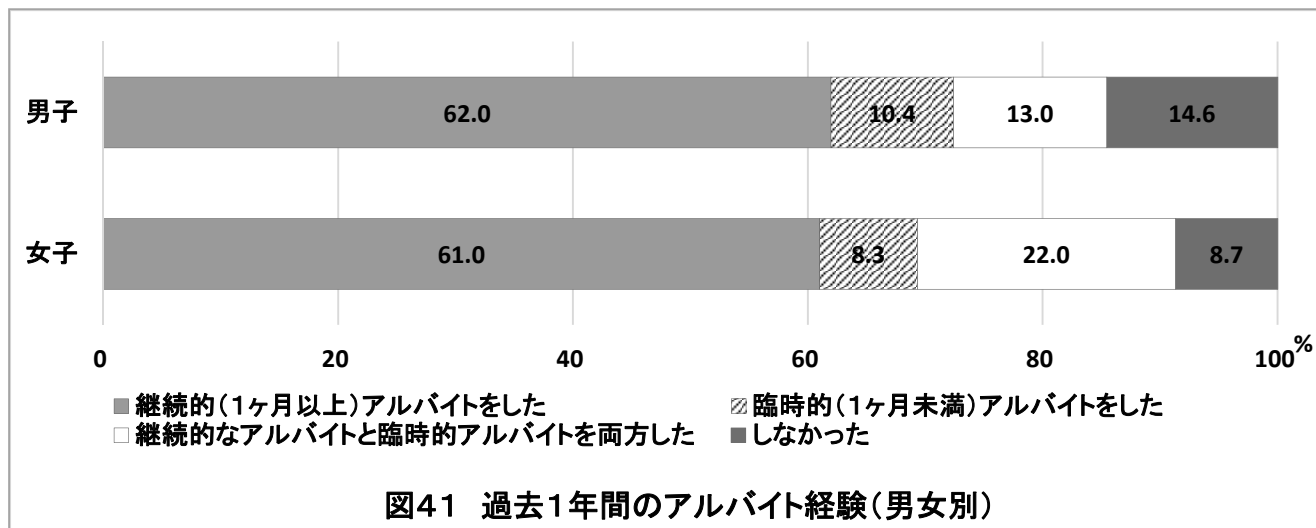


図41 過去1年間のアルバイト経験(男女別)

アルバイトの種類は、全体で「塾講師」39.6%（前回 41.0%）、「家庭教師」24.6%（前回 26.8%）、「試験監督・採点」20.8%（前回 21.3%）、「販売・セールス・サービス業」21.0%（前回 18.0%）が上位で、「販売・セールス・サービス業」の比率が大きくなってきている。

男女別にみると、「単純労働」で男子 13.6%と、女子 10.4%より高い比率を示している。逆に、「家庭教師」では女子 27.9%に対して男子 23.6%、「販売・セールス・サービス業」では女子 30.8%に対して男子 17.7%と、女子の比率が高い（クロス集計表 9-2 表）。

アルバイトの従事時間数は1週間あたり 8.6時間（前回 8.3時間）と僅かであるが増加している。一方、1ヶ月あたりの収入額 39,550円（前回 41,130円）と減少している（図 42、図 43）。単純に、1ヶ月を4週と計算すると平均時給は1,100円程度で、男女間には大きな差は無い。学部別に見ると、医学部の学生はアルバイト収入が47,240円と他の学部比べて多くなっている（クロス集計表 9-3 表）。

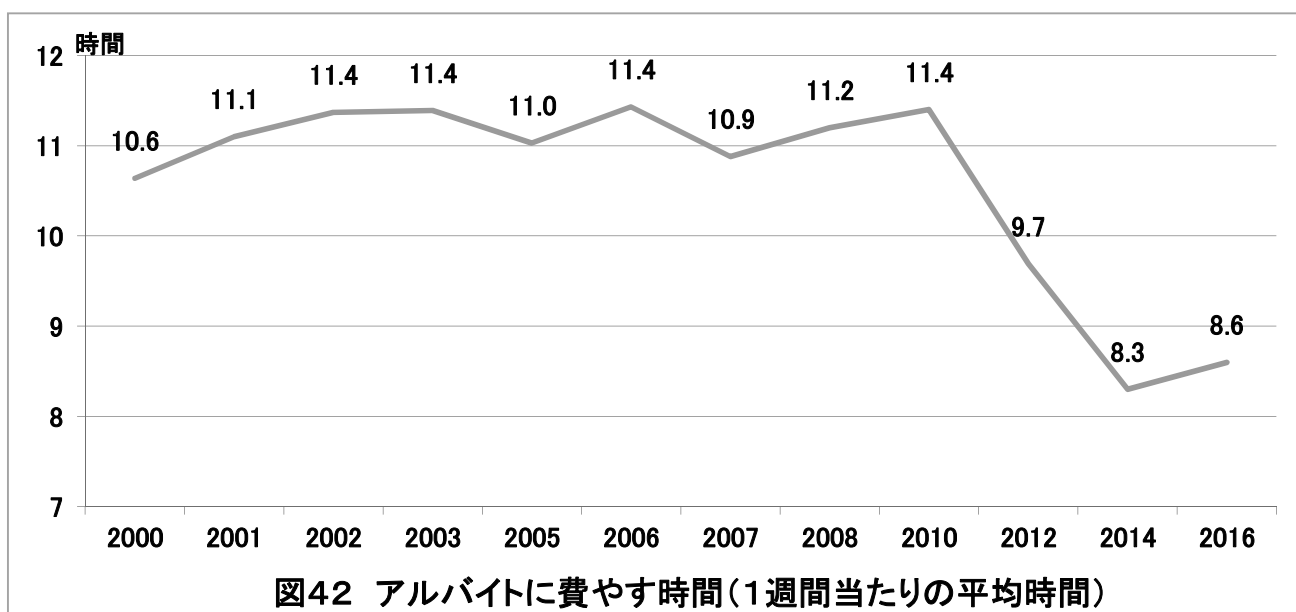
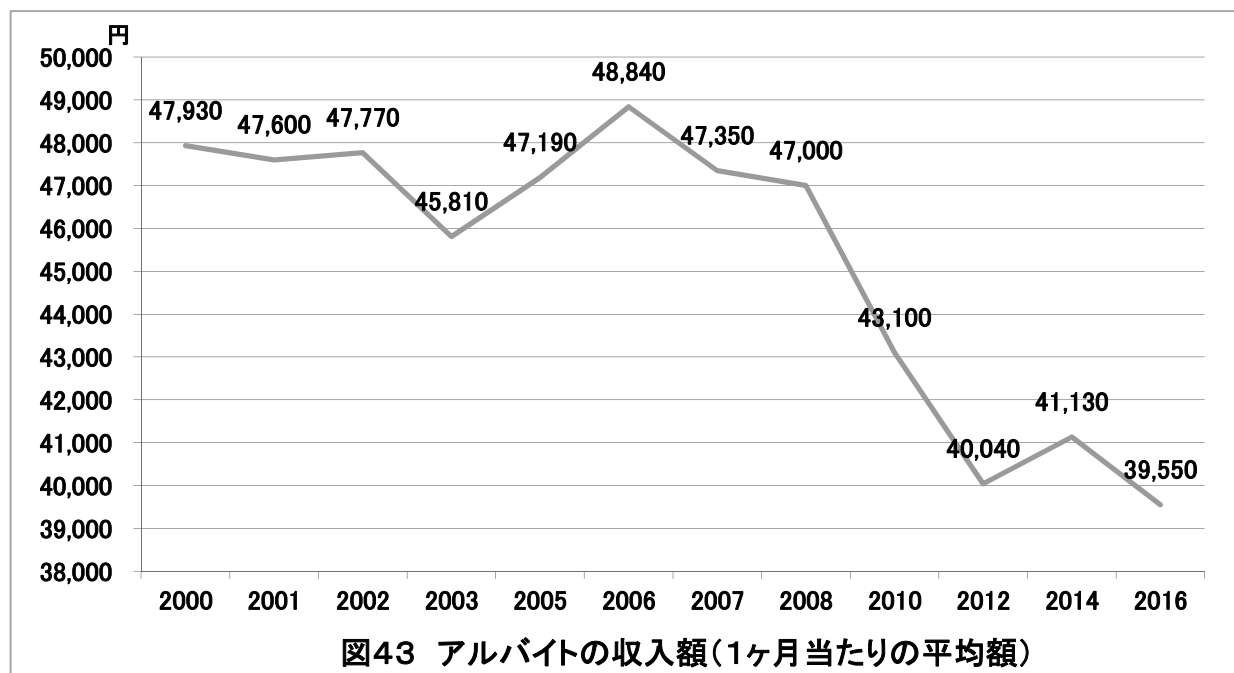
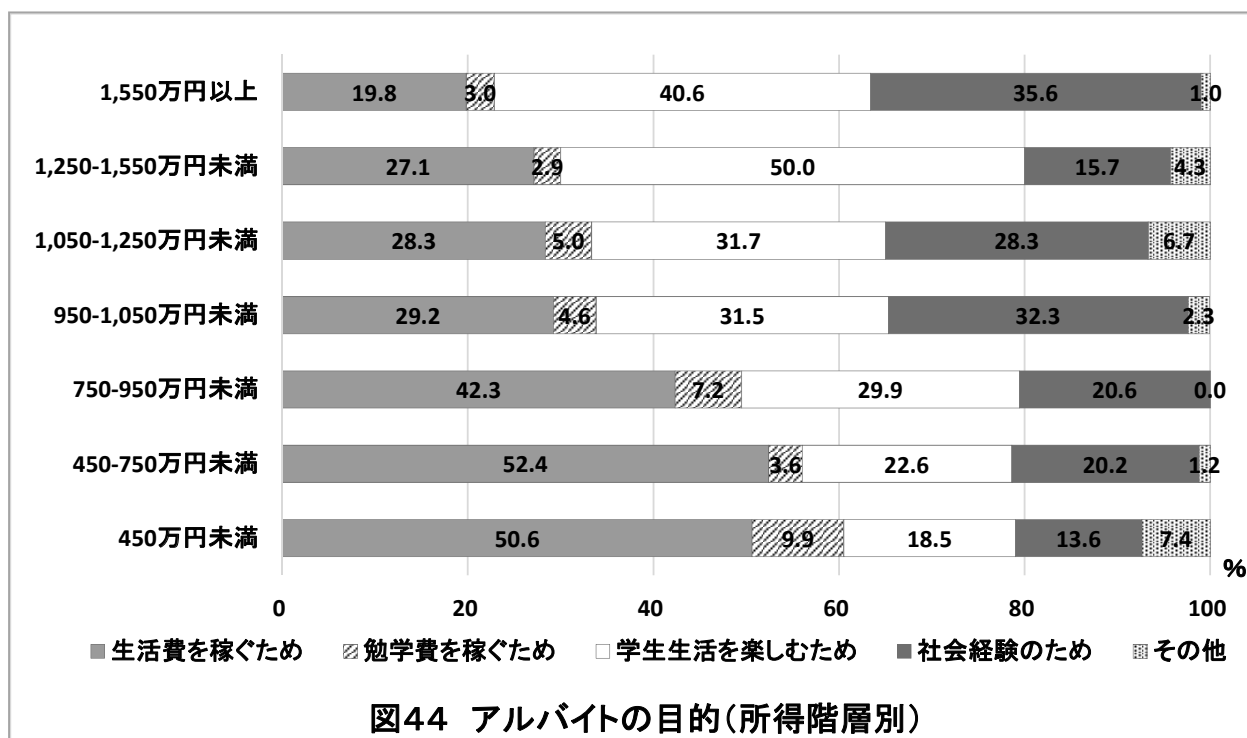


図42 アルバイトに費やす時間(1週間当たりの平均時間)



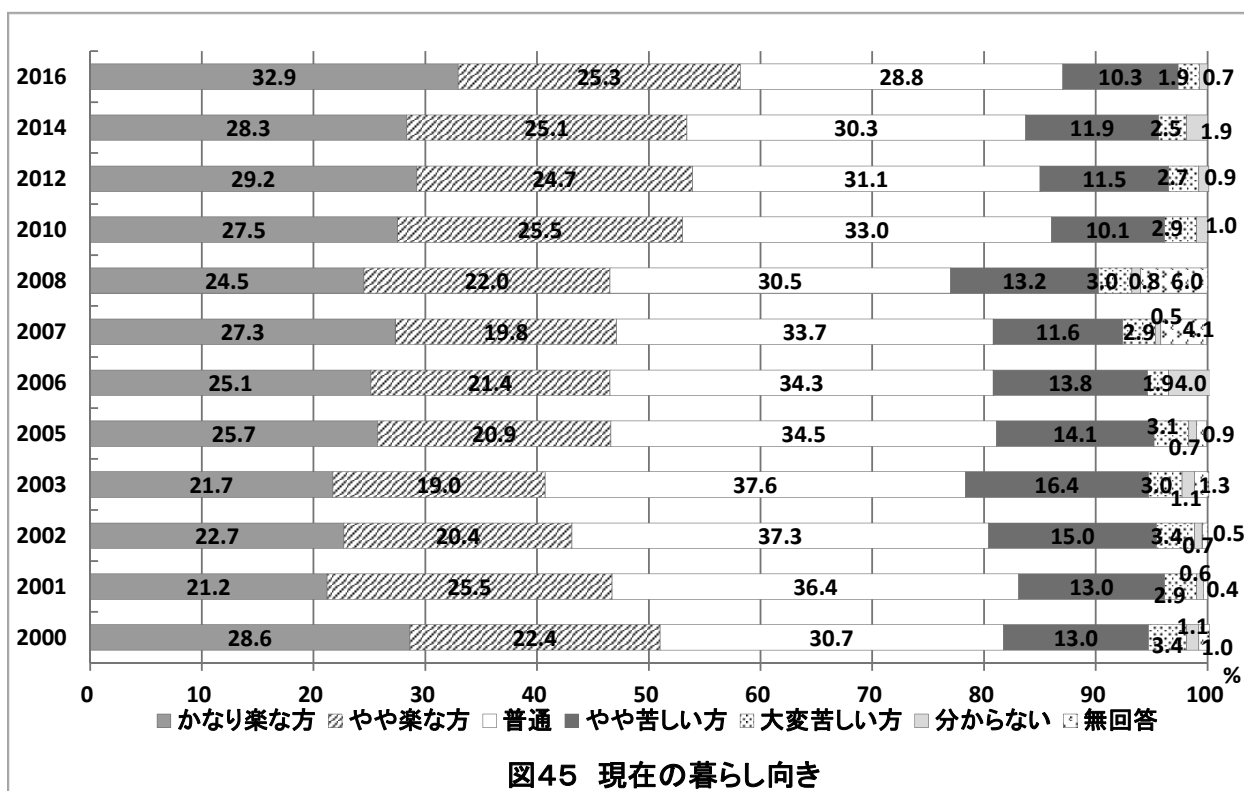
アルバイトの目的では、「学生生活を楽しむため」38.0%（前回36.5%）をあげている学生が最も多く、次いで「生活費を稼ぐため」30.3%（前回31.8%）となっており大きな変化はない。「社会経験のため」23.7%（前回23.0%）、「奨学費を稼ぐため」3.7%（前回3.5%）となっている。男女別では、「生活費を稼ぐため」が前回は男子31.5%、女子32.1%と女子の割合がやや高かったが、今回も29.5%と32.8%と女子の割合が高くなっている（クロス集計表9-4表）。文科系理科系別では「学生生活を楽しむため」が文科系40.1%、理科系36.5%と文科系がやや高く、「社会経験のため」は文科系20.6%、理科系26.0%と理科系の比率が高くなっている。

また、所得階層別にみると、「生活費を稼ぐため」は低所得層ほど高い傾向を示すのに対して、「学生生活を楽しむため」は、高所得層ほど高い傾向を示しており、アルバイトの目的に所得階層によって大きな差があることがわかる（図44）。

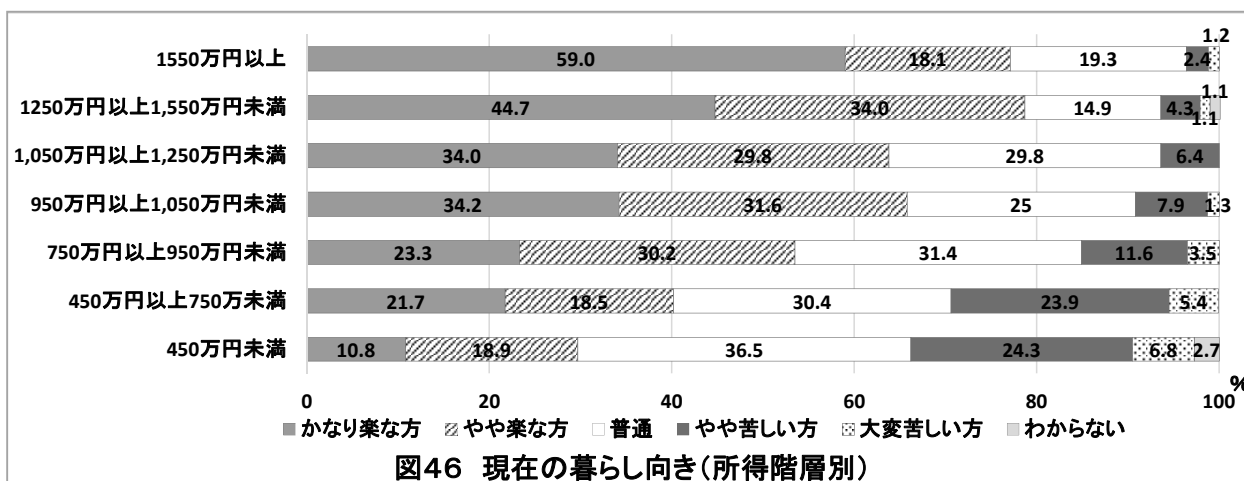


「継続的アルバイトが勉学の妨げになりませんか」という問いに、「かなり妨げになった」(5.3%)と回答した学生と「多少妨げになった」(42.4%)と回答した学生を合わせると、47.7%と前回調査の50.7%より3.0ポイント減少している点は、アルバイトに費やす時間の減少傾向が続いていることと合致する。男女別では有意な差はみられない(クロス集計表9-5表)。

すべての学生に対してたずねた現在の暮らし向きについては、58.2%の学生が「楽な方」と答えており(「かなり楽な方」32.9%、「やや楽な方」25.3%)、「普通」は28.8%である。また、12.2%の学生が苦しいと答えているが(「やや苦しい方」10.3%、「大変苦しい方」1.9%)、前回調査より2.2ポイント減少している(図45)。



暮らし向きについては、男女別には有意な差はみられない(クロス集計表9-6表)。けれども、図46のように、所得階層別には大きな差がみられ、1,550万円以上の高所得層では「かなり楽な方」が59.0%と半数を超えるのに対して、450万円未満では「大変苦しい方」6.8%、「やや苦しい方」24.3%、合わせて「苦しい方」が31.1%と対称的ではあるが、前回の31.7%と比べて僅かながら減少した。



第4部 総合分析の試み

総合分析1：大学生の暮らし向きと入学動機、大学への要望・期待、悩み・不安との関連

ここでは、現在の暮らし向きと東京大学への入学動機、大学への要望・期待、そして悩みや不安との関連について明らかにしていく。現在の暮らし向きについて、分析では、「やや苦しい方」「大変苦しい方」を「苦しい方」とし、「かなり楽な方」「やや楽な方」を「楽な方」とし、「普通」は「普通」のままとした3分類を用いる。

まず、現在の暮らし向きと東京大学に入学することをどの程度希望していたのかの関連をみていく。現在の暮らし向きが「苦しい方」と答えた学生は「普通」あるいは「楽な方」よりも「浪人しても東大に入りたいと思っていた」と回答する割合が高い。また現在の暮らし向きと東大入学の動機（10項目のうち3つを選択）との関連をみると、統計的に有意な関連がみられたのは、「私大に比べて授業料が安いから」のみであった。この項目を選択したのが、「楽な方」では31.8%、「普通」では39.6%だったのに対して、「苦しい方」では50.7%と、約半数がこの項目を選択した。このことから、生活が苦しいと感じる学生にとって、授業料の安さが東京大学の魅力のひとつであったといえる。

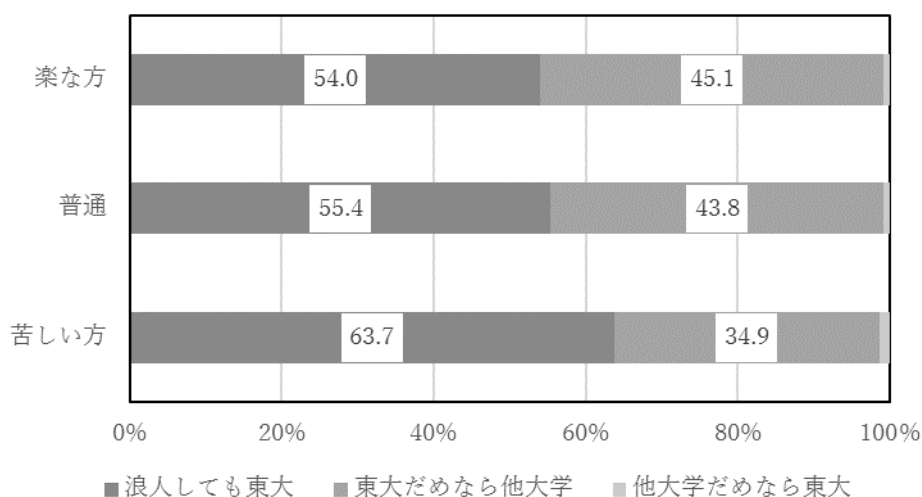


図1 暮らし向きと東京大学への入学希望の程度

現在の暮らし向きと大学への要望・期待（全18項目）の関連をみると、「経済的支援の強化」で大きな差が見られた。図2のように、「苦しい方」では、65.1%が経済的支援の強化をととても期待すると回答している。

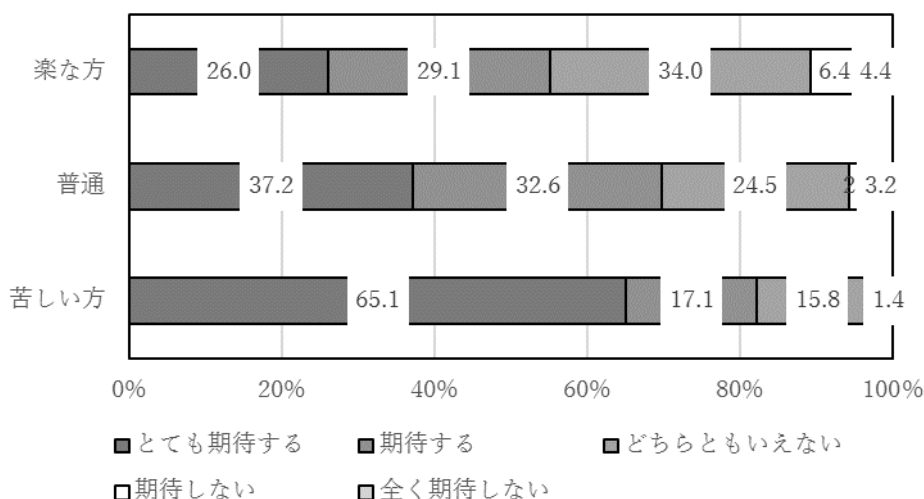


図2 暮らし向きと経済的支援の強化の要望・期待との関連

それでは、現在の暮らし向きは学生生活における悩みや不安とどのような関連があるのだろうか。暮らし向き別に悩みや不安がある割合（「よく悩む」「ときどき悩む」と回答した割合）をみたのが図3である。全体としてみると、暮らし向きが苦しいと悩みや不安がある傾向がある。就職、教職員との対人関係、性・異性・恋愛・結婚については、現在の暮らし向きとの関連は統計的に有意ではなかった。しかし、勉学、学部進学や大学院進学、将来の進路や生き方、友人との対人関係、経済的なことや経済的自立、自分の性格、自分の体調や健康、人生の意義・目標と現在の暮らし向きは統計的に有意に関連しており、苦しい方がより悩みや不安をもつ傾向があることが明らかになった。

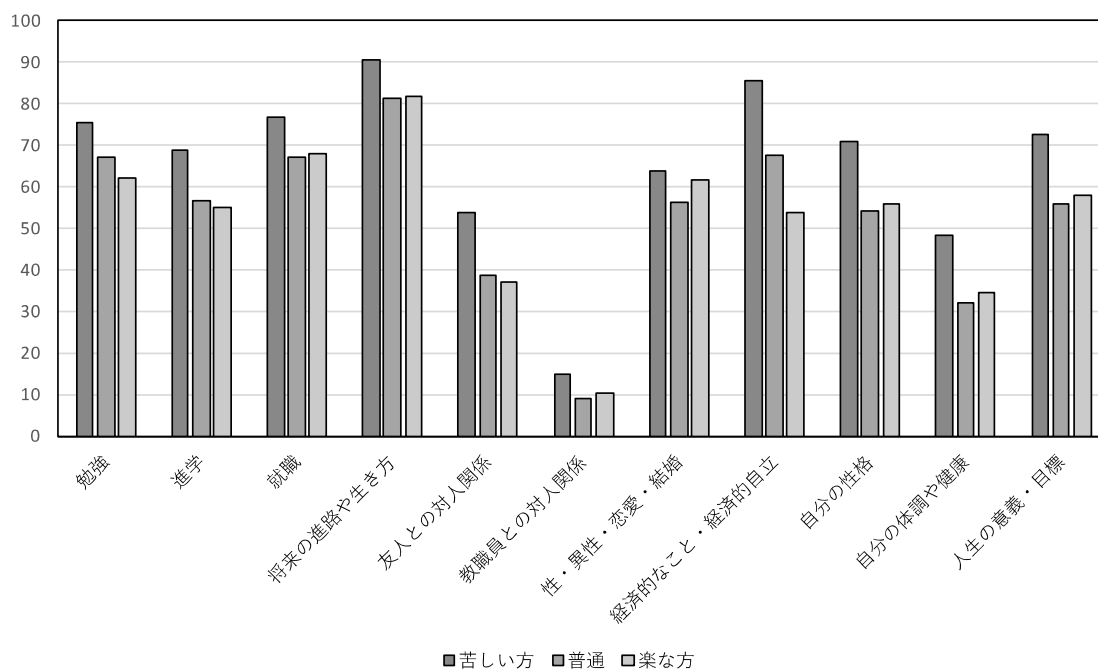


図3 暮らし向きと経済的支援の強化の要望・期待との関連

総合分析 2 : 所得階層による学生生活の相違

東京大学の学生の主たる家計支持者の年収については、社会の関心も高く、「学生生活実態調査」でも毎回報告されている(28頁)。年収の高いことが注目されがちだが、450万円以下の低所得層も毎回1から2割在学していることにも注意したい。

学生生活とりわけ学生生活費が、年収別に異なるのは全国大学生協連合会の「学生生活実態調査」などで明らかにされている¹。東大生の場合もこのことはあてはまるのであろうか。ここでは、主たる家計支持者の年収を5つに分けた5分位別に学生生活の相違を検討する。なお、各分位の割合は、年収450万円以下の第I分位(グラフでは-450と表記)が18.3%、650-950万円以下の第II分位(同950)が19.6%、950-1,050万円以下の第III分位(同1050)が22.1%、1,050-1,350万円以上の第IV分位(同1350)が18.5%、1,350万円以上の第V分位(同1450+)が21.5%となっている。

1 生活費支出

まず、所得5分位別に見た生活費の平均支出は図1のように、住居費に大きな差が見られる。年収450万円以下の第I分位では、約5.3万円だが、年収1,450万円以上の第V分位では約7.7万円と2万円以上の差がある。なお、住居費は自宅外生のみならず、自宅外生の比率は、第I・第II分位では約45%に対して、第III分位以上では33%と所得の低い層の方が高くなっている。また、支出合計も950-1,350万円の第IV分位でやや低くなっているが、ほぼ所得と相関が見られるといえる。第I分位は約8.9万円、第V分位は10.1万円となっている。その他の項目については、衣料費や教養・娯楽費でも所得と正の相関が見られる。衣料費は差は小さいが正の相関がみられ、第I分位は約4,600円に対して第V分位では8,000円となっている。同じく教養・娯楽費も第I分位では約1.4万円に対して、分位があがるごとに高くなり、第V分位では、約1.9万円となっている。これに対して、食費、奨学費、通学費には有意な差は見られない。

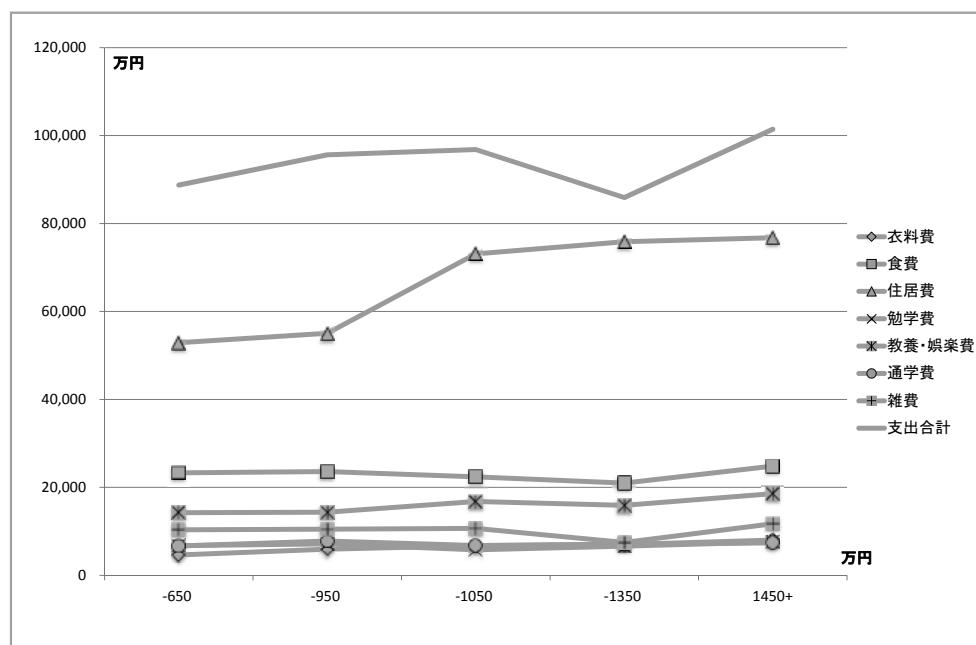


図1 所得5分位別生活費支出

¹ 小林雅之「教育費負担の所得階層別分析」全国大学生協同組合連合会『バブル崩壊後の学生の変容と現代学生像』2012年 84-107頁。

2 収入

次に平均収入については、図2のように、第IV分位を除いて、仕送り・小遣いは所得と相関が見られる。第I分位は約3.8万円に対して第V分位は約6.1万円とかなり差がある。また、アルバイト・雑収入では差は小さいが、第I分位では約3.2万円、第V分位では約3.8万円となっている。ただし、有意水準は0.199で有意な差とは言えない。また、これはアルバイトをしていない者を含めた平均値である。なお、アルバイトに従事したことのある者のみでは有意な差は見られない。これに対して、奨学金は所得と負の相関がみられる。第I分位では約2.6万円に対し第V分位では約1,400円となっている。なお、この数字も奨学金を受給していない者も含めた平均値である。奨学金受給者のみでは有意な差は見られない。仕送り・小遣いは高所得層、奨学金は低所得層の方が高いため、収入総額では、第IV分位が約7.9万円と低いことを除いて、所得階層と関連が見られないことが大きな特徴となっている。

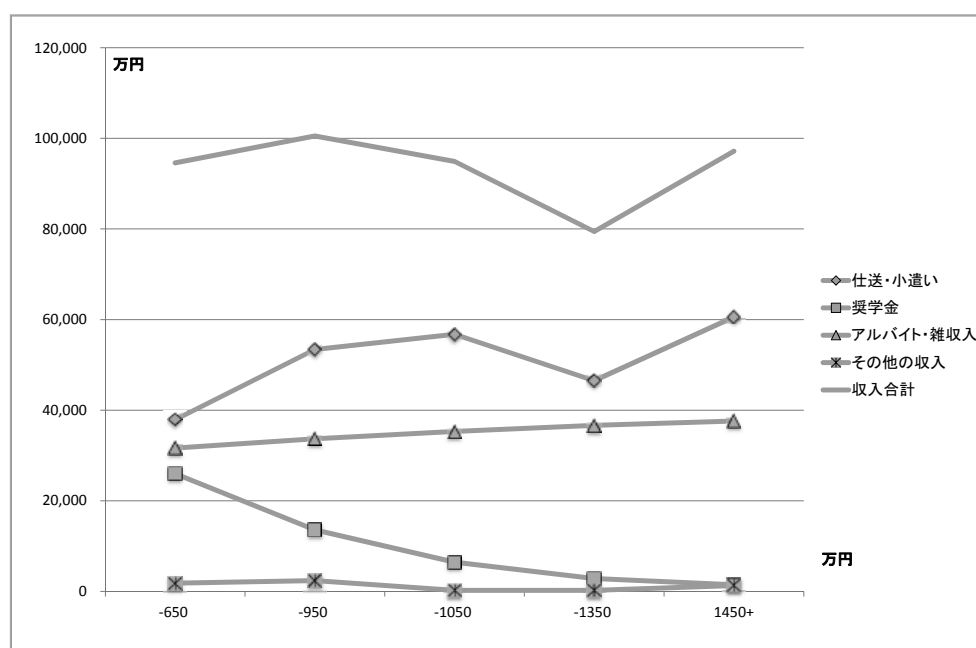


図2 所得分位別収入

3 奨学金

このように、奨学金平均受給額は所得階層と強い関連が見られる。奨学金受給者のみの平均受給額に差がなく、学生全体で差があるのは、受給状況に差があるためである。これについて、奨学金受給状況を見ると、図3のように、日本学生支援機構奨学金、その他の奨学金、さらに両方の受給者とも、所得階層と強い相関を持っている。日本学生支援機構奨学金については、第I分位では23.1%が受給しているが、第V分位では、0.7%となっている。これは受給資格に所得制限があるためである。また、その他の奨学金についても第I分位では13.7%に対して、第V分位では1.5%となっている。その他の奨学金は学業成績などいわゆるメリットベース（育英基準）ではなく、ニードベース（奨学基準）によるものが多いことが示唆される。さらに、両方受給者は第I分位では6.8%だが、第V分位では皆無である。このように、奨学金受給は所得階層と強い相関を持っている。

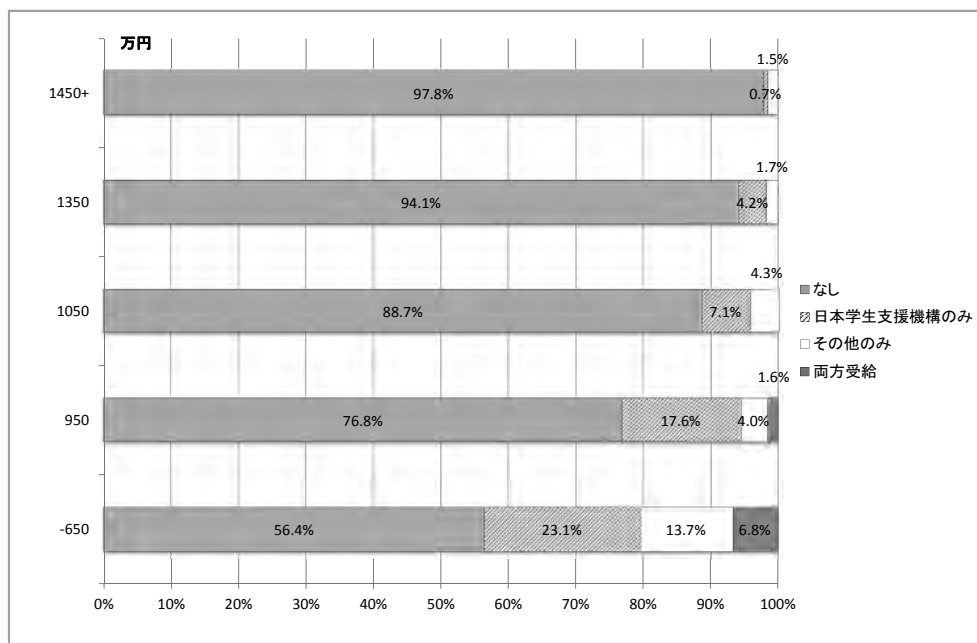


図3 所得分位別奨学金受給状況

また、日本学生支援機構奨学金については、「奨学金があるので生活が成り立っている」という項目に所得5分位別の差は見られないが、図4のように、他の団体の奨学金については、所得階層と強い負の相関がみられる。特に第I分位では、50%と半数が奨学金があるので生活が成り立っているとしている。ただし、この人数は12名と少ないことに留意する必要がある。この割合は所得分位が高くなるほど減少し、第IV分位と第V分位ではゼロとなっている。

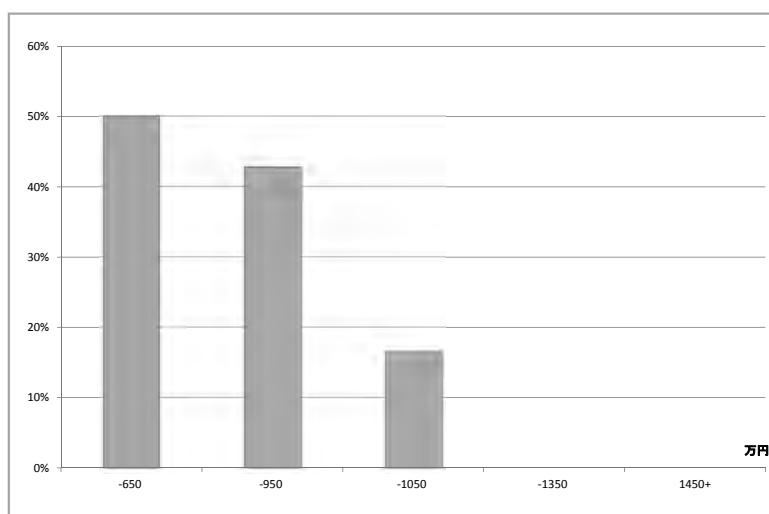


図4 所得分位別「日本学生支援機構以外の奨学金があるので生活が成り立っている」者の割合

4 アルバイト

アルバイトについては、図5のように、第I分位(12.1%)を除いて、所得階層が高くなるほど、しなかった割合が高くなり、第II分位では5.6%だが第V分位では14.0%となっている。これに対して、「継続的(1ヶ月以上)アルバイトをした」者の割合は、所得階層が高くなるほど高くなり第I分位では52.6%に対して、第V分位では66.2%となっている。逆に「臨時的なアルバイト(1ヶ月未満)をした」者の割合は低所得層ほど高く、第I分位では15.5%で第IV分位では3.4%となっている。ただし、第V分位では11.2%とかなり高くなっている。さらに、「継続的なアルバイトと臨時的なアルバイトの両方をした」割合は所得と負の相関が見られ、第I分位は19.8%に対して、第V分位が8.8%と最も低くなっている。つまり、「臨時的なアルバイトを

した」と「継続的なアルバイトと臨時的なアルバイトの両方をした」者を合わせた割合では、所得が高いほど低くなっている。第Ⅰ分位では35.3%に対して第Ⅴ分位では19.8%となっている。

また、アルバイトの平均収入額や時間数については、所得階層と明確な関連はみられない。このように、やや複雑だが、アルバイトの従事状況と所得階層にも関連が見られる。

また、アルバイトをはじめ生活時間と所得階層には明確な関連はみられない。

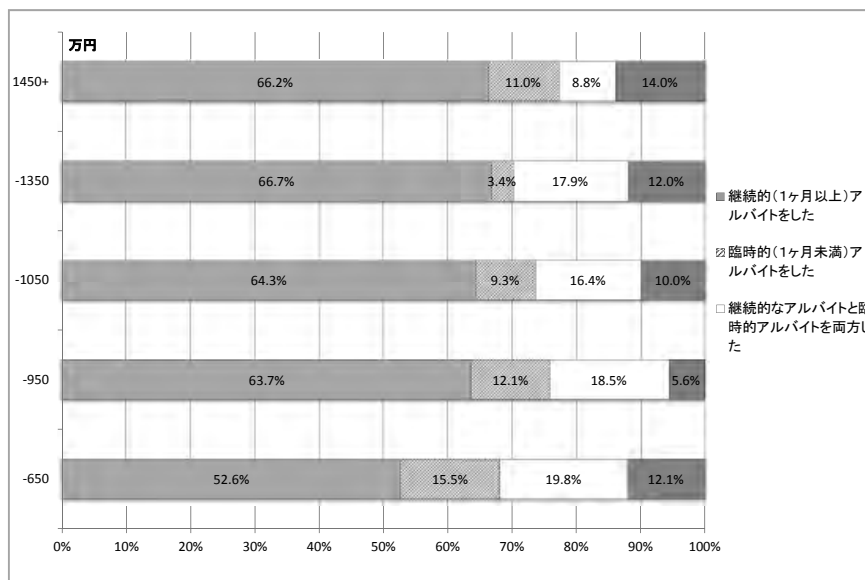


図5 所得分位別アルバイトの従事状況

アルバイトの目的についても、図6のように、所得階層により差が見られる。「生活費を稼ぐため」は第Ⅰ分位では44.9%に対して第Ⅴ分位では24.3%と低所得層ほど高い割合となっている。これに対して、「学生生活を楽しむため」は、第Ⅰ分位では27.6%に対して、第Ⅴ分位では48.7%と高所得層ほど高い割合となっている。「社会経験のため」は、第Ⅴ分位(21.7%)を除いて、第Ⅰ分位は15.3%だが所得の高い層ほど高い割合になり、第Ⅳ分位では32.0%となっている。逆に割合は低い、「勉学費を稼ぐため」は、第Ⅰ分位は6.1%に対して、第Ⅴ分位は1.7%と低所得層の方が高くなっている。

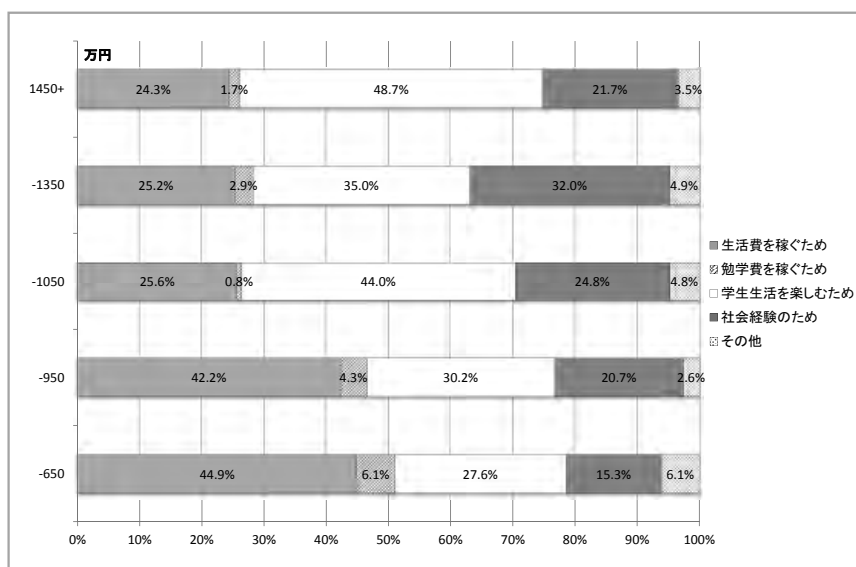


図6 所得分位別アルバイトの目的

5 暮らし向き

所得5分位別に暮らし向きを見ると、図7のように、所得階層ときわめて強い相関がみられる。第V分位では「かなり楽な方」54.0%、「やや楽な方」26.3%で合わせて80.3%が楽な方と回答している。これに対して、第I分位では、逆に「大変苦しい方」7.7%、「やや苦しい方」23.9%と合わせて31.6%が苦しい方と回答している。このように、学生生活の暮らし向きに、所得階層によって大きな差が生じている。

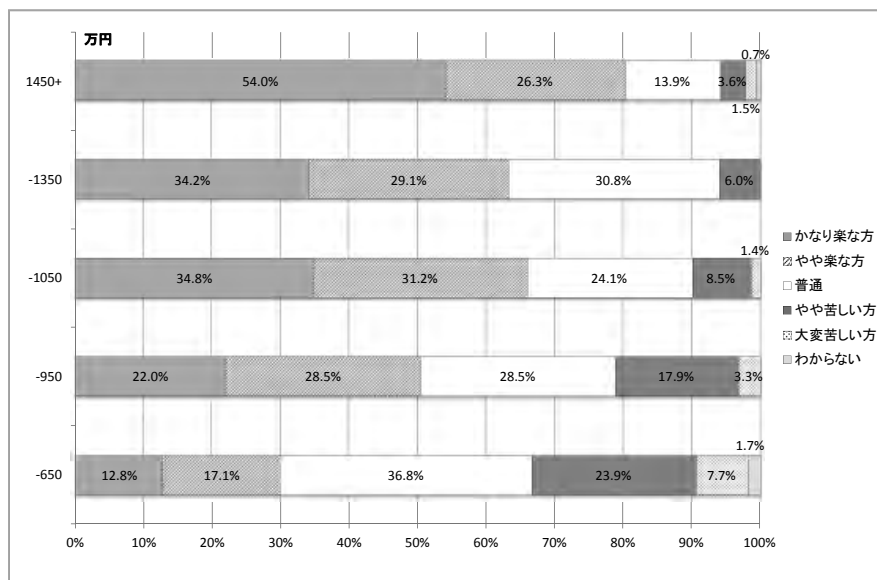


図7 所得分位別暮らし向き

6 学生生活の相違

東京大学の学生の場合にも、全国の学生と同じように、所得階層によって学生生活に大きな相違があることが明らかにされた。特に、仕送り・小遣いでは強い正の相関がみられる。逆に、奨学金は低所得層ほど高く、負の相関がみられ、このため収入総額では両者が相殺され、差が見られない。該当する者は少ないが日本学生支援機構以外の奨学金があるために生活が成り立っているという者は低所得層ほど多い。また、自宅外学生の住居費や教養・娯楽費や衣料費は所得が高いほど高くなっている。アルバイトや生活時間では明確な相関はみられないものの、アルバイトの目的では、高所得層は「学生生活を楽しむため」と「社会経験のため」が高い割合となっているのに対して、低所得層では「生活費を稼ぐため」と「勉強費を稼ぐため」が高く、明確な相違がある。さらに、暮らし向きは所得と強い相関がみられる。このように、東京大学の場合にも学生生活は所得階層によって大きな相違が見られる。

学生委員会学生生活調査室

平成29年11月現在

調査室長	赤川 学	(大学院人文社会系研究科・文学部)
副調査室長	小川 光	(大学院経済学研究科・経済学部)
室員	松原 健太郎	(大学院法学政治学研究科・法学部)
〃	廣瀬 謙造	(大学院医学系研究科・医学部)
〃	田畑 仁	(大学院工学系研究科・工学部)
〃	深田 吉孝	(大学院理学系研究科・理学部)
〃	古井戸 宏通	(大学院農学生命科学研究科・農学部)
〃	宇佐美 洋	(大学院総合文化研究科・教養学部)
〃	両角 亜希子	(大学院教育学研究科・教育学部)
〃	大戸 梅治	(大学院薬学系研究科・薬学部)
〃	高野 明	(学生相談ネットワーク本部)
〃	小林 雅之	(大学総合教育研究センター)
〃	藤原 翔	(社会科学研究所)
〃	水野 晴央	(本部部長 (教育・学生支援部))
〃	佐々木 淳次	(本部課長 (教育・学生支援部))

事務担当 本部学務課総務・企画チーム (教育・学生支援部)

◆表紙写真◆

東京大学フォトコンテスト受賞作品 理事賞ー「流動性」部門
Today - Gate to the World by Xuan Truong Trinh (本学学生・PEAK)

